

令和 6 年 度

補 助 金 等 便 覧

令和 6 年 4 月

福 井 県

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
総務部所管									
[税務課]									
福井県納税貯蓄組合総連合会補助金	県単	定額	129	定額	129	定額	129	福井県納税貯蓄組合総連合会	昭和44年度から計上
納税貯蓄組合地区連合会補助金	県単	定額	389	定額	389	定額	389	福井、坂井、奥越、南越、敦賀、小浜地区納税貯蓄組合連合会	昭和34年度から計上
所管課計			518		518		518		
[人事課]									
福井県退職者地域活動支援事業補助金	県単	定額	300					(一社)福井県庁退職者連盟	令和4年度限り
所管課計			300		0		0		
[大学私学課]									
福井県私立学校連合会補助金	県単	定額	3,960	定額	960	定額	960	福井県私立学校連合会	昭和42年度から計上
私立学校教職員共済事業補助金	県単	8/1000	38,627	8/1000	41,184	8/1000	40,971	日本私立学校振興・共済事業団	昭和33年度から計上
福井県私立学校退職金基金社団補助金	県単	23/1000	62,240	23/1000	62,341	23/1000	60,836	(一社)福井県私立学校退職金基金社団	昭和42年度から計上
私立小学校教育振興補助金	補助	定額 (経常経費×児童数)	16,061	定額 (経常経費×児童数)	16,112	定額 (経常経費×児童数)	18,775	私立小学校設置者	平成10年度から計上
私立中学校教育振興補助金	補助	定額 (経常経費×1/2)	165,999	定額 (経常経費×1/2)	163,030	定額 (経常経費×1/2)	143,574	私立中学校設置者	昭和63年度から計上
私立小中学校修学支援事業補助金	補助	定額 (単価×生徒数)	498	定額 (単価×生徒数)	2,316	定額 (単価×生徒数)	1,680	私立小中学校設置者	平成29年度から計上
私立高等学校教育振興補助金	補助	定額 (経常経費×1/2)	2,222,661	定額 (経常経費×1/2)	2,163,029	定額 (経常経費×1/2)	2,157,191	私立高等学校設置者	昭和27年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
私立高等学校等就学支援事業補助金	補助	定額	1,900,768	定額	1,925,036	定額	2,220,302	私立高等学校、私立専修学校設置者	平成22年度から計上
私立専修学校等教育振興補助金	県単	定額 (単価×生徒数)	33,284	定額 (単価×生徒数)	36,009	定額 (単価×生徒数)	32,716	私立専修学校等設置者 (他の県費補助を受けている者を除く)	昭和56年度から計上
私立専門学校地域人材育成支援事業補助金	県単	定額	13,788	定額	14,100	定額	13,395	私立専門学校設置者	令和2年度から計上
私立大学教育振興補助金	県単							私立大学設置者	昭和62年度から計上
私立高等学校教育施設整備事業補助金	県単	1/5、1/6	49,781					私立高等学校設置者	昭和33年度から計上
私立学校耐震化促進事業補助金	県単	耐震診断2/3 (国1/3 県1/3) 耐震工事1/6 木造建築物と 400万円未満の 耐震工事1/2	5,930					私立小・中・高等学校設置者	平成20年度から計上
全国専修学校各種学校総連合会中部7県ブロック協議会補助金	県単					定額	500	一般社団法人福井県専修学校各種学校連合会	令和6年度限り
公立大学法人福井県立大学施設整備費等補助金	県単	定額	106,999	定額	200,550	定額	222,973	公立大学法人福井県立大学	平成19年度から計上
福井大学しらゆり会補助金	県単	定額	486	定額	486	定額	486	福井大学しらゆり会	昭和48年度から計上
県内大学等留学生宿舍整備事業補助金	県単							県内大学等設置者	平成29年度から計上
未来協働プラットフォームふくい推進事業補助金	県単	1/2	59,596	1/2	75,791	1/2	72,200	県内大学等設置者	令和2年度から計上(令和4年度から名称変更)
高等教育修学支援事業補助金	補助	定額	130,553	定額	144,619	定額	410,913	国の高等教育の修学支援新制度の対象となる県内	令和2年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
公立大学法人県立大学恐竜学部(仮称)施設整備等補助金	県単					定額	403,679	公立大学法人福井県立大学	令和6年度から計上
所管課計			4,811,231		4,845,563		5,801,151		
〔市町協働課〕									
福井県自衛隊協会連合会運営費補助金	県単	定額	920	定額	920	定額	920	福井県自衛隊協会連合会	昭和39年度から計上
新福井ふるさと茶屋支援事業補助金	補助	1/2~2/3	38,119	1/2~2/3	5,200	1/2~2/3	3,658	市町(複数集落、単独集落)	平成30年度から計上
区長・自治会長研修事業補助金	県単	定額	407	定額	500	定額	500	福井県自治会連合会	平成19年度から計上
集落活性化支援事業補助金	県単	1/2~4/5、定額	53,116	1/2	105,000	1/2	111,908	市町	平成30年度から計上
集落活性化支援事業補助金(自治会による住民交流イベント等開催支援)	県単			1/2	20,000			市町(自治会)	令和5年度から計上
集落活性化支援事業補助金(自治会活動の活性化)	補助					1/2、10/10	62,000	市町(自治会)	令和6年度から計上
集落活性化支援事業補助金(自治会加入促進活動支援)	県単			10/10	22,000	10/10	22,000	福井県自治会連合会	令和5年度から計上
全国自治会連合会福井大会補助金	県単					定額	3,000	全国自治会連合会福井県福井大会実行委員会	令和6年度から計上
次世代コミュニティモデル事業補助金	県単	10/10	8,738	10/10	2,100			市町	令和2年度から計上
地域コミュニティ支援事業	県単	2/3	1,002	2/3	2,000			市町、地域づくり団体	令和3年度から計上
コミュニティ会館整備支援事業補助金	県単	1/2~2/3	9,322	1/2~2/3	3,800	1/2~2/3	11,152	市町(住民で組織する地縁団体)	平成18年度から計上
市町協働による地域みらい応援プロジェクト事業補助金	県単	1/2	230,666	1/2	331,862			市町	令和2年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
ふくい地方創生推進事業補助金	県単					1/2	160,000	市町	令和6年度から 計上
所管課計			342,290		493,382		375,138		
総務部計			5,154,339		5,339,463		6,176,807		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
総務部所管						
[知事公室広報聴課]						
日本広報協会負担金	県単	180	180	180	(公社)日本広報協会	
所管課計		180	180	180		
[財政課]						
地方財務協会負担金	県単	279	279	279	(一財)地方財務協会	
全国自治宝くじ事務協議会負担金	県単	50	50	50	全国自治宝くじ事務協議会	
全国自治宝くじ事務協議会運用利益金活用事業負担金	県単	23	29	33	全国自治宝くじ事務協議会	
関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会負担金	県単	102	102	102	関東・中部・東北自治宝くじ事務協議会	
国際交流推進拠点整備事業分担金	県単	8,000	9,000	10,000	(一財)自治体国際化協会	昭和63年度から計上
地方自治研究機構負担金	県単	135	135	135	(一財)地方自治研究機構	
地方債協会負担金	県単	1,260	1,260	1,260	(一財)地方債協会	
所管課計		9,849	10,855	11,859		
[税務課]						
資産評価システム研究センター負担金	県単	700	700	700	(一財)資産評価システム研究センター	昭和53年度から計上
核燃料税関係団体連絡協議会負担金	県単	5	5	5	核燃料税関係団体連絡協議会	昭和62年度から計上
地方消費税徴収事務取扱負担金	県単	70,304	71,028	67,864	国税庁、税関	平成9年度から計上
地方税共同機構負担金	県単	33,208	49,593	67,644	地方税共同機構	令和元年度から計上
所管課計		104,217	121,326	136,213		
[財産活用課]						
福井地区防火委員会負担金	県単	104	104	106	福井市防火委員会	
福井電信電話ユーザー協会負担金	県単	3	3	3	福井電信電話ユーザー協会	
手寄地区市街地再開発ビル県専有施設・共用部分維持管理負担金	県単	55,789	59,973	66,587	アオッサ管理組合	平成19年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
所管課計		55,896	60,080	66,696		
[大学私学課]						
全国私立学校審議会連合会分 担金	県単	150	150	150	全国私立学校審議会連合 会	昭和25年度 から計上
全国公立大学設置団体協議会 負担金	県単		20	20	全国公立大学設置団体協 議会	平成4年度か ら計上
所管課計		150	170	170		
[市町協働課]						
全国過疎地域自立促進連盟負 担金	県単	342	342	342	(一社)全国過疎地域連盟	昭和45年度 から計上
住民基本台帳ネットワークシステ ム全国センター負担金	県単	20,554	20,736	20,736	地方公共団体情報システム 機構	平成27年度 から計上
地域活性化センター負担金	県単	900	900	900	(一財)地域活性化センター	昭和60年度 から計上
都道府県選挙管理委員会連合 会負担金	県単	261	261	261	都道府県選挙管理委員会 連合会	昭和23年度 から計上
都道府県選挙管理委員会連合 会東海北陸支会負担金	県単	46	46	45	都道府県選挙管理委員会 連合会東海北陸支会	昭和23年度 から計上
明るい選挙推進協会負担金	県単	400	400	400	(公財)明るい選挙推進協会	昭和40年度 から計上
所管課計		22,503	22,685	22,684		
総務部計		192,795	215,296	237,802		

(単位:千円)

交付金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
総務部所管						
〔税務課〕						
個人県民税徴収取扱費交付金	県単	1,331,068	1,323,090	1,308,761	市町	納税義務者1人あたり3,000円等
利子割交付金	県単	47,724	45,594	35,706	市町	個人の利子等に課税した県民税利子割額の59.4%
配当割交付金	県単	771,446	655,560	754,710	市町	個人の株式等の配当に課税した県民税配当割額の59.4%
株式等譲渡所得割交付金	県単	679,061	487,038	804,325	市町	個人の株式等の譲渡所得に課税した県民税株式等譲渡所得割額の59.4%
ゴルフ場利用税交付金	県単	168,984	159,891	148,349	市町	ゴルフ場利用税の収入額の70%
地方消費税交付金	県単	19,353,510	20,026,882	20,396,267	市町	清算後の地方消費税の収入額の1/2
自動車取得税交付金	県単	3,381	38,209		市町	自動車取得税の収入額の66.5%
環境性能割交付金	県単	347,889	363,141	393,361	市町	自動車税環境性能割の収入額の40.85%
法人事業税交付金	県単	2,602,887	2,683,658	2,610,012	市町	法人事業税の収入額の7.7%
所管課計		25,305,950	25,783,063	26,451,491		
〔財産活用課〕						
県有資産所在市町村交付金	県単	109,543	108,411	108,480	市町	
所管課計		109,543	108,411	108,480		

(単位:千円)

交付金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
[大学私学課]						
公立大学法人福井県立大学運営費交付金	県単	2,687,439	2,886,841	2,852,750	公立大学法人福井県立大学	平成19年度から計上
所管課計		2,687,439	2,886,841	2,852,750		
[市町協働課]						
福井県市町村振興宝くじ交付金	県単	330,602	372,160	355,331	(公財)福井県市町村振興協会	昭和54年度から計上
石油貯蔵施設立地対策等交付金	補助	110,041	154,540	154,489	石油貯蔵施設立地および周辺市町	昭和53年度から計上
移譲事務市町交付金	県単	96,351	117,557	111,370	市町	昭和59年度から計上
在外選挙特別経費交付金	補助	52	100	100	市町	平成11年度から計上
知事および県議会議員選挙執行経費市町交付金	県単	188,957	222,971		市町	令和4年度限り
参議院議員選挙執行経費市町交付金	補助	344,675			市町	令和4年度限り
参議院議員選挙不在者投票特別経費交付金	補助	1,667			指定病院等	令和4年度限り
所管課計		1,072,345	867,328	621,290		
総務部計		29,175,277	29,645,643	30,034,011		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
総務部所管						
〔税務課〕						
たばこ流通情報管理システム委託料	県単	1,069	1,061	1,016	地方公共団体情報システム機構	昭和60年度から計上
軽油流通情報管理システム委託料	県単	3,642	3,563	3,526	地方公共団体情報システム機構	平成元年度から計上
地方消費税清算システム委託料	県単	452	452	452	地方公共団体情報システム機構	平成9年度から計上
自動車税申告書等審査業務委託料	県単	14,334	14,334	14,334	(一社)福井県自動車会議所	平成13年度から計上
不正軽油流通防止対策事業委託料	県単	1,335	1,335	1,335	福井県石油業協同組合	平成15年度から計上
自動車税申告書記入等事業委託料	県単	1,823	1,823	1,823	(一社)日本自動車販売協会連合会福井県支部	平成15年度から計上
自動車税申告書受付業務委託料	県単	2,490	2,507	2,511	(一社)福井県自動車会議所	平成25年度から計上
所管課計		25,145	25,075	24,997		
〔人事課〕						
福利厚生事業共済組合委託料	県単	60,807	61,480	61,480	地方職員共済組合福井県支部	平成20年度から計上
所管課計		60,807	61,480	61,480		
〔財産活用課〕						
県民ホール管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	25,767	26,010	26,397	日本管財グループ	平成19年度から計上
所管課計		25,767	26,010	26,397		
〔市町協働課〕						
住民基本台帳ネットワークシステム運用監視委託料	県単	20,480	21,718	21,718	地方公共団体情報システム機構	平成13年度から計上
住民基本台帳ネットワークシステム集約センター委託料	県単	6,419	9,153	9,153	地方公共団体情報システム機構	平成25年度から計上
普通交付税(市町分)算定事務委託料	県単	1,828	1,828	1,828	地方公共団体情報システム機構	昭和55年度から計上
福井県明るい選挙推進事業委託料	県単	1,215	1,215	1,215	福井県明るい選挙推進協議会	昭和61年度から計上
所管課計		29,942	33,914	33,914		
総務部計		141,661	146,479	146,788		

貸付金の名称 (担当課)	摘要	融資対象者	融資事業(使途) 限度額	利率	金融機関等の 協調融資倍率	貸付期間 償還方法	その他参考事項	貸付金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額
総務部所管										
私立専修学校等 振興資金貸付金 (大学私学課)	1. 目的 専修学校、各種学校施設、設備 整備充実 2. 昭和45年度から実施	専修学校各種学校 設置者	1. 使途 教材等備品購入費、 校舎等整備、その他 2. 限度額 学校法人立専修学校 5,000千円 その他 2,000千円	(年)% 日本私立学校振興 ・共済事業団の貸 付利率	(県預託額)の倍	貸付期間 学校法人立専修学校 4年以内 その他 3年以内 償還方法 元金均等年賦償還	延滞利息 年14.5%	千円	千円	千円
市町振興資金貸 付金 (市町協働課)	1. 目的 市町の振興を図るための財政 援助 2. 昭和31年度から実施 昭和43年度までは財政調整基 金の運用資金を貸し付けてき たが44年度から貸付基金を設 置して貸付	市町・一部事務組合	対象事業 1. 過疎対策事業 2. 広域行政推進事業 3. 重要課題対策事業 4. ふるさと創造プロ ジェクト事業 「新ふるさと創造」 推進事業 市町協働による地 域みらい応援プロ ジェクト ふくい地方創生推進 事業 5. 一般事業	過疎対策事業 広域行政推進事業 重要課題対策事業 財政融資資金 貸付金利の 1/10(下限0.1%) ふるさと創造プロ ジェクト事業 「新ふるさと創造」 推進事業 市町協働による地 域みらい応援プロ ジェクト ふくい地方創生 推進事業 0.1%(固定) 一般事業 財政融資資金 貸付金利 (下限0.1%) ※財政融資資金貸 付金利が下限利 率および固定利 率を下回る場合 には、財政融資 資金貸付金利を 適用		貸付期間 過疎対策事業13年 その他の事業10年 (うち据置1年以上) 償還方法 元金均等年賦償還		278,100	1,500,000	1,500,000

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融 資 事 業 (使 途) 限 度 額	利 率	金 融 機 関 等 の 協 調 融 資 倍 率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
総 務 部 所 管										
地域総合整備資金貸付金 (市町協働課)	金融機関と共同して地域振興に資する民間事業活動を支援し、もって活力と魅力ある地域づくりを推進	株式会社、有限会社等の法人	42億円 (過疎地域 54億円) 借入総額の35% (過疎地域45%)	無利子		貸付期間 15年以内 (うち据置5年以内) 償還方法 元金均等半年賦償還	貸付前に (一財)地域 総合整備財 団の審査有			

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
総務部所管												
私立専修学校 施設整備資金 利子補給金 (大学私学課)	私立専修学校が借り入れた、 教育条件の整備充実を目的 とした資金に対し利子補給 する	校舎の新・増改築 校舎敷地または運 動場の取得	% —	—	学校法人立 専修学校	—	% 日本私立学 校振興・共 済事業団の 貸付利率の 1/2	10年以内	利子補給の対象額は 知事の定める範囲	千円	千円	千円

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
未来創造部所管									
〔未来戦略課〕									
嶺南振興プロジェクト整備支援事業補助金	県単	1/2 (補助限度額 15,000千円)	6,995	1/2 (補助限度額 15,000千円)	10,000	1/2 (補助限度額 15,000千円)	10,000	市町	令和2年度から 計上
農産物の販路拡大支援事業	県単	1/2 (補助限度額 5,000千円または 3,000千円)						民間企業および団体	令和4年度で廃 止
丹後くろまつ号小浜線乗入れ運行事業補助金	県単	1/2	4,117					嶺南地域振興推進協議 会	令和4年度で廃 止
三方五湖エリア広域バス運行支援事業補助金	県単	1/2	5,180	1/2	9,494	4.5/20	3,613	嶺南広域行政組合(三方 五湖エリア全体協議会)	令和3年度から 計上
三方五湖エリア観光駐車場混雑情報配信 支援事業補助金	県単			1/4	519			三方五湖エリアの観光振 興を担う団体	令和5年度で廃 止
直行バス・定額タクシー運行支援事業補助金	県単			1/2	4,347	1/2	20,400	嶺南広域行政組合	令和5年度から 計上
先進技術活用による地域開発プロジェクト補 助金	県単					1/2	18,000	民間企業等	令和6年度から 計上
所管課計			16,292		24,360		52,013		
〔DX推進課〕									
未来技術活用プロジェクト誘致補助金	補助	1/2	11,457	1/2	18,000			民間企業	令和3年度から 計上
所管課計			11,457		18,000				
〔女性活躍課〕									
女性を中心とした多様な活動応援事業補助 金	県単	定額	8,707	定額	5,000	定額	5,000	(公財)ふくい女性財団	平成13年度から 計上(令和4年 度に名称変更)

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
ふくいきらめきフェスティバル開催費補助金	県単	定額	1,000	定額	1,000	定額	1,000	ふくいきらめきフェスティバル実行委員会	平成13年度から計上
所管課計			9,707		6,000		6,000		
[県民協働課]									
災害ボランティア緊急時県外活動支援事業補助金	県単			定額 (上限250千円)	2,500	定額 (上限250千円)	2,500	団体	令和3年度から計上
災害重機ボランティア緊急時活動支援補助金	県単			定額 (上限200千円)	7,500	定額 (上限200千円)	7,500	団体	令和4年度から計上
女性の福祉増進活動応援事業補助金	県単	定額	480	定額	480	定額	480	福井県婦人福祉協議会	昭和38年度から計上(令和5年度に名称変更)
結婚支援市町応援事業補助金	補助 県単	2/3、1/2 (補助限度額 10,000千円) 1/2 (補助限度額 300千円または 7,500千円) 10/10 (上限 100千円/世帯)	24,238	2/3、1/2 (補助限度額 66,666千円) 1/2 (補助限度額 300千円または 7,500千円) 10/10 (上限 100千円/世帯)	281,921	2/3、1/2 (補助限度額 66,666千円) 1/2 (補助限度額 300千円または 7,500千円) 10/10 (上限 100千円/世帯)	421,801	市町	平成28年度から計上
結婚機運醸成事業補助金	県単			1/2 (上限1,000千円)	24,000	1/2 (上限1,000千円)	12,000	結婚式場等事業者	令和5年度から計上(令和6年度に名称変更)
地域活動スタート促進事業補助金	県単			定額 (上限100千円)	1,000	定額 (上限100千円)	1,000	ボランティア団体等	令和5年度から計上(令和6年度に名称変更)
所管課計			24,718		317,401		445,281		
[新幹線建設推進課]									
北陸新幹線関連公共施設等整備事業補助金	県単	1/2、3/5	201,872	1/2、3/5	149,284	1/2、3/5	153,246	北陸新幹線沿線市町	平成27年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
北陸新幹線福井駅コンコース連続化事業	県単			10/10	378,000			(株)ハピラインふくい	令和5年度限り
所管課計			201,872		527,284		153,246		
[地域鉄道課]									
えちぜん鉄道基盤整備支援事業補助金	県単	定額	231,357	定額	323,468	定額	236,962	えちぜん鉄道(株)	平成14年度から計上
福武線設備更新特別支援事業補助金	県単	定額	305,319	定額	325,084	定額	416,562	福井鉄道(株)	平成20年度から計上
小浜線利活用促進事業補助金	県単	1/2	1,233					嶺南地域振興推進協議会	令和4年度で廃止
地域鉄道おでかけ応援事業補助金	補助	1/2	19,641					福井鉄道(株) えちぜん鉄道(株)	令和4年度限り
地域公共交通等運行継続特別支援事業補助金	補助	定額	54,737					福井鉄道(株) えちぜん鉄道(株)	令和4年度で廃止
小浜線利用環境整備支援事業補助金	県単	2/3	168,323	2/3	20,077	2/3	11,471	嶺南広域行政組合	令和3年度から計上
JRローカル線利用促進対策事業補助金	県単	1/2	14,242	1/2	26,000	1/2	20,000	沿線市町、広域の利用促進団体	令和3年度から計上(6年度から名称変更)
嶺南地域観光交通情報等発信事業補助金	県単			2/3	78,649	1/2	4,149	嶺南広域行政組合	令和5年度から計上
福井鉄道レトラム設備改修事業補助金	県単			2/3	126,667			福井鉄道(株)	令和5年度限り
地域鉄道魅力アップ活動支援事業補助金	県単			10/10	256	10/10	146	利用促進団体等	令和5年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
地域鉄道キャッシュレス化推進事業補助金	県単			2/3	439,667	2/3	379,498	福井鉄道(株) えちぜん鉄道(株)	令和5年度から 計上
運転士支援システム導入事業補助金	県単			2/3	6,007	2/3	29,487	福井鉄道(株) えちぜん鉄道(株)	令和5年度から 計上
地域公共交通等燃料価格高騰対策支援事業補助金	補助	1/2	24,351	1/2	32,000	1/2	7,500	福井鉄道(株) えちぜん鉄道(株)	令和4年度から 計上
地域鉄道人材確保支援事業補助金	県単					1/2	2,000	県内の地域鉄道事業者により 構成される団体等	令和6年度から 計上
地域鉄道バリアフリー推進事業補助金	県単					1/2、1/3	2,000	福井鉄道(株) えちぜん鉄道(株)	令和6年度から 計上
並行在来線新駅設置支援事業補助金	県単	1/2	5,760	1/3	17,000	国交付金等を除 いた額の1/2以内	420,500	並行在来線の沿線市町 (株)ハピラインふくい	令和2年度から 計上
並行在来線鉄道施設等整備支援事業補助金	県単	定額	22,790	定額	2,698,100			(株)ハピラインふくい	令和5年度で廃 止
並行在来線鉄道資産取得支援事業補助金	県単			定額	7,050,000			(株)ハピラインふくい	令和5年度限り
並行在来線 駅まち 魅力づくり支援事業補助金	県単					国交付金等を除 いた額の1/2以内 (補助限度額 1億円/駅または 2億円/駅)	33,275	並行在来線の沿線市町 (株)ハピラインふくい	令和6年度から 計上
所管課計			847,753		11,142,975		1,563,550		
[交通まちづくり課]									
地域公共交通等運行継続特別支援事業補助金	補助	定額	157,649					交通事業者	令和4年度で廃 止
地域公共交通等燃料価格高騰対策支援事業補助金	補助	定額	206,942	定額	114,454	定額	20,911	交通事業者等	令和4年度から 計上
嶺南地域新幹線駅周辺整備支援事業補助金	県単	2/3	97,576	2/3	92,682			嶺南広域行政組合	令和5年度で廃 止

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
嶺南地域公共交通充実支援事業補助金	県単	1/2、2/3	33,803	1/2、2/3	30,558	1/2、2/3	10,241	嶺南広域行政組合	令和3年度から 計上
嶺南広域サイクリングルート整備事業補助金	補助	1/3	202					市町	令和4年度で廃 止
バスおでかけ応援事業補助金	補助	定額	25,277					路線バス事業者	令和4年度限り
地域公共交通キャッシュレス化推進事業補助金	県単	定額	81,950	定額	410,320			路線バス事業者	令和5年度で廃 止
生活バス路線維持対策事業補助金 (地域間幹線系統確保維持費補助)	県単	定額	120,038	定額	118,470	定額	153,490	路線バス事業者	平成24年度から 計上
(車両減価償却費等補助)	県単	定額	51,662	定額	50,950	定額	52,782	路線バス事業者	平成24年度から 計上
(広域生活バス路線維持対策事業補助)	県単	定額	14,493	定額	12,417	定額	14,244	路線バス事業者	平成13年度から 計上
(市町生活交通維持支援事業補助)	県単	定額	283,250	定額	283,250	定額	283,250	市町	平成13年度から 計上
新モビリティサービス推進事業補助金	県単	1/2	7,544					市町、交通事業者等	令和4年度で廃 止
次世代地域公共交通推進事業補助金	県単			1/2	8,000	1/2	8,000	市町、交通事業者等	令和5年度から 計上
新幹線二次交通等整備支援事業補助金	県単			1/2	17,558	1/2	40,472	市町等	令和5年度から 計上
公共交通における人材確保支援事業補助金	県単			1/2~10/10	8,718	1/2~10/10	7,133	公益社団法人 福井県バス協会 一般社団法人 福井県タクシー協会	令和5年度から 計上
物流事業者における人材確保支援事業補助金	県単					1/2	11,235	一般社団法人 福井県トラック協会	令和6年度から 計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
タクシーDX化支援事業補助金	県単			定額	189,732	定額	4,901	一般社団法人 福井県タクシー協会 福井県個人タクシー協同 組合	令和5年度から 計上
省エネタクシー車両導入緊急支援事業補助金	県単			定額	28,000	定額	7,200	市町	令和5年度から 計上
路線バス半額利用キャンペーン事業補助金	県単					1/2	28,380	路線バス事業者等	令和5年度から 計上
路線バス利用促進事業補助金	県単					1/2～10/10	6,263	路線バス事業者 民間団体等	令和6年度から 計上
新幹線駅等タクシー確保対策事業	県単					1/2～10/10	18,466	市町 一般社団法人 福井県タクシー協会 普通自動車第二種運転 免許の新規取得者等	令和5年度から 計上
タクシードライバー確保対策実証事業補助金	県単					10/10	15,000	タクシー事業者等	令和6年度から 計上
金ヶ崎周辺魅力づくり推進事業補助金	県単					国交付金等を除い た額の1/2以内	46,913	敦賀市	令和6年度から 計上
県都デザイン戦略推進事業補助金	県単	1/4	7,375					福井市	令和4年度で廃 止
県都ランドデザイン推進事業補助金	補助			国交付金等を除い た額の1/2以内 民間団体等 1/3以内	63,253	国交付金等を除い た額の1/2以内	28,771	福井市	令和5年度から 計上
まちなか歴史スポット周遊促進事業補助金	県単	1/2、1/3	1,000					福井市、民間団体等	令和4年度限り
小松空港国際定期路線開拓推進事業補助金	補助			5千円/人 (補助限度額 10万円/団体)	300			国際線を利用して国際交 流を行う県内団体	令和5年度で廃 止

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
北陸新幹線三駅周辺整備推進事業補助金	県単	国交付金等を除いた額の1/2以内 (補助限度額 3億円/市)	159,432	国交付金等を除いた額の1/2以内 (補助限度額 3億円/市)	3,216			敦賀市	令和5年度で廃止
所管課計			1,248,193		1,431,878		757,652		
未来創造部計			2,359,992		13,467,898		2,977,742		

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
未来創造部所管						
〔未来戦略課〕						
全国知事会負担金	県単	8,087	8,068	8,050	全国知事会	昭和25年度から計上
近畿ブロック知事会負担金	県単	150	150	150	近畿ブロック知事会	平成8年度から計上
中部圏知事会負担金	県単	340	340	340	中部圏知事会	昭和36年度から計上
日本海沿岸地帯振興連盟負担金	県単	200	600	600	日本海沿岸地帯振興連盟	昭和39年度から計上
国土計画協会負担金	県単	40	40	40	国土計画協会	昭和27年度から計上
日本創生のための将来世代応援知事同盟負担金	県単	500	500	500	日本創生のための将来世代応援知事同盟	令和元年度から計上
日本国際問題研究所	県単		400		(公財)日本国際問題研究所	令和5年度で廃止
中部圏開発整備地方協議会負担金	県単	170	170	170	中部圏開発整備地方協議会	昭和41年度から計上
北陸ディスカバリープロジェクト負担金	県単	850	850		北陸ディスカバリープロジェクト実行委員会	令和5年度で廃止
北方領土返還要求運動福井県民会議負担金	県単	100	100	100	北方領土返還要求運動福井県民会議	昭和57年度から計上
近畿ブロック東京事務所長会負担金	県単	15	15	15	近畿ブロック東京事務所長会	昭和43年度から計上
中部圏研究会負担金	県単	24	24	24	中部圏研究会	昭和46年度から計上
東海北陸ブロック物産観光連絡協議会負担金	県単	30	30	30	東海北陸ブロック物産観光連絡協議会	昭和43年度から計上
東京・福井産業懇話会負担金	県単	60	60	60	東京・福井産業懇話会	昭和43年度から計上
都道府県会館管理負担金	県単	14,608	14,608	14,608	(公財)都道府県センター	平成11年度から計上
在阪府県協議会負担金	県単	100	100	100	在阪府県協議会	昭和38年度から計上
中部・近畿地区連絡会負担金	県単	30	30	30	中部・近畿地区連絡会	昭和38年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
烏丸通まちづくり協議会負担金	県単	12	12	12	烏丸通まちづくり協議会	令和3年度から計上
京都商工会議所負担金	県単	26	22	22	京都商工会議所	令和4年度から計上
名古屋産業人クラブ負担金	県単	36	36	36	名古屋産業人クラブ	令和4年度から計上
2024嶺南誘客キャンペーン開催事業	補助	5,000	50,000	65,000	2024嶺南誘客キャンペーン実行委員会	令和4年度から計上
所管課計		30,378	76,155	89,887		
〔DX推進課〕						
地方公共団体情報システム機構負担金	県単	1,800	1,800	1,800	地方公共団体情報システム機構	昭和45年度から計上
北陸情報通信協議会負担金	県単	50	50	50	北陸情報通信協議会	昭和60年度から計上
総合行政ネットワーク負担金	県単	32,399	37,000	72,225	地方公共団体情報システム機構	平成13年度から計上
公的個人認証サービス負担金	県単	22,160	25,539	25,389	地方公共団体情報システム機構	平成16年度から計上
社会保障・税番号制度システム整備事業負担金	県単	3,101	3,101	6,977	地方公共団体情報システム機構	平成27年度から計上
所管課計		59,510	67,490	106,441		
〔女性活躍課〕						
全国女性会館協議会負担金	県単	30	30	30	全国女性会館協議会	平成7年度から計上
全国公立文化施設連絡協議会負担金	県単	28	28	28	全国公立文化施設連絡協議会	平成7年度から計上
福井県公立文化施設連絡協議会負担金	県単		5	5	福井県公立文化施設連絡協議会	平成7年度から計上
所管課計		58	63	63		
〔県民協働課〕						
ふくい結婚応援協議会負担金	県単	24,110	23,270	27,761	ふくい結婚応援協議会	令和2年度から計上
所管課計		24,110	23,270	27,761		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
〔新幹線建設推進課〕						
北陸新幹線建設促進同盟会負担金	県単	1,800	1,800	1,800	北陸新幹線建設促進同盟会	昭和43年度から計上
福井県北陸新幹線建設促進同盟会負担金	県単	1,980	1,980	1,980	福井県北陸新幹線建設促進同盟会	昭和48年度から計上
北陸新幹線しゅん功開業記念式典開催事業	県単		12,000		北陸新幹線金沢・敦賀間しゅん功開業式等実行委員会(仮称)	令和5年度限り
所管課計		3,780	15,780	3,780		
〔地域鉄道課〕						
ふくいデジタルバウチャー推進協議会負担金(てつどう割導入による鉄道利用喚起事業)	補助	12,582			ふくいデジタルバウチャー推進協議会	令和4年度限り
ふくいの鉄道観光推進実行委員会負担金(「鉄道観光」推進事業)	県単		5,500	4,000	ふくいの鉄道観光推進実行委員会	令和5年度から計上
福井県並行在来線利用促進協議会負担金	県単	700	700	700	福井県並行在来線利用促進協議会	令和4年度から計上
北陸三県並行在来線利用促進連携事業	県単			2,750	富山県、石川県	令和5年度から計上
所管課計		13,282	6,200	7,450		
〔交通まちづくり課〕						
嶺北地域公共交通活性化協議会負担金	県単	10,032		180	嶺北地域公共交通活性化協議会	令和4年度から計上
嶺南地域公共交通活性化協議会負担金	県単	40	40	3,821	嶺南地域公共交通活性化協議会	令和2年度から計上
クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議負担金	県単	2,492	2,492	2,492	福井県クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議	平成24年度から計上
小松空港国際線利用促進同盟会負担金	県単	1,250	2,500	2,500	小松空港国際線利用促進同盟会	平成18年度から計上
県都にぎわい創生協議会負担金	補助	15,500	12,836	4,712	県都にぎわい創生協議会	令和3年度から計上
金ヶ崎周辺まちづくり推進事業負担金	県単	5,000			金ヶ崎周辺魅力づくり協議会	令和4年度限り

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
敦賀のまちづくり推進事業負担金	県単			3,000	敦賀まちづくり協議会	令和6年度から計上
所管課計		34,314	17,868	16,705		
[統計調査課]						
都道府県統計連絡協議会分担金	県単	15	15	15	都道府県統計連絡協議会	昭和55年度から計上
近畿地方統計事務連絡協議会分担金	県単	30	30	30	近畿地方統計事務連絡協議会	昭和45年度から計上
所管課計		45	45	45		
未来創造部計		165,477	206,871	252,132		

(単位:千円)

交付金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
未来創造部所管						
[地域鉄道課]						
並行在来線経営安定化事業	県単		20,000	730,000	(株)ハピラインふくい	令和5年度から計上
所管課計			20,000	730,000		
[交通まちづくり課]						
運輸事業振興助成交付金	県単	167,643	167,227	161,522	(一社)県トラック協会、(公社)県バス協会	昭和51年度から計上
所管課計		167,643	167,227	161,522		
[統計調査課]						
住民移動報告交付金	県単	470	470	470	市町	昭和46年度から計上
就業構造基本調査市町交付金	補助	30,315			市町	令和4年度限り
国勢調査交付金	補助		56	6,030	市町	令和5・6・7年度限り
国勢調査(1次試験調査)交付金	補助	2,077			市町	令和4年度限り
家計構造調査交付金	補助			28,801	市町	令和6年度限り
住宅土地統計調査交付金	補助	4,130	41,526		市町	令和4・5年度限り
経済センサス交付金	補助	65	187	187	市町	平成20年度から計上
漁業センサス交付金	補助		8,271		市町	令和5年度限り
学校基本調査および学校保健統計調査交付金	補助	275	404	404	市町	昭和23年度から計上
所管課計		37,332	50,914	35,892		
未来創造部計		204,975	238,141	927,414		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
未来創造部所管						
〔女性活躍課〕						
男女共同参画情報発信事業委託料	県単	1,003	710	710	(公財)ふくい女性財団	平成14年度から計上
ふくい女性活躍支援センター事業委託料	県単	13,034	13,496	14,299	(公財)ふくい女性財団	平成26年度から計上
キャリアアップフォロー事業委託料	県単	6,446	6,446	6,904	(公財)ふくい女性財団	平成26年度から計上
男女共同参画学習事業委託料	県単	11,655	11,307	17,925	(公財)ふくい女性財団	平成25年度から計上
チャイルドルーム運営委託料	県単	4,380	5,176	5,195	(公財)ふくい女性財団	平成7年度から計上
ふくい女性つながりサポート事業委託料	県単	9,122	8,715	8,856	(公財)ふくい女性財団	令和3年度から計上
女性総合カウンセリング事業委託料	県単	9,722	10,130	10,187	(公財)ふくい女性財団	平成25年度から計上
所管課計		55,362	55,980	64,076		
〔県民協働課〕						
結婚相談事業委託料(若者出会い交流応援事業)	県単	7,292	7,667	7,667	福井県婦人福祉協議会	平成17年度から計上
所管課計		7,292	7,667	7,667		
〔統計調査課〕						
統計調査員確保対策事業委託料	補助	372	515	339	市町	昭和35年度から計上
所管課計		372	515	339		
未来創造部計		63,026	64,162	72,082		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
防災安全部所管									
〔県民安全課〕									
性犯罪・性暴力被害者支援事業補助金	補助	定額	4,904	定額	5,134	定額	5,150	性暴力救済センター・ふくい「ひなぎく」	令和2年度から計上
安全で安心な地域社会づくり事業補助金	県単	1/3	4,503					市町(自治会等)	令和4年度で廃止
安全安心まちづくり支援事業補助金	県単			1/3	5,000	1/3	5,000	市町(自治会等)	令和5年度から計上
子ども安心県民作戦補助金	県単	1/2	7,710	1/2	9,958	1/2	9,766	青少年育成市町民会議	平成17年度から計上
青少年育成県民運動支援事業補助金	県単	定額	4,400	定額	4,400	定額	4,400	(公財)青少年育成福井県民会議	昭和43年度から計上
青少年愛護センター補助金	県単	定額	3,467	定額	3,671	定額	3,615	市町青少年愛護センター	昭和43年度から計上
交通安全指導者育成事業補助金	県単	定額	466	定額	466	定額	466	福井県交通安全母の会連合会	平成20年度から計上
交通死亡事故防止対策事業補助金	県単	定額	4,960	定額	10,000	定額	5,000	高齢運転者	令和3年度から計上
消費者行政活性化補助金	補助	定額、1/3	8,730	定額、1/2	10,586	定額、1/2	10,372	市町	平成21年度から計上
消費者総合フォーラム・交流展開催事業補助金	県単	定額	280	定額	282	定額	282	消費者総合フォーラム・交流展実行委員会	平成16年度から計上
所管課計			39,420		49,497		44,051		
〔危機管理課〕									
原子力災害対策施設整備費補助金	補助	10/10	76,004	10/10	85,036	10/10	84,420	市町、病院等設置主体	平成24年度から計上
原子力災害対策事業費補助金	補助	10/10	219,227	10/10	292,400	10/10	15,290	施設設置主体(市町、社会福祉法人等)	平成26年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
原子力災害時避難円滑化事業補助金	補助	10/10	15,000	10/10	35,000	10/10	23,000	市町	平成30年度から計上
市町原子力防災対策事業支援補助金	県単	10/10	1,482	10/10	10,920	10/10	10,920	市町	平成30年度から計上
地域・企業防災連携推進事業補助金	補助	1/2	2,233					市町	令和2年度から計上
個別避難計画(原子力)作成支援事業補助金	補助	10/10	2,265	10/10	6,798	10/10	6,043	市町	令和4年度から計上
地域で備える防災安全対策支援事業	補助			1/2	17,000	1/2	34,000	市町	令和5年度から計上
立地地域避難所環境整備支援事業	補助					2/3、1/2	280,039	市町	令和6年度から計上
所管課計			316,211		447,154		453,712		
[消防保安課]									
大規模災害団員確保支援補助金	県単	2/3	260	2/3	1,760	2/3	1,760	市町、消防組合	令和元年度から計上
消防団員活動環境向上促進事業補助金	補助	1/2	67	1/2	900	1/2	630	市町、消防組合	令和4年度から計上
所管課計			327		2,660		2,390		
防災安全部計			355,958		499,311		500,153		

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
防災安全部所管						
〔危機管理課〕						
中部9県1市広域災害応援連絡協議会負担金	県単	30	30	30	中部9県1市広域災害応援連絡協議会	平成8年度から計上
自治体衛星通信システム導入推進事業負担金	県単	22,170	22,193	22,192	自治体衛星通信機構	平成8年度から計上
所管課計		22,200	22,223	22,222		
〔消防保安課〕						
北陸自動車道福井県消防連絡協議会負担金	県単	100	100	100	北陸自動車道福井県消防連絡協議会	平成2年度から計上
救急振興財団負担金	県単	5,700	5,700	5,600	救急振興財団負担金	平成3年度から計上
全国航空消防防災協議会負担金	県単	400	500	500	全国航空消防防災協議会	平成8年度から計上
広域消防応援隊活動費負担金	県単		2,978	2,978	市町(消防の事務を処理する一部事務組合を含む)	令和5年度から計上
自治体衛星通信システム導入推進事業負担金	県単	135	135	135	自治体衛星通信機構	平成8年度から計上
所管課計		6,335	9,413	9,313		
〔原子力安全対策課〕						
(公財)福井原子力センター負担金	県単	7,000	7,000	7,000	(公財)福井原子力センター	昭和47年度から計上
日本原子力産業協会負担金	補助	130	130	130	(一社)日本原子力産業協会	昭和32年度から計上
原子力発電関係団体協議会負担金	県単	100	100	100	原子力発電関係団体協議会	昭和49年度から計上
原子力安全研究協会負担金	補助	100	100	100	(公財)原子力安全研究協会	平成9年度から計上
原子力施設等放射能調査機関連絡協議会負担金	補助	40	40	40	原子力施設等放射能調査機関連絡協議会	平成6年度から計上
日本原子力学会賛助会員負担金	補助	50	50	50	(一社)日本原子力学会	平成14年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
原子力環境監視センター施設維持管理負担金	補助	578	580	589	(公財)福井原子力センター	平成23年度から計上
所管課計		7,998	8,000	8,009		
防災安全部計		36,533	39,636	39,544		

(単位:千円)

交付金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
防災安全部所管						
[消防保安課] ヘリコプター運航調整交付金	県単	7,726	7,726	7,726	福井県防災ヘリコプター運航連絡協議会	平成8年度から計上
所管課計		7,726	7,726	7,726		
[原子力安全対策課] 広報・調査等交付金	補助	59,986	74,823	74,756	原子力発電所等立地周辺市町	昭和55年度から計上
所管課計		59,986	74,823	74,756		
防災安全部計		67,712	82,549	82,482		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
防災安全部所管						
〔県民安全課〕						
安全で安心な地域社会づくり事業委託料	県単	3,334	3,420	3,401	市町安全安心センター	平成22年度から計上
青少年育成運動推進事業委託料	県単	2,418	2,640	2,310	(公財)青少年育成福井県民会議	平成21年度から計上
青少年・非行被害防止対策事業委託料	県単	406			(公財)青少年育成福井県民会議	令和4年度で廃止
家族で学ぶインターネットの安全活用推進事業委託料	県単		1,034	657	(公財)青少年育成福井県民会議	令和5年度から計上
高齢者交通安全教室開催業務委託料	県単	638	638	638	福井県交通安全母の会連合会	平成23年度から計上
消費者教育啓発事業委託料	県単	178	210	210	福井県消費者グループ連絡協議会	平成20年度から計上
相談体制強化事業委託料	県単	2,445	2,525	2,448	福井弁護士会	平成25年度から計上
消費生活講座開催事業委託料	県単	1,689	1,730	2,433	(公社)ふくい・くらしの研究所	平成25年度から計上
消費者教育担い手養成事業委託料	補助	1,390	1,391		(公社)ふくい・くらしの研究所	平成27年度から計上(令和6年度に統合)
おもいやり消費促進事業委託料	補助	776	930	1,122	(公社)ふくい・くらしの研究所	令和元年度から計上(令和6年度から名称変更)
所管課計		13,274	14,518	13,219		
〔危機管理課〕						
地域防災力向上事業	県単	933	498	378	福井県防災士会	令和4年度から計上
所管課計		933	498	378		
〔消防保安課〕						
消防団員確保推進事業委託	県単	5,870	5,870	5,870	福井県消防協会	平成23年度から計上
消防統計電算事務委託料	県単	172	172	188	(一財)消防防災科学センター	昭和62年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
免状作成業務等委託料	県単	5,403	6,458	6,189	(一財)消防試験研究センター	昭和63年度から計上
消防設備士保安講習委託料	県単	3,966	5,721	5,117	(一社)福井県消防設備協会	平成元年度から計上
危険物取扱者保安講習委託料	県単	8,995	9,203	11,470	福井県危険物安全協会連合会	平成19年度から計上
高圧ガス免状作成業務委託料	県単	380	509	509	高圧ガス保安協会	平成13年度から計上
所管課計		24,786	27,933	29,343		
[原子力安全対策課]						
原子力広報対策事業委託料	補助	102,016	113,926	115,221	(公財)福井原子力センター	昭和49年度から計上
原子力・エネルギー学習環境づくり事業委託料	補助	9,963	10,000	10,480	(公財)福井原子力センター	平成15年度から計上
モニタリング情報共有システム維持管理委託料	補助	17,996	18,696		(公財)原子力安全技術センター	令和5年度で廃止
所管課計		129,975	142,622	125,701		
防災安全部計		168,968	185,571	168,641		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
交流文化部所管									
[魅力創造課]									
福井を舞台とした映画等誘致事業補助金	県単			10/10	10,000	10/10	20,000	県が誘致する映画等製作団体	平成29年度から計上
ふくいの魅力創造・発信応援事業	県単			1/3	22,500	1/3	22,500	民間企業	令和5年度から計上
恐竜エリア拡大プロジェクト補助金	県単	1/2	65,000	1/2	117,500			市町	令和5年度で廃止
オーベルジュ誘致推進事業補助金	補助			1/4	250,000	1/4	250,000	民間企業	令和3年度から計上
ふくいの食ブランド力向上事業補助金	県単	1/2	40,000	1/2	40,000	1/2	32,000	民間企業	令和4年度から計上
ジオパーク推進事業補助金	県単	1/2	500	1/2	500	1/2	500	恐竜渓谷ふくい勝山ジオパーク推進協議会	平成21年度から計上
恐竜列車整備支援事業補助金	県単	10/10	58,500					えちぜん鉄道株式会社	令和4年度で廃止
恐竜ホテル改修支援事業補助金	県単	1/2	27,000	1/2	36,500			市町	令和5年度で廃止
所管課計			191,000		477,000		325,000		
[定住交流課]									
福井県Uターン奨学金返還支援事業補助金	県単	定額	22,042	定額	21,900	定額	41,500	個人	平成29年度から計上
ワーケーション推進事業補助金	県単	1/2 (補助限度額 1,000千円)	3,220	1/2 (補助限度額 1,000千円)	5,500			市町	令和5年度で廃止

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
ふく育県留学事業補助金	県単					1/2 (補助限度額 1,000千円)	5,000	市町	令和6年度から 計上
所管課計			25,262		27,400		46,500		
〔観光誘客課〕									
嶺南地域産業育成支援補助金	県単	定額	27,378	定額	26,016	定額	27,275	(一社)若狭湾観光連盟	平成8年度から 計上
三方五湖エリア活性化支援事業補助金	県単	定額	12,837	定額	4,875			市町等	令和5年度で廃 止
若狭湾サイクリングルート整備事業補助金	県単	1/2	3,000	1/2	3,250	1/2	4,000	市町等	令和3年度から 計上
県内観光促進事業	補助	定額	7,950,478					(公社)福井県観光連盟等	令和2年度から 計上
DMOによる観光地域づくり推進事業補助金	補助	定額	145,734	定額	178,570	定額	132,453	(公社)福井県観光連盟	令和3年度から 計上
ふくいドットコム運営管理事業補助金	県単	定額	7,424	定額	8,097	定額	8,794	(公社)福井県観光連盟	平成17年度から 計上
観光客誘致体制強化事業補助金	県単	定額	18,619	定額	18,619	定額	18,619	(公社)福井県観光連盟	平成18年度から 計上
イベント開催による賑わいづくり支援事業補助金	県単	1/2以内	1,000	1/2以内	16,000	1/2以内	30,000	民間事業者	令和2年度から 計上
福井県物産協会補助金	県単	定額	2,000	定額	2,000	定額	2,000	(一社)福井県物産協会	昭和45年度から 計上
ふくいの物産と観光展開催支援事業補助金	県単	2/3	13,698	2/3	15,000	2/3	15,000	(一社)福井県物産協会	令和元年度から 計上
周遊・滞在型観光推進事業補助金	県単	1/2 (ハード・ソフト事 業支援)	229,081					市町、観光団体等	令和4年度で廃 止

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
民宿リニューアル支援事業補助金	県単	1/3 (補助限度額 5,000千円/件)	75,434					市町	令和4年度で廃止
多様な宿泊施設整備支援事業	県単			1/3 (補助限度額 5,000千円/件)	150,000	1/3 (補助限度額 5,000千円/件)	280,000	市町	令和5年度から計上
東尋坊活性化支援事業補助金	県単	定額	157,937	定額	222,572	定額	394,499	市町等	令和2年度から計上
夜間観光促進事業補助金	補助	定額	18,896	定額	20,000			市町等	令和5年度で廃止
インバウンド受入環境整備事業補助金	補助	定額	13,642	定額	21,661	定額	21,956	市町、事業者等、(公社)福井県観光連盟	令和2年度から計上
外国人観光客誘致拡大事業補助金	補助 県単	定額	3,923	定額	14,625	定額	16,467	(公社)福井県観光連盟	平成17年度から計上
台湾における観光営業力強化事業補助金	補助 県単	定額	6,400					(公社)福井県観光連盟	令和4年度で廃止
広域観光案内板等整備事業補助金	補助 県単			1/2	45,000	定額	66	市町、DMOや観光協会等の観光関係団体	令和5年度から計上
新幹線開業おもてなしオンラインセミナー事業補助金	県単	定額	2,318	定額	2,318			(公社)福井県観光連盟	令和5年度で廃止
JR金沢駅内福井県観光案内コーナー設置運営事業補助金	県単	定額	13,533	定額	11,639			(公社)福井県観光連盟	令和5年度で廃止
観光ボランティアガイド活動促進事業補助金	県単	定額	785	定額	878	定額	878	福井県観光ボランティアガイド連絡協議会	平成14年度から計上
稼ぐ観光地づくり応援プロジェクト事業補助金	補助	定額	10,602	定額	78,931	定額	59,100	市町等	令和4年度から計上
観光ガイドコンテンツレベルアップ事業	県単			定額	7,307	定額	6,275	(公社)福井県観光連盟	令和5年度から計上
着地型観光バスツアー準備事業補助金	県単			定額	62,459	定額	58,036	(公社)福井県観光連盟	令和5年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
体験・アクティビティをテーマとした東アジアからのインバウンド拡大事業補助金	県単			定額	16,515	定額	15,581	(公社)福井県観光連盟	令和5年度から計上
海外旅行会社との取引拡大推進事業補助金	補助					定額	2,040	(公社)福井県観光連盟	令和6年度から計上
上海からの誘客促進事業補助金	補助					定額	9,700	(公社)福井県観光連盟	令和6年度から計上
交通事業者への緊急支援事業補助金	補助			1/2	5,675	1/2	6,654	民間事業者	令和5年度から計上
県内冬観光事業者への緊急支援事業補助金	補助					1/2	20,035	民間事業者	令和5年度から計上
新幹線時代の観光地域スケールアップ支援事業補助金	県単			計画策定 1/2 ハード・ソフト	10,381	計画策定 1/2 ハード・ソフト	102,500	市町	令和5年度から計上
観光DX推進事業補助金	補助					定額	93,109	(公社)福井県観光連盟	令和6年度から計上
六呂師高原活性化事業補助金	補助					定額	399,464	民間事業者	令和6年度から計上
ガイドイングツアー造成事業補助金	県単			定額	4,119			(公社)福井県観光連盟	令和5年度で廃止
所管課計			8,714,719		946,507		1,724,501		
〔新幹線開業課〕									
北陸新幹線開業スタートアップ事業補助金 (観光商品造成支援)	県単	定額	565	定額	608	定額	608	(公社)福井県観光連盟	令和2年度から計上
(開業機運醸成イベント)	補助	1/2以内 (補助限度額 5,000千円/件)	13,189	1/2以内 (補助限度額 10,000千円/件)	40,000	1/2以内 (補助限度額 5,000千円/件)	20,000	新幹線4駅の所在市が中心となって周辺市町や経済団体等で構成する実行委員会等	令和3年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
北陸新幹線開業アイデアコンテスト実行支援 事業補助金 (市町)	補助	1/2以内 (補助限度額 5,000千円/市町)	10,940	1/2以内 (補助限度額 5,000千円/市町)	17,650	1/2以内 (補助限度額 5,000千円/市町)	11,000	市町	令和2年度から 計上
(民間団体)	補助	2/3以内 (補助限度額 5,000千円/件)	36,850	2/3以内 (補助限度額 5,000千円/件)	41,468	2/3以内 (補助限度額 5,000千円/件)	39,599	“ワクワク・ドキドキ”新幹 線開業アイデアコンテスト 入賞団体	令和2年度から 計上
(ご当地コレクションカード)	県単	1/3以内		1/3以内	335			知事が適当と認める観光 施設を運営する民間事業	令和5年度で廃 止
北陸新幹線開業に向けたふくいみやげRe: デザイン事業補助金	補助	定額	8,334					(公社)福井県観光連盟	令和4年度で廃 止
SNSを活用した福井ファン拡大事業補助金 (フォトコンテスト)	補助	定額	2,792	定額	2,792	定額	1,126	(公社)福井県観光連盟	令和3年度から 計上
(インスタ映えスポット造成)	補助	定額	2,623					(公社)福井県観光連盟	令和4年度で廃 止
北陸新幹線沿線エリアでのPR強化事業補助 金	県単	定額	2,471	定額	2,472	定額	2,472	(公社)福井県観光連盟	平成27年度から 計上
交通広告を活用したプロモーション事業補助 金	県単	定額	6,000	定額	6,114			(公社)福井県観光連盟	令和5年度で廃 止
コンベンション誘致促進事業補助金	県単	定額	17,911	定額	35,579	定額	52,441	(公社)福井県観光連盟	令和元年度から 計上
福井を学ぶ体験旅行推進事業補助金	補助 県単	定額 1/2 10/10	16,797	定額 1/2 10/10	55,433	定額 1/2 10/10	49,647	(公社)福井県観光連盟、 市町	平成22年度から 計上
関西・中京圏からの誘客強化事業補助金	補助	定額	12,554	定額	15,452	定額	16,950	(公社)福井県観光連盟	令和2年度から 計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
観光商談会開催事業補助金	県単	定額	3,314	定額	3,293	定額	8,955	(公社)福井県観光連盟	平成24年度から 計上
バスツアー造成促進事業補助金	県単	定額	1,925					(公社)福井県観光連盟	令和4年度で廃 止
観光マップ等作成事業補助金	県単	定額	11,110	定額	15,554	定額	16,231	(公社)福井県観光連盟	平成27年度から 計上
北陸デスティネーションキャンペーン誘客拡 大事業補助金	県単			定額	2,128	定額	2,128	(公社)福井県観光連盟	令和5年度から 計上
持続可能な「観光バスツアー」支援事業補助 金	県単			定額	4,000	定額	5,400	(公社)福井県観光連盟	令和5年度から 計上
所管課計			147,375		242,878		226,557		
[文化課] 福井の伝統的民家活用推進事業補助金									平成17年度から 計上
(新築)	県単	1/2以内 (補助限度額 800千円/件)		1/2以内 (補助限度額 800千円/件)		1/2以内 (補助限度額 800千円/件)		市町	
(改修)	県単	1/2以内 (補助限度額 地 区内1,500千円/ 件、地区外1,000 千円/件)	7,930	1/2以内 (補助限度額 地 区内1,500千円/ 件)	13,000	1/2以内 (補助限度額 地 区内1,500千円/ 件)	11,100	市町	
(一般建造物の修景)	県単	1/2以内 (補助限度額 1,000千円/件)	28	1/2以内 (補助限度額 1,000千円/件)	1,000			市町	
(空き家)	県単	1/2以内 (補助限度額 1,500千円/件)		1/2以内 (補助限度額 1,500千円/件)	2,500	1/2以内 (補助限度額 1,500千円/件)		市町	
(地域づくり活動)	県単	10/10 (補助限度額 200千円/件)	996	10/10 (補助限度額 200千円/件)	1,200	10/10 (補助限度額 200千円/件)	600	市町	

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
(棟梁講座支援)	県単	1/2以内 (補助限度額 500千円/件)	352	1/2以内 (補助限度額 500千円/件)	500	1/2以内 (補助限度額 500千円/件)	500	(一社)福井県建築組合連 合会	
福井の歴史的建造物保存促進事業補助金	県単	1/2~1/4以内 (補助限度額 1,500千円/件)	1,356	1/2~1/4以内 (補助限度額 1,500千円/件)	2,500	1/2~1/4以内 (補助限度額 1,500千円/件)	2,000	市町	平成18年度から 計上
福井ふるさと百景を活かした景観づくり推進 事業補助金 (景観づくり)	県単	10/10 (補助限度額 200千円/件)	1,600	10/10 (補助限度額 200千円/件)	1,200	10/10 (補助限度額 200千円/件)	600	市町	平成23年度から 計上
(ビューポイント整備)	県単	1/2 (補助限度額 1,000千円/件)						市町	令和4年度で廃 止
福井ふるさと広域景観形成事業補助金	県単	1/2	26,240					市町	令和4年度で廃 止
重要文化的景観保存活用推進事業補助金	県単	1/2	2,809	1/2	1,223	1/2	2,500	市町	令和元年度から 計上
景観まちづくり推進事業補助金 (方針策定)	県単			1/2以内	1,350	1/2以内	3,900	市町	令和5年度から 計上
(修景)	県単			1/2以内 (補助限度額 1,500千円/件)	7,050	1/2以内 (補助限度額 1,500千円/件)	9,100	市町	
(景観整備)	県単			1/2以内 (補助限度額 2,000千円/件)		1/2以内 (補助限度額 2,000千円/件)	4,000	市町	
(景観まちづくり活動)	県単			1/2以内 (補助限度額 200千円/件)		1/2以内 (補助限度額 200千円/件)	800	市町	
芸術団体文化活動活性化事業補助金	県単	定額	3,318	定額	3,600	定額	3,600	(一社)県文化協議会	昭和47年度から 計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
ふくい県民総合文化祭開催事業補助金	県単	1/2	7,262	1/2	7,500	1/2	7,150	芸術文化団体等	平成18年度から 計上(令和6年度 に名称変更)
ふくいのミュージアム連携事業補助金	県単	10/10 (補助限度額 250千円/件)	403			10/10 (補助限度額 250千円/件)		旅行者等	令和4年度で廃 止
県内博物館・美術館周遊バスツアー支援事 業補助金	県単			10/10 (補助限度額 250千円/件)	750	10/10 (補助限度額 250千円/件)	750	旅行者等	令和5年度から 計上
北信越博物館協議会総会補助金	県単	定額	250					北信越博物館協議会	昭和53年度から 計上
朝倉氏遺跡保存協会補助金	県単	定額	183	定額	183	定額	183	(一社)朝倉氏遺跡保存協 会	昭和48年度から 計上
所管課計			52,727		43,556		46,783		
[スポーツ課]									
障がい者スポーツ大会開催費補助金	県単	定額	372	定額	3,500	定額	500	障がい者団体等	平成26年度から 計上
障がい者トップアスリート応援事業補助金	県単	定額	3,575	定額	7,100	定額	7,200	障がい者アスリート	平成28年度から 計上
北陸地区スポーツ推進委員研修会開催補助 金	県単			定額	200			県スポーツ推進委員協 議会	平成19年度から 計上
県民スポーツ祭開催事業補助金	県単	定額	13,500	定額	13,500	定額	13,500	県民スポーツ祭実行委員 会	平成17年度から 計上
1県民1スポーツ普及事業補助金	県単	定額	578	定額	700	定額	700	競技団体等	令和元年度から 計上(令和4年 度から名称変 更)
総合型地域スポーツクラブ登録認証支援事 業補助金	県単	定額	116	定額	648	定額	340	福井県スポーツ協会	令和3年度から 計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
クラブアドバイザー配置支援事業補助金	県単	1/10 (補助限度額 500千円/件)	260	1/10 (補助限度額 500千円/件)	500	1/10 (補助限度額 500千円/件)	500	福井県スポーツ協会	令和3年度から 計上
総合型地域スポーツクラブ育成・市町連携支援事業補助金	県単			定額	407	定額	159	福井県スポーツ協会	令和5年度から 計上
総合型地域スポーツクラブ育成支援事業補助金	県単	定額	317					福井県スポーツ協会	令和4年度から 計上(令和5年度 に統合)
総合型地域スポーツクラブ市町連携支援事業補助金	県単	定額	90					福井県スポーツ協会	令和4年度から 計上(令和5年度 に統合)
総合型地域スポーツクラブ機能強化支援事業補助金	県単	定額	1,060	定額	1,250	定額	1,500	福井県スポーツ協会	令和4年度から 計上
総合型地域スポーツクラブ連絡協議会運営支援事業補助金	県単	定額	252	定額	365	定額	365	福井県スポーツ協会	令和4年度から 計上
スポーツ大会等開催費補助金	県単	定額	3,430	定額	1,300	定額	700	競技団体	平成5年度から 計上
スポーツまちづくり推進事業補助金	補助	1/2 (補助限度額 5,000千円/件)	11,025	1/2 (補助限度額 5,000千円/件)	15,826	1/2 (補助限度額 5,000千円/件)	1,930	市町	令和2年度から 計上
スポーツイベント開催支援事業補助金	補助	1/2～10/10	9,711	1/4～10/10	15,150	1/4～10/10	23,450	競技団体等	令和2年度から 計上
スポーツイベント企画準備支援金事業補助金	補助	1/2	29	1/2 (補助限度額 200千円/件)	400	1/2 (補助限度額 200千円/件)	400	競技団体等	令和2年度から 計上(令和5年 度から名称変 更)
FUKUIRAYSふるさと納税育成支援事業補助金	補助			定額 (補助限度額 寄付受入額)	280,800	定額 (補助限度額 寄付受入額)	280,000		令和5年度から 計上
嶺南における試合開催支援事業補助金	補助	1/2 (補助限度額 400千円/件)	162	1/2 (補助限度額 400千円/件)	800	1/2 (補助限度額 300千円/件)	300	ふくい県民応援チーム	令和3年度から 計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
街なかスポーツイベント開催支援事業補助金	県単	定額	15,296					ふくい県民応援チーム	令和4年度で廃止
福井県スポーツ少年団補助金	県単	定額	80	定額	80	定額	280	(公財)県スポーツ協会	昭和40年度から計上
日独スポーツ少年団同時交流事業補助金	県単							(公財)県スポーツ協会	昭和49年度から計上
競技力向上対策事業補助金	県単	定額	387,454	定額	357,574	定額	333,068	(公財)県スポーツ協会(競技団体)、中体連、高体連	昭和41年度から計上
「新たなお家芸競技」育成支援事業補助金	県単	1/2	1,366	1/2	1,495			市町	令和5年度で廃止
国体チームサポート企業発掘事業補助金	県単	定額	4,260	定額	4,260			クラブチーム、企業	令和5年度で廃止
未来のアスリート発掘・育成事業補助金	県単	定額	5,740	10/10	8,170	10/10	8,165	(公財)県スポーツ協会	令和元年度から計上
アスリートのUIターン推進事業補助金	県単	定額、10/10、1/2	62,800	定額、10/10、1/2	63,617	定額、10/10、1/2	74,629	(公財)県スポーツ協会、競技団体、クラブチーム、企業、個人	令和2年度から計上
トップ指導者育成事業補助金	県単	定額	2,021	定額	2,215			(公財)県スポーツ協会	令和5年度で廃止
小・中学生優秀クラブチーム強化事業補助金	県単			定額	13,500	定額	13,500	(公財)県スポーツ協会	令和5年度から計上
ふるさと選手活動支援事業補助金	県単					10/10	3,000	個人	令和6年度から計上
福井県スポーツ協会補助金	県単	定額	32,422	定額	31,218	定額	31,895	(公財)県スポーツ協会	昭和22年度から計上
国民体育大会派遣費補助金	県単	定額	72,797	定額	101,497	定額	89,551	(公財)県スポーツ協会	昭和21年度から計上
北信越国民体育大会派遣費補助金	県単	定額	15,161	定額	53,287	定額	24,877	(公財)県スポーツ協会	昭和55年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
北信越国民体育大会会場整備費補助金	県単	定額	3,467					北信越国民体育大会実行委員会、(公財)県スポーツ協会	令和4年度から計上
アイスホッケー競技会北信越・東海ブロック大会派遣費補助金	県単	定額	1,034	定額	2,187	定額	2,144	(公財)県スポーツ協会	昭和62年度から計上
フィギュアスケート競技会派遣費補助金	県単			定額	868	定額	439	(公財)県スポーツ協会	平成22年度から計上
所管課計			648,375		982,414		913,092		
交流文化部計			9,779,458		2,719,755		3,282,433		

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
交流文化部所管						
[魅力創造課]						
北陸イメージアップ推進会議負担金	県単	1,600	1,600	1,600	北陸イメージアップ推進会議	昭和62年度から計上
ジャパン・フィルムコミッション負担金	県単	100	100	100	(特非)ジャパン・フィルムコミッション	令和4年度から計上
大阪・関西万博出展事業負担金	県単	6,000	41,480	87,971	関西広域連合	令和4年度から計上
映画「おしよりん」PR映像制作負担金	県単	10,000			映画「おしよりん」制作委員会	令和4年度限り
「光る君へ」大河ドラマ館設置負担金	県単		50,000		紫式部プロジェクト推進協議会	令和5年度限り
日本博物館協会負担金	県単	50	55	55	日本博物館協会	平成12年度から計上
全国科学博物館協議会負担金	県単	20	20	20	全国科学博物館協議会	平成12年度から計上
県博物館協議会負担金	県単	5	5	5	県博物館協議会	平成12年度から計上
北信越博物館協議会負担金	県単	3	3	3	北信越博物館協議会	平成12年度から計上
勝山市危険物安全協会負担金	県単	3	3	3	勝山市危険物安全協会	平成12年度から計上
恐竜博物館企画展開催負担金	県単			115,472	企画展開催実行委員会	平成12年度から計上
「恐竜＋北陸新幹線」関西圏PR事業負担金	県単	6,110			読売新聞大阪本社	令和4年度限り
「博物館を飛び出せ」恐竜展開催事業	県単	40,004	120,128		「THE恐竜in福井」実行委員会	令和5年度で廃止
恐竜博物館リニューアルオープン記念事業	県単		83,614		「FPDMリニューアル記念DINO-A-LIVE in 恐竜博物館」	令和5年度限り
大手マスメディアと連携した首都圏における恐竜王国福井PR事業負担金	県単		85,000	5,339	株式会社フジテレビジョン等	令和5年度から計上
三大都市圏における百貨店と共同した恐竜王国PR事業負担金	補助			30,000	大都市圏に店舗を置く百貨店	令和6年度から計上
所管課計		63,895	382,008	240,568		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
〔定住交流課〕						
ロングステイ財団負担金	県単	100	100	100	(一財)ロングステイ財団	平成29年度から計上
ふるさと貢献促進事業負担金	県単	30	30	30	ふるさと納税の健全な発展を目指す自治体連合	平成29年度から計上
移住・交流推進機構(JOIN)負担金	県単	300	300	300	(一社)移住・交流推進機構	平成26年度から計上
UIターン移住就職等支援事業負担金 (東京圏型)	補助	12,300	56,250	53,100	市町	令和元年度から計上
(全国型)	補助	23,359	55,965	50,375	市町	令和2年度から計上
所管課計		36,089	112,645	103,905		
〔観光誘客課〕						
福井県観光連盟負担金	県単	63,401	54,645	56,967	(公社)福井県観光連盟	昭和53年度から計上
「九頭竜テラル高原」推進協議会負担金	県単	800	800	800	「九頭竜テラル高原」推進協議会	平成2年度から計上
観光情報提供事業負担金	県単	130	130	130	東海北陸ブロック物産観光連絡協議会	平成8年度から計上
日本観光振興協会負担金	県単	707	707	707	(公社)日本観光振興協会	昭和39年度から計上
観光情報システム負担金	県単	200	200	200	(公社)日本観光振興協会	昭和63年度から計上
「海湖と歴史の若狭路」発信事業負担金	補助	4,000	4,000		「海湖と歴史の若狭路」発信事業実行委員会	令和5年度で廃止
国際観光振興機構負担金	県単	660	660	660	(独)国際観光振興機構	昭和53年度から計上
関西国際空港内広域観光案内推進協議会負担金	県単	800	800	800	関西国際空港内広域観光案内推進協議会	平成5年度から計上
中部国際空港観光案内実施協議会負担金	県単	554	554	554	中部国際空港観光案内実施協議会	平成17年度から計上
中央日本総合観光機構負担金	県単	3,000	3,000	3,000	(一社)中央日本総合観光機構	平成18年度から計上
北陸国際観光テーマ地区推進協議会負担金	県単	2,426	2,426	2,426	北陸国際観光テーマ地区推進協議会	平成11年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
関西観光本部負担金	県単	1,750	1,750	1,750	(一財)関西観光本部負担金	平成24年度から計上
日本みどりのプロジェクト推進協議会負担金	県単			100	日本みどりのプロジェクト推進協議会	令和6年度から計上
御食国事業実行委員会負担金	県単	3,000	3,000	3,000	御食国事業実行委員会	平成29年度から計上
福井駅観光案内所運営負担金	県単	275	17,160	17,886	福井市	令和4年度から計上
所管課計		81,703	89,832	88,980		
〔新幹線開業課〕						
北陸広域観光推進協議会負担金	県単	2,500	2,500	2,500	北陸広域観光推進協議会	昭和47年度から計上
北近畿広域観光連盟負担金	県単	1,500	1,600	1,500	北近畿広域観光連盟	平成17年度から計上
歴史街道推進協議会負担金	県単	400	300	300	歴史街道推進協議会	平成3年度から計上
環白山広域観光推進協議会負担金	県単	1,000	1,000	1,000	環白山広域観光推進協議会	平成11年度から計上
福井・滋賀・京都三府県連携観光促進協議会負担金	補助	800	800	800	福井・滋賀・京都三府県連携観光促進協議会	平成29年度から計上
越前加賀広域観光推進協議会負担金	補助	5,000	5,000	5,000	越前加賀広域観光推進協議会	平成22年度から計上
お国じまんカードラリー負担金	補助	420	420	420	西日本高速道路(株)	平成24年度から計上
北陸三県誘客促進連携協議会負担金	補助	13,000	13,000	13,000	北陸三県誘客促進連携協議会	平成18年度から計上
北陸三県誘客促進連携協議会負担金	県単	20,000	17,000	17,000	北陸三県誘客プロモーション部会	令和4年度から計上
北陸デスティネーションキャンペーン実行委員会負担金	県単		15,000	2,500	北陸デスティネーションキャンペーン実行委員会	令和5年度から計上
北陸三県関西圏情報発信拠点運営協議会負担金	県単		47,000	42,000	北陸三県関西圏情報発信拠点運営協議会	令和5年度から計上
所管課計		44,620	103,620	86,020		
〔文化課〕						
近畿地方都市美協議会負担金	県単		30	30	近畿地方都市美協議会	平成9年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
一般財団法人地域創造負担金	県単	3,755	3,755	3,610	(一財)地域創造	平成7年度から計上
一乗谷朝倉氏遺跡活用推進事業負担金	県単	7,000	9,000	9,000	一乗谷朝倉氏遺跡活用推進協議会	平成16年度から計上
一乗谷朝倉氏遺跡受入環境整備支援事業負担金	県単	8,000	8,000	3,664	一乗谷朝倉氏遺跡活用推進協議会	令和2年度から計上
サブカルを活用した地域活性化事業	県単		3,184	2,123	ふくいサブカル応援実行委員会	令和5年度から計上
国際機関・国内美術系大学との連携による文化交流事業	県単			4,932	熊川宿若狭芸術祭実行委員会	令和6年度から計上
国際音楽交歓コンサート2024開催事業	県単			2,200	(公社)国際音楽交流協会	令和6年度から計上
芸術文化アドバイザー設置事業負担金	県単	31,971	32,228	20,377	(公財)県文化振興事業団	令和3年度から計上
ふくいの日本遺産活用促進事業負担金	県単	3,200	3,200	3,200	福井・勝山日本遺産活用推進協議会、小浜市・若狭町日本遺産活用推進協議会	平成30年度から計上
若手アーティスト活動支援事業	県単	899			アーツ&コミュニティふくい	令和4年度で廃止
日本博物館協会負担金	県単	190	190	190	日本博物館協会	昭和34年度から計上
県博物館協議会負担金	県単	18	18	18	県博物館協議会	昭和48年度から計上
北信越博物館協議会負担金	県単	12	12	12	北信越博物館協議会	昭和53年度から計上
全国美術館会議負担金	県単	30	30	30	全国美術館会議	昭和54年度から計上
県立美術館企画展負担金	県単	14,534	11,166	20,500	企画展実行委員会等	平成10年度から計上
所管課計		69,609	70,813	69,886		
[スポーツ課]						
GoToスポカル事業	補助	11,376			ふくいデジタルパウチャー推進協議会	令和4年度で廃止
ワールドマスターズゲームズ2021関西福井県実行委員会負担金	補助	9	43	43	ワールドマスターズゲームズ2021関西福井県実行委員会	平成30年度から計上
関西マスターズゲームズ負担金	補助	4	12	7	関西マスターズゲームズ実行委員会	令和元年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
日本スポーツマスターズ2023実行委員会負担金	補助	5,781	69,900		日本スポーツマスターズ2023実行委員会	令和5年度で廃止
一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構負担金	県単			50	一般社団法人日本スポーツツーリズム推進機構	令和6年度から計上
北信越国民体育大会負担金	県単	7,240	2,440	2,200	北信越国民体育大会実行委員会	昭和55年度から計上
全国都道府県立武道館協議会負担金	県単	17	5	5	全国都道府県立武道館協議会	平成元年度から計上
所管課計		24,427	72,400	2,305		
交流文化部計		320,343	831,318	591,664		

(単位:千円)

交付金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
交 流 文 化 部 所 管						
[定住交流課] ふるさと納税寄付金交付金	県 単	6,490	5,500	4,285	市町	平成20年度から計上
所 管 課 計		6,490	5,500	4,285		
交 流 文 化 部 計		6,490	5,500	4,285		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
交流文化部所管						
[定住交流課]						
学生インターンシップ推進事業	補助	16,095	15,042	13,845	福井県経営者協会	平成19年度から計上(令和元年度に統合)
福井県定住情報提供等業務委託料	補助	14,313	14,494	14,920	特定非営利活動法人100万人のふるさと回帰・循環運動推進・支援センター	平成20年度から計上
保護者向け学生就職支援事業委託	補助	1,217	1,596	1,596	福井商工会議所	平成29年度から計上
シングルマザー世帯の移住就職支援事業業務委託	補助	511	440	446	(一社)日本シングルマザー支援協会	令和2年度から計上
ワーケーションマッチング(企業開拓型)業務委託	補助	900	2,800		(一社)Work Happiness Institute	令和5年度で廃止
所管課計		33,036	34,372	30,807		
[観光誘客課]						
嶺南地域産業育成支援事業委託料	補助	53,495	55,000	55,000	(一社)若狭湾観光連盟	平成23年度から計上
所管課計		53,495	55,000	55,000		
[文化課]						
県立音楽堂管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	332,858	332,842	348,159	(公財)県文化振興事業団	平成9年度から計上
音楽を活用したまちづくり推進事業	県単	23,320	44,621	17,028	(公財)県文化振興事業団	令和3年度から計上
みんなのまちなかステージ設置支援事業	県単	6,496	9,753	5,803	(公財)県文化振興事業団	令和3年度から計上
世界的なオーケストラ公演誘致による地域活性化事業	県単			12,940	(公財)県文化振興事業団	令和6年度から計上
国際機関・国内美術系大学との連携による文化交流事業	県単		6,056		(公財)県文化振興事業団	令和5年度で廃止
国際音楽交歓コンサート2024開催事業	県単			2,199	(公財)県文化振興事業団	令和6年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
アートプロジェクト支援事業	県単	26,515	33,340	43,827	(公財)県文化振興事業団	令和4年度から計上
所管課計		389,189	426,612	429,956		
[スポーツ課]						
障がい者スポーツ振興事業委託料	補助県単	20,852	22,786	20,993	しあわせ福井スポーツ協会	平成26年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
障がい者アスリート競技力向上事業委託料	補助	10,702	11,192	9,971	しあわせ福井スポーツ協会	平成26年度から計上
障がい者スポーツ裾野拡大事業委託料	補助	5,628	5,307	5,424	しあわせ福井スポーツ協会	令和元年度から計上
障がい者eスポーツ普及促進事業委託料	補助	1,608	1,641	750	しあわせ福井スポーツ協会	令和4年度から計上
スポーツに関する県民意識調査事業委託料	県単		1,598		民間事業者	令和3年度から計上
「県民チーム」育成・全国魅力発信事業委託料	補助	6,688	10,318	8,545	県内スポーツチーム等	令和2年度から計上
スポーツ情報ポータルサイト構築事業委託料	補助	1,281	1,281	1,281	民間事業者	令和2年度から計上
スポーツ・文化交流イベント開催事業委託料	県単	8,800	17,944	17,269	民間事業者	令和元年度から計上
スポーツコミッション事務局運営事業	県単			1,180	民間事業者	令和6年度から計上
eスポーツをフックとした交流促進事業	補助			5,940	民間事業者	令和6年度から計上
スポーツボランティアバンク事業	県単			5,005	民間事業者	令和6年度から計上
わたしのまちのスポーツ交流推進事業	補助			7,800	民間事業者	令和6年度から計上
県立馬術競技場管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	5,685	4,957	4,877	学校法人金井学園	昭和57年度から計上
県立ライフル射撃場管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	1,715	1,653	2,220	県ライフル射撃協会	平成元年度から計上
県立アーチェリーセンター・クライミングセンター管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	8,192	7,825	8,427	県アーチェリー・クライミング振興協議会	平成10年度から計上
県立クレイ射撃場管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	5,798	3,838	1,692	(一社)福井県クレイ射撃協会	平成28年度から計上
所管課計		76,949	90,340	101,374		
交流文化部計		552,669	606,324	617,137		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
エネルギー環境部所管									
[エネルギー課]									
原子力発電施設等周辺地域給付金交付事業補助金	補助	10/10	2,008,676	10/10	2,143,858	10/10	2,128,945	団体等	昭和56年度から計上
電源地域振興補助金	補助	定額	797,654	定額	804,585	定額	840,434	原子力発電所立地および周辺市町	平成12年度から計上
原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金	補助	10/10	1,118,221	10/10	1,181,910	10/10	1,243,230	団体等	平成14年度から計上
国際原子力人材育成センター運営費補助金	県単	定額	6,200	定額	6,053	定額	6,788	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	平成23年度から計上
嶺南地域新産業創出支援事業補助金	補助	定額	15,670	定額	30,756	定額	33,425	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	平成24年度から計上
エネルギー研究成果等販路開拓支援事業補助金	補助	定額	6,874					(公財)若狭湾エネルギー研究センター	令和5年度で統廃合
拠点化促進研究開発事業補助金	補助	定額	3,584					企業等	平成24年度から計上
原子力関連産業人材確保支援事業補助金	補助	1/2	400	1/2	400	1/2	400	敦賀商工会議所	令和2年度から計上
原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業補助金	補助	定額	250,000			定額	405,000	おおい町(令和4年度まで)、美浜町	平成29年度から計上
嶺南スマートエリア推進補助金	補助	1/2	8,778	1/2	14,066	1/2	82,564	嶺南市町等	令和3年度から計上
次世代自動車普及促進事業補助金	県単	経済産業省補助金交付額の1/2 (補助上限額1,000千円)	726					(1)県内に住所を有する個人 (2)県内に事業所等を有する法人 (1)(2)に対してリース契約し、使用する	令和4年度で廃止
電気自動車等導入企業支援事業補助金	補助	定額	21,070						令和4年度限り

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
再エネ活用地域振興プロジェクト事業補助金	県単	企画・検討支援 地域単独 定額 (300千円) 企業合同 1/2 (補助上限額 1,000千円)	355	企画・検討支援 地域単独 定額 (300千円) 企業合同 1/2 (補助上限額 1,000千円)	1,180	企画・検討支援 地域単独 定額 (300千円) 企業合同 1/2 (補助上限額 1,000千円)	1,180	市町と地域等を含む地域 協議会	平成30年度から 計上
				設備導入支援 1/4 (補助上限額 20,000千円)	20,000	設備導入支援 1/4 (補助上限額 20,000千円)	20,000	市町(県内企業)	令和元年度から 計上
次世代自動車普及促進事業補助金	補助			定額	56,000	定額	46,000	(1)県内に住所を有する個人 (2)県内に事業所等を有する法人 (1)(2)に対してリース契約した事業者	令和5年度から 計上
電気自動車用充電インフラ整備促進事業補助金	補助			1/2	15,000	1/2	57,000	(1)個人 (2)法人 (1)(2)に対してリース契約した事業者	令和5年度から 計上
企業の太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助金	補助			定額	113,000	定額	62,882	(1)県内に事業所等を有する法人 (1)に対してリース契約した事業者	令和5年度から 計上
住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助金	補助					定額	72,600	市町(個人)	令和6年度から 計上
V2H充放電設備設置支援事業補助金	補助					定額	2,000	(1)県内に住所を有する個人 (2)県内に事業所等を有する法人 (1)(2)に対してリース契約した事業者	令和6年度から 計上
自動車学校における次世代自動車転換促進事業補助金	補助					1/2	7,350	県内自動車学校	令和6年度から 計上
所管課計			4,238,208		4,386,808		5,009,798		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
〔環境政策課〕									
環境ふくい県民運動推進事業補助金	補助	定額	17,597	定額	34,354	定額	31,004	環境ふくい推進協議会	平成21年度から計上
所管課計			17,597		34,354		31,004		
〔循環社会推進課〕									
海岸漂着物地域対策推進事業補助金	補助 県単	7/10 (国7/10)	17,135	7/10 (国7/10)	22,852	7/10 (国7/10)	26,221	市町	平成21年度から計上
リペア・リユース推進事業補助金	県単	定額	246	定額	249	定額	249	環境ふくい推進協議会	平成21年度から計上
地域貢献型施設等整備補助金	県単	1/2 (補助限度額 5,000千円/件)	1,783	1/2 (補助限度額 5,000千円/件)	2,000	1/2 (補助限度額 2,000千円/件)		産業廃棄物処理業者	令和5年度で 廃止
プラスチック代替製品利用促進補助金	県単			1/2 (補助上限額 300千円/件)	3,000	1/2 (補助上限額 300千円/件)	3,000	事業者等	令和5年度から 計上
紙資源回収ボックス設置整備費用補助金	県単			1/3 (補助上限額 60千円/件)	600	1/3 (補助上限額 60千円/件)	600	事業者等	令和5年度から 計上
所管課計			19,164		28,701		30,070		
〔自然環境課〕									
クマの誘引樹木伐採事業補助金	県単	1/3 (補助限度額 50千円/件)	252	1/3 (補助限度額 50千円/件)	1,800	1/3または1/2 (補助限度額 50千円または 100千円/件)	1,800	市町、市町鳥獣対策協議 会(自治会等)	令和3年度から 計上
有害鳥獣捕獲者育成補助金	県単	1/2	1,550	1/2	1,731	1/2	1,731	(一社)福井県猟友会	平成17年度から 計上
コウノトリ定着推進支援補助金	県単			1/3 (補助限度額 400千円/件)	800	1/3 (補助限度額 400千円/件)	800	市町	令和5年度から 計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
「残そう・伝えよう！」生きもの保全事業補助金	県単	定額 (補助限度額 200千円/件)	1,534	定額 (補助限度額 200千円/件)	2,000	定額 (補助限度額 200千円/件)	2,000	自然再生団体等	平成27年度から計上
福井ふるさと学びの森 がんばる里山応援プロジェクト補助金	補助	定額 (補助限度額 200千円/件)	200					「学びの森」登録団体(登録申請を行っている団体を含む。)	令和元年度から計上
首都圏等からの誘客促進補助金	県単					定額	400	旅行事業者	令和6年度から計上
自然公園施設整備事業補助金	県単					1/2	7,000	自然公園指定地域所在市町	昭和45年度から計上
自然環境整備交付金事業補助金	補助	国立公園1/2 (国1/2) 国定公園45/100 (国45/100)	3,701	国立公園1/2 (国1/2) 国定公園45/100 (国45/100)	19,350	国立公園1/2 (国1/2) 国定公園45/100 (国45/100)	32,625	自然公園指定地域所在市町	平成17年度から計上
所管課計			7,237		25,681		46,356		
エネルギー環境部計			4,282,206		4,475,544		5,117,228		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
エネルギー環境部所管						
〔エネルギー課〕						
海洋エネルギー資源開発促進 日本海連合負担金	県単	100	100	100	海洋エネルギー資源開発 促進日本海連合	平成25年度 から計上
原子力人材・産業育成拠点運 用事業負担金	県単	3,660	3,660	3,660	敦賀市	平成29年度 から計上
所管課計		3,760	3,760	3,760		
〔環境政策課〕						
全国生活排水対策連絡協議会 負担金	県単		5	5	全国生活排水対策連絡協 議会	昭和56年度 から計上
北陸環境共生会議負担金	県単	750	750	750	北陸環境共生会議	平成15年度 から計上
環境ふくい推進協議会負担金	県単	2,000	2,000	2,000	環境ふくい推進協議会	平成21年度 から計上
グリーン購入ネットワーク参加負 担金	県単	20	20	20	グリーン購入ネットワーク	平成12年度 から計上
所管課計		2,770	2,775	2,775		
〔循環社会推進課〕						
北海道PCB廃棄物処理事業広 域協議会負担金	県単	444	447	449	北海道PCB廃棄物処理事 業広域協議会	平成17年度 から計上
所管課計		444	447	449		
〔自然環境課〕						
三方五湖生物多様性保全協議 会負担金	県単	2,000	2,000	2,000	三方五湖生物多様性保全 協議会	平成22年度 から計上
北潟湖自然再生協議会負担金	県単	1,000	1,000	1,000	北潟湖自然再生協議会	平成28年度 から計上
県博物館協議会負担金	県単	14	14	14	県博物館協議会	平成2年度 から計上
日本博物館協会負担金	県単	80	80	80	(公財)日本博物館協会	平成2年度 から計上
日本天文学会負担金	県単	10	10	10	(公社)日本天文学会	平成2年度 から計上
全国科学博物館協議会負担金	県単	20	20	20	全国科学博物館協議会	平成3年度 から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
北信越博物館協議会負担金	県単	3	3	3	北信越博物館協議会	平成30年度から計上
所管課計		3,127	3,127	3,127		
エネルギー環境部計		10,101	10,109	10,111		

(単位:千円)

交付金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
エネルギー環境部所管						
[エネルギー課]						
核燃料税市町交付金	県単	4,986,337	5,092,408	4,767,336	原子力発電所立地および周辺市町	昭和51年度から計上
所管課計		4,986,337	5,092,408	4,767,336		
エネルギー環境部計		4,986,337	5,092,408	4,767,336		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
エネルギー環境部所管						
〔エネルギー課〕						
若狭湾エネルギー研究センター管理運営業務委託料(指定管理)	補助	522,645	477,319	477,319	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	平成18年度から計上
原子力人材育成研修事業委託料	補助	70,817	77,712	77,816	団体等	平成21年度から計上(令和5年度に名称変更)
研究開発事業委託料	補助	127,083	128,195	128,795	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	平成6年度から計上
水素エネルギー技術研究事業委託料	補助	95,047	77,268	77,195	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	平成29年度から計上
IAEAと連携した人材育成事業	補助	2,133	2,440	2,743	(公財)若狭湾エネルギー研究センター	令和2年度から計上
所管課計		817,725	762,934	763,868		
〔環境政策課〕						
福井県気候変動教育プログラム事業委託料	補助	214			アルマス・バイオコスモス研究所	令和4年度で廃止
所管課計		214	0	0		
〔自然環境課〕						
キジ放鳥委託料	県単				(一社)福井県猟友会	昭和52年度から計上
鳥獣保護区等管理委託料	県単	294	286	284	(一社)福井県猟友会	平成14年度から計上
ガン・カモ科鳥類生息調査委託料	県単	337	337	337	(公財)日本野鳥の会福井県	昭和48年度から計上
カワウ生息調査委託料	県単	585	585	585	(公財)日本野鳥の会福井県	平成19年度から計上
傷病鳥獣救護委託料	県単	93	500	500	(公社)福井県獣医師会	昭和63年度から計上
登山歩道維持管理委託料	県単	500	500	500	市町	平成元年度
県有財産維持管理委託料	県単	272	272	272	市町	昭和48年度から計上
所管課計		2,081	2,480	2,478		
エネルギー環境部計		820,020	765,414	766,346		

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
安全環境部所管										
産業廃棄物処理 公社運営資金貸 付金 (循環社会推進課)	1. 目 的 産業の健全なる発展と生活環 境の確保を図る。			(年)%	(県預託額)の倍			千円	千円	千円

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
健康福祉部所管									
[地域福祉課]									
福祉活動指導員設置費補助金	県単	定額	15,510	定額	12,325	定額	12,300	(福)福井県社会福祉協議会	昭和25年度から計上
福祉施設経営指導事業補助金	県単	10/10	5,204	10/10	5,744	10/10	5,744	(福)福井県社会福祉協議会	平成3年度から計上
民間社会福祉施設整備資金利子補給補助金	県単	1/2	176					民間社会福祉法人	昭和45年度から計上
社会福祉施設職員等退職手当共済事業補助金	県単	1/3	231,539	1/3	252,775	1/3	262,468	独立行政法人福祉医療機構	昭和36年度から計上
民間社会福祉施設職員退職共済事業補助金	県単	定額	60,771	定額	61,621			(福)福井県社会福祉協議会	昭和46年度から計上
社会福祉施設職員福利厚生事業補助金	県単	1/2	1,394	1/2	1,452	1/2	1,452	民間社会福祉法人	昭和50年度から計上
地区民生委員協議会活動費補助金	県単	定額	11,549	定額	11,750	定額	11,750	福井県民生委員児童委員協議会	平成4年度から計上
民生委員・児童委員活動強化事業補助金	県単	定額	262	定額	262	定額	262	福井県民生委員児童委員協議会	昭和56年度から計上
更生保護事業協会運営補助金	県単	定額	315	定額	315	定額	315	(更)福井県更生保護事業協会	昭和46年度から計上
生活福祉資金貸付補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	20,361	10/10 (国1/2、県1/2)	16,016	10/10 (国1/2、県1/2)	15,783	(福)福井県社会福祉協議会	昭和30年度から計上
生活福祉資金貸付補助金(原資積増)	補助	10/10 (国10/10)	2,086,948					(福)福井県社会福祉協議会	昭和30年度から計上
総合相談活動支援補助金	県単	1/2	400	1/2	400	1/2	400	福井社会復帰支援ネットワーク協議会	令和元年度から計上
日常生活自立支援事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	91,099	10/10 (国1/2、県1/2)	91,099	10/10 (国1/2、県1/2)	91,099	(福)福井県社会福祉協議会	平成11年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
福祉サービス苦情解決事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	10,000	10/10 (国1/2、県1/2)	10,000	10/10 (国1/2、県1/2)	10,000	(福)福井県社会福祉協議会	平成12年度から計上
ボランティアセンター活動事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	1,374	10/10 (国1/2、県1/2)	1,374	10/10 (国1/2、県1/2)	1,374	(福)福井県社会福祉協議会	平成6年度から計上
嶺南地域のスポーツ・レクリエーション施設整備事業補助金	補助	定額	72,885					市町	令和2年度から計上
隣保館運営費補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	26,396	3/4 (国1/2、県1/4)	26,854	3/4 (国1/2、県1/4)	26,854	市町	昭和61年度から計上
隣保館整備費補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		市町	平成11年度から計上
遺族連合会補助金	県単	定額	15,234	定額	4,497	定額	4,531	福井県遺族連合会	昭和24年度から計上
社会福祉施設等施設整備費補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		3/4 (国1/2、県1/4)		市町、社会福祉法人等	昭和45年度から計上
社会福祉施設等における感染拡大防止対策事業	補助	10/10 (国3/4、県1/4)	2,000	10/10 (国3/4、県1/4)	2,000	10/10 (国3/4、県1/4)		(福)大野福祉会	令和2年度から計上
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化事業補助金	補助	10/10 (国10/10)	15,021	10/10 (国10/10)	30,000	10/10 (国10/10)	6,500	市町、社会福祉法人等	令和4年度から計上
福祉避難所支援事業補助金	県単			1/2	25,000	1/2	18,914	市町	令和5年度から計上
福祉避難所整備事業補助金	県単			1/4	5,000	1/4	2,609	福井県旅館ホテル生活衛生同業組合加盟事業者	令和5年度から計上
医療機関・福祉施設等への緊急支援事業補助金	補助			定額	624	定額	172	市町	令和5年度から計上
救護施設(保護施設)環境整備支援事業補助金	県単					1/2	1,110	(福)大野福祉会	令和6年度から計上
所管課計			2,668,438		559,108		473,637		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
〔長寿福祉課〕									
高齢者地域支えあい・助け合い支援事業	補助	定額	662	定額	1,199	定額	1,199	(一財)福井県老人クラブ 連合会	令和4年度か ら計上
老人クラブ活動助成事業補助金 (単位老人クラブ・市町老人クラブ連 合会活動助成事業補助金)	補助	2/3 (国1/3県1/3)	30,101	2/3 (国1/3県1/3)	30,685	2/3 (国1/3県1/3)	29,785	市町	昭和38年度か ら計上
(老人クラブ連合会補助金)	県単	定額	3,000	定額	3,000	定額	3,000	(一財)福井県老人クラブ 連合会	昭和49年度か ら計上
(老人クラブ活動推進員設置費補助金)	補助	定額 (国1/2県1/2)	4,068	定額 (国1/2県1/2)	4,068	定額 (国1/2県1/2)	4,068	(一財)福井県老人クラブ 連合会	昭和49年度か ら計上
高齢者健康生きがいづくり推進事業補助 (健康づくり・社会参加事業補助金)	県単	10/10	4,687	10/10	5,311	10/10	5,311	(一財)福井県老人クラブ 連合会	平成4年度か ら計上
シニアチャレンジ応援事業補助金	県単	10/10	1,888	10/10	3,000	10/10	3,000	シニア主体の団体・グ ループ等	平成30年度か ら計上
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	県単	10/10	65,540	10/10	71,748	10/10	73,097	(福)福井県社会福祉協議 会	平成14年度か ら計上
高齢者の外出付添サポート事業補助金	県単	10/10		10/10	3,500	10/10	3,500	市町等	令和3年度か ら計上
在宅介護ほっとひといき支援事業補助金	県単	1/2	798	1/2	1,042	1/2	1,132	市町	平成20年度か ら計上
認知症介護指導者養成研修事業補助金	補助	10/10		10/10	290	10/10	290	介護保険施設・指定居宅 サービス事業者等	平成27年度か ら計上
ジェロントロジー共同研究事業補助金 (ふくい型フレイル予防プログラムモデル 事業補助金)	補助	10/10	712	10/10	820	10/10	834	市町	令和4年度か ら計上
療養病床転換助成事業	補助	定額 (国10/27県)	17,000	定額 (国10/27県)		定額 (国10/27県)		医療法人	平成20年度か ら計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
住まい環境整備事業支援事業補助金	県単	1/2	6,261	1/2	9,236	1/2	9,859	市町	平成24年度から計上
サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業補助金	県単	国庫補助額の1/2	12,000	国庫補助額の1/2	10,000	国庫補助額の1/2		社会福祉法人等	平成24年度から計上
軽費老人ホーム事務費補助金	県単	10/10	343,988	10/10	383,496	10/10	388,483	社会福祉法人等	昭和55年度から計上
介護施設等整備事業補助金	補助	定額 (国2/3県1/3)	565,457	定額 (国2/3県1/3)	377,806	定額 (国2/3県1/3)	799,287	市町、社会福祉法人等	平成27年度から計上
介護職員負担軽減支援事業補助金 (ICT導入支援事業補助金)	補助	1/2 (国2/6県1/6)	82,665	1/2 (国2/6県1/6)	90,909	1/2 (国2/6県1/6)	188,280	介護サービス事業者	平成30年度から計上
介護人材「活用」推進事業補助金	補助	1/3 (国2/3県1/3)	943	1/3 (国2/3県1/3)	2,347	1/3 (国2/3県1/3)		介護サービス事業者	令和4年度から計上
外国人介護福祉士受入施設候補者学習支援事業補助金	補助	定額 (国10/10)	628	定額 (国10/10)	2,280	定額 (国10/10)	2,145	外国人介護福祉士候補者、社会福祉法人	平成25年度から計上
外国人介護福祉士確保促進事業補助金	補助	1/2 (国2/6県1/6)	18,143	1/2 (国2/6県1/6)	21,600	1/2 (国2/6県1/6)	16,000	介護福祉士養成校	平成28年度から計上
介護福祉士等修学資金貸付事業	補助	定額 (国2/3県1/3)		定額 (国2/3県1/3)		定額 (国2/3県1/3)			令和2年度から計上
介護サービス苦情処理業務支援事業補助金	県単	10/10	6,575	10/10	7,415	10/10	7,220	福井県国民健康保険団体連合会	平成12年度から計上
低所得者利用者負担対策事業補助金	補助	3/4 (国1/2県1/4)	2,236	3/4 (国1/2県1/4)	2,239	3/4 (国1/2県1/4)	2,239	市町、坂井地区広域連合	平成12年度から計上
社会福祉施設におけるサービス継続支援事業	補助	定額 (国2/3県1/3)		定額 (国2/3県1/3)	823,613	定額 (国2/3県1/3)	108,576	介護サービス事業者	令和2年度から計上
社会福祉施設等災害復旧事業	補助			5/6 (国4/5県1/5)	111,870	5/6 (国4/5県1/5)			令和4年度から計上
介護職員処遇改善支援事業補助金	補助	定額	2,566	定額		定額	193,749	介護サービス事業者	令和4年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
高齢者福祉施設等物価高騰対策支援 事業補助	補助			定額	143,673	定額	193,749	介護サービス事業者	令和5年度か ら計上
eスポーツを活用した地域の高齢者 元気応援事業補助金	県単					10/10	750		令和6年度か ら計上
所管課計			1,169,918		2,111,147		2,032,553		
〔健康政策課〕									
福井県国民健康保険団体連合会診療報酬	県単	定額	6,380	定額	6,380	定額	6,380	福井県国民健康保険団体	昭和34年度か ら計上
後期高齢者保健事業補助金	県単	1/3	15,501	1/3	18,618	1/3	19,252	福井県後期高齢者医療広	平成20年度か ら計上
健康増進事業補助金	補助	2/3	30,471	2/3	40,257	2/3	44,478	市町	平成20年度か ら計上
福井県歯科医師会補助金	県単	定額	720	定額	720	定額	720	(一社)福井県歯科医師会	昭和54年度か ら計上
人工腎臓装置不足地域設備整備事業補助	補助	1/3	2,383	1/3	2,383			医療機関	平成23年度か ら計上
所管課計			55,455		68,358		70,830		
〔障がい福祉課〕									
介護福祉士等修学資金貸付事業補助金	補助							(社)福井県社会福祉協議 会	令和2年度か ら計上
社会福祉施設整備事業補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	54,804	3/4 (国1/2、県1/4)	449,407	3/4 (国1/2、県1/4)	633,600	社会福祉法人等	昭和50年度か ら計上
障がい者グループホーム支援事業補助金 (初度備品整備)	県単							社会福祉法人等	平成15年度か ら計上
障がい者グループホーム支援事業補助金 (施設整備)	補助							社会福祉法人等	平成19年度か ら計上
社会福祉施設防犯対策強化整備費補助金	補助							社会福祉法人等	平成28年度か ら計上
カーポートパーキング整備事業補助金	県単	1/3	10,000					民間施設	令和2年度か ら計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
おもてなしのバリアフリー・合理的配慮 推進事業補助金	県単			1/3	44,000	1/3~1/2	10,500	民間施設	令和5年度か ら計上
点字図書館事務費補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	33,013	10/10 (国1/2、県1/2)	33,063	10/10 (国1/2、県1/2)	33,063	(福)福井県視覚障害者福 祉協会	昭和46年度か ら計上
盲人ホーム運営費補助金	補助	定額 (国1/2、県1/2)	3,948	定額 (国1/2、県1/2)	3,948	定額 (国1/2、県1/2)	3,948	(福)福井県視覚障害者福 祉協会	平成18年度か ら計上
聴覚障がい者情報提供施設運営支援事業	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	23,630	10/10 (国1/2、県1/2)	26,237	10/10 (国1/2、県1/2)	26,727	(福)福井県聴覚障がい者 協会	平成25年度か ら計上
日身連中部ブロック障害者相談員研修会 開催補助金	県単					予算で定める額	200	(一財)福井県身体障害 者福祉連合会	令和6年度か ら計上
社会福祉施設におけるサービス継続支援 事業補助金	補助	予算で定める額	14,849	予算で定める額	9,882	予算で定める額	6,618	社会福祉法人等	令和2年度か ら計上
福祉・介護職員処遇改善支援事業補助金	補助	予算で定める額	197,590			予算で定める額	91,414	社会福祉法人等	令和3年度か ら計上
介護職員負担軽減支援事業補助金	補助	10/10以内 (国2/3、県1/3)	11,947	3/4以内 (国1/2、県1/4)	18,684	3/4以内 (国1/2、県1/4)	11,068	社会福祉法人等	令和2年度か ら計上
障がい福祉施設等への物価高騰対策支援 事業補助金	補助			予算で定める額	97,576	予算で定める額	9,710	市町	令和5年度か ら計上
外国人材等活用事業補助金	県単					1/2	3,000	社会福祉法人等	令和6年度か ら計上
重度化対応等施設整備支援事業補助金	県単					3/4	22,500	社会福祉法人等	令和6年度か ら計上
身体障がい者補助具購入あっせん事業補 助金	県単	定額	120	定額	120	定額	120	福井県車椅子の会	昭和62年度か ら計上
障がい者情報誌点訳・音訳化事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	1,049	10/10 (国1/2、県1/2)	1,054	10/10 (国1/2、県1/2)	1,054	(一社)福井県身体障害者 福祉連合会	平成23年度か ら計上
重症心身障がい児(者)福祉手当支給事業 補助金	県単	1/2	7,643	1/2	8,928	1/2	8,190	市町	昭和44年度か ら計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
重度心身障がい者(児)医療無料化対策事業補助金	県単	1/2	1,368,683	1/2	1,465,194	1/2	1,426,470	市町	昭和48年度から計上
重度身体障がい者住宅改造事業補助金	県単	1/2	5,975	1/2	8,500	1/2	7,840	市町	昭和53年度から計上
重症心身障がい児者と家族のための在宅生活サポート事業補助金(地域医療介護総合確保基金)	補助	10/10以内 (国2/3、県1/3)	16,460	10/10以内 (国2/3、県1/3)	29,424	10/10以内 (国2/3、県1/3)	30,585	社会福祉法人等	平成27年度から計上
手をつなぐ育成会補助金 (心身障がい児(者)関係団体補助金)	県単	定額	513	定額	513	定額	513	(特非)福井県手をつなぐ育成会	昭和46年度から計上
農福連携スタートアップ事業補助金	県単			1/2	7,500	1/2	7,500	社会福祉法人等	令和5年度から計上
障がい者就労事業所における生産活動活性化事業補助金	補助	10/10以内 (国2/3、県1/3)	11,758					社会福祉法人等	令和2年度から計上(令和4年度から名称変更)
重度精神障がい者医療無料化対策事業補助金	県単	1/2	150,332	1/2	151,000	1/2	152,000	市町	平成18年度から計上
補装具費補助金(軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業)	県単	1/2	919	1/2	1,182	1/2	1,116	市町	平成27年度から計上
訪問系サービス支援事業補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	16,993	3/4 (国1/2、県1/4)	17,000	3/4 (国1/2、県1/4)	17,000	市町	平成24年度から計上
地域生活支援事業補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4) ※国1/2は直接	88,236	3/4 (国1/2、県1/4) ※国1/2は直接	95,796	3/4 (国1/2、県1/4) ※国1/2は直接	87,703	市町	平成19年度から計上
心身障がい児童クラブ育成事業補助金	県単	1/2	2,350	1/2	2,350	1/2	2,050	市町	平成11年度から計上
医療的ケア児支援センター開設支援事業補助金	補助	10/10以内 (国3/4、県1/4)	1,000					社会福祉法人等	令和3年度から計上
送迎車両の安全装置 設置支援事業補助金	補助					10/10以内 (国10/10)	2,275	社会福祉法人等	令和4年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
障がい児施設における性被害防止対策支援事業補助金	補助					3/4 (国1/2、県1/4)	1,500	社会福祉法人等	令和6年度から計上
長時間訪問看護加算利用促進モデル事業補助金(地域医療介護総合確保基金)	補助	10/10以内 (国2/3、県1/3)	249	10/10以内 (国2/3、県1/3)	1,056	10/10以内 (国2/3、県1/3)	1,056	社会福祉法人等	令和2年度から計上
心身障害児者福祉団体連合会補助金(心身障がい児(者)関係団体補助金)	県単	定額	171	定額	171	定額	171	福井県心身障害児者福祉団体連合会	昭和43年度から計上
重症心身障害児(者)を守る会補助金(心身障がい児(者)関係団体補助金)	県単	定額	171	定額	171	定額	171	福井県重症心身障害児(者)を守る会	昭和49年度から計上
肢体不自由児協会補助金(心身障がい児(者)関係団体補助金)	県単	定額	213	定額	213	定額	213	福井県肢体不自由児協会	昭和41年度から計上
せせらぎ会補助金(心身障がい児(者)関係団体補助金)	県単	定額	124	定額	128	定額	128	福井県せせらぎ会	昭和45年度から計上
医療提供体制施設整備事業補助金	補助							精神科指定病院等	令和4年度から計上
自殺対策緊急強化特別事業補助金	補助	1/2~10/10 (国1/2、県1/2) (国2/3、県1/3) (国1/2~国10/10)	12,225	1/2~10/10 (国1/2、県1/2) (国2/3、県1/3) (国1/2~国10/10)	13,893	1/2~10/10 (国1/2、県1/2) (国2/3、県1/3) (国1/2~国10/10)	14,757	市町等	平成21年度から計上
高齢精神障がい者の地域生活への移行促進事業補助金(地域医療介護総合確保基)	補助							精神病床を有する法人	平成28年度から計上
所管課計			2,034,965		2,486,990		2,614,760		
〔こども未来課〕									
ふくい在宅育児応援手当支給事業補助金	県単	1/2	5,140	1/2	10,080	1/2または10/10	96,220	市町	令和2年度から計上
ふくい在宅育児応援手当システム改修補助金	県単			10/10	14,850	10/10	24,372	市町	令和5年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
子どもの遊び場整備事業補助金	県単	10/10	7,755	10/10	300,000	10/10	370,521	市町	令和3年度から計上
ベビサポトイレ整備事業	県単	1/2または3/4	2,764	1/2または3/4	53,150	3/4	3,000	企業等	令和4年度から計上
パパ応援センター事業補助金	県単	2/3	388					市町	令和4年度から計上
男性育休促進企業奨励事業補助金	県単			10/10	283,900	10/10	13,110	企業等	令和5年度から計上
「ふく育タクシー」運行事業費補助金	県単			10/10	1,100	10/10	590	企業等	令和5年度から計上
地域内交流サポート事業補助金	県単			10/10	750	10/10	500	地域ボランティア団体等	令和5年度から計上
おむつ持ち帰りゼロ支援事業補助金	補助			1/2または2/3 (県1/2または 国1/3、県1/3)	20,346	1/2または2/3 (県1/2または 国1/3、県1/3)	3,386	市町	令和5年度から計上
すみずみ子育てサポート事業費補助金	補助	1/2 (国4/20、県 6/20)	41,721	1/2 (国4/20、県 6/20)	73,023	1/2 (国4/20、県 6/20)	67,771	市町	平成16年度から計上
子育てマイスター地域活動推進事業費補助金	県単	1/2以内	936	1/2以内	1,022	1/2以内	1,034	市町	平成17年度から計上
子ども医療費助成事業費補助金	県単	1/2	1,151,296	1/2	1,212,514	1/2	1,423,382	市町	平成6年度から計上
児童館整備費補助金	県単	1/3	14,408	1/3	52,360	1/3	62,843	市町、社会福祉法人等	昭和39年度から計上
こども家族館クライミングウォール管理運営補助金	県単			1/2	4,400	1/2	4,400	おおい町	令和5年度から計上
こども家族館企画展運営補助金	県単					10/10	4,961	おおい町	令和6年度から計上
地域少子化対策重点推進事業補助金	補助	1/2 (国1/2)	511	1/2 (国1/2)	2,324	1/2 (国1/2)	1,360	市町	平成26年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
子ども・子育て支援交付金事業補助金	県単	1/3	370,859	1/3	384,511	1/3	394,157	市町	平成25年度から計上
病児保育事業・一時預かり事業	県単	1/2	11,193	1/2	16,207	1/2	20,230	市町	令和2年度から計上
福井県特定不妊治療費助成事業補助金	県単	10/10	25,235	10/10	98,254	10/10	56,173	福井市	平成31年度から計上
出産・子育て応援事業補助金	補助	1/6	80,342	1/6または1/4または10/10	133,541	1/6または1/4または10/10	109,342	市町	令和4年度から計上
母子保健・児童福祉一体的相談支援機関整備費補助金	補助	9/10 (国10/10)	5,815	9/10または5/6 (国10/10または は	23,281			市町	令和4年度から計上
放課後子どもクラブ応援事業補助金	補助	2/3 (国1/3、県1/3)	513,137	2/3 (国1/3、県1/3)	566,518	2/3 (国1/3、県1/3)	557,639	市町	平成19年度から計上
所管課計			2,231,500		3,252,131		3,214,991		
〔児童家庭課〕									
配偶者暴力被害者支援事業補助金	県単	10/10	140	10/10	418	10/10	418	福井県婦人福祉協議会	平成19年度から計上
民間支援団体活動助成事業補助金	県単	2/3 (補助限度額 300千円) 定額 (900円/日)	337	2/3 (補助限度額 300千円) 定額 (900円/日)	878	2/3 (補助限度額 300千円) 定額 (900円/日)	878	民間被害者支援団体等	平成13年度から計上
民間児童福祉施設職員福利厚生事業費補助金	県単	1/2	1	1/2	17	1/2	2	福井県民間保育園職員互助会	昭和56年度から計上
保育カウンセラー配置事業費補助金	県単	1/2	11,436	1/2	9,946	1/2	9,460	市町	平成24年度から計上
保育士等トライアル就労応援事業	県単		2,627	10/10	11,088	10/10	9,900	市町	令和4年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
児童家庭支援センター運営費補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	62,141	10/10 (国1/2、県1/2)	68,041	10/10 (国1/2、県1/2)	61,428	市町、社会福祉法人等	平成15年度から計上
児童養護施設等生活環境向上事業	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	6,000					市町、社会福祉法人等	平成22年度から計上
児童養護施設等整備費補助金	補助					3/4 (国1/2、県1/4)	387,795	社会福祉施設設置者	平成22年度から計上
すくすく保育支援事業費補助金	県単	1/2	426,337	1/2	485,130	1/2	713,328	市町	平成8年度から計上
医療的ケア児保育支援事業補助金	補助	5/6 (国2/3、県1/6)	44,436	5/6 (国2/3、県1/6)	36,975	5/6 (国2/3、県1/6)	46,040	市町	平成29年度から計上
産休代替職員費補助金	県単	10/10	7,945	10/10	7,639	10/10	6,172	社会福祉施設設置者	昭和37年度から計上
子ども・子育て支援交付金事業補助金	県単	1/3	39,787	1/3	48,316	1/3	66,673	市町	平成25年度から計上
保育所等施設整備費補助金	補助	1/2 (国1/2)	14,271	1/2 (国1/2)	72,071			市町	平成21年度から計上
低年齢児保育充実促進事業費補助金	県単	1/2	59,440	1/2	156,816	1/2	179,388	市町	平成13年度から計上
保育士資格取得支援事業補助金	補助	1/2 (国1/4、県1/4)	318	1/2 (国1/4、県1/4)	800	1/2 (国1/4、県1/4)	700	幼保連携型認定こども園、幼保連携型認定こども園へ移行を予定している施設	平成28年度から計上
保育人材確保のための取組の推進事業補助金	補助	10/10 (国9/10、県1/10)	128,676					(福)福井県社会福祉協議会	平成28年度から計上
保育補助者配置事業費補助金	補助	7/8 (国3/4、県1/8)	46,487	7/8 (国3/4、県1/8)	39,935	7/8 (国3/4、県1/8)	41,401	市町	令和元年度から計上
保育周辺業務支援事業費補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	22,800	3/4 (国1/2、県1/4)	31,437	3/4 (国1/2、県1/4)	22,808	市町	令和元年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
派遣保育士確保事業費補助金	補助	1/2	4,635	1/4	6,465			市町	令和2年度から計上
幼児教育・保育の無償化に伴う事務費補助金	補助	10/10 (国10/10)	530	10/10 (国10/10)	1,276			市町	令和元年度から計上
福井県民間保育園連盟補助金	県単	定額	200	定額	200	定額	200	福井県民間保育園連盟	昭和52年度から計上
未成年後見人支援事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	545	10/10 (国1/2、県1/2)	1,561	10/10 (国1/2、県1/2)	1,561	児童相談所長が請求し、 家庭裁判所より選任された 未成年後見人	平成28年度から計上
施設退所児童自立サポート事業費補助金	県単	10/10	7,378	10/10	9,989	10/10	7,632	社会福祉法人等	平成20年度から計上
社会福祉施設等における感染拡大防止対策事業補助金	補助	10/10 (国10/10) 1/2 (国1/2) 2/3 (国1/3、県1/3)"	3,466	3/4 (国3/4) 10/10 (国1/2、県1/2) 2/3 (国1/3、県1/3)	30,617			市町、社会福祉法人等	令和2年度から計上
社会的養護従事者処遇改善事業	補助	10/10 (国10/10)	16,111					社会福祉法人等	令和3年度から計上
保育所等における要支援児童等対応推進事業	補助							市町	令和3年度から計上
養親希望者手数料負担軽減事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	400	10/10 (国1/2、県1/2)	1,200	10/10 (国1/2、県1/2)	800	個人	令和3年度から計上
私立保育所等および児童入所施設への物価高騰対策支援事業補助金	補助			定額	17,088	定額	3,512	市町、社会福祉法人等	令和5年度から計上
保育の職場づくり総合支援事業補助金	補助			1/4または1/2または10/10	72,180	1/4または1/2または10/10	333,183	市町、学校法人等	令和5年度から計上
保育環境改善等事業補助金	補助			2/3 (国1/3、県1/3)	10,000	2/3 (国1/3、県1/3)	8,530	市町、学校法人等	令和5年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
第2子保育料の無償化に伴うシステム改修支援事業補助金	補助			10/10	1,297	10/10	8,963	市町	令和5年度から計上
私立幼稚園・児童入所施設における性被害防止対策支援事業補助金	補助					1/2または3/4 (国1/2または国1/2、県1/4)	1,360	社会福祉法人等	令和6年度から計上
こども家庭ソーシャルワーカー取得促進事業補助金	補助					10/10 (国1/2、県1/2)	876	市町、社会福祉法人等	令和6年度から計上
児童入所施設職場づくり応援事業補助金	補助					10/10	8,680	社会福祉法人等	令和6年度から計上
福井県母子寡婦福祉連合会補助金	県単	定額	300	定額	300	定額	300	(一財)福井県母子寡婦福祉連合会	昭和39年度から計上
母子家庭等日常生活支援事業費補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	19	3/4 (国1/2、県1/4)	1,012	3/4 (国1/2、県1/4)	709	市町	平成16年度から計上
母子家庭等教育訓練給付金事業費補助金	補助	10/10 (国3/4、県1/4)		10/10 (国3/4、県1/4)	162	10/10 (国3/4、県1/4)	1,250	一定の要件を満たす母子家庭の母および父子家庭の父	平成15年度から計上
母子家庭等高等職業訓練促進事業費補助金	補助	10/10 (国3/4、県1/4)	864	10/10 (国3/4、県1/4)	5,026	10/10 (国3/4、県1/4)	3,519	一定の要件を満たす母子家庭の母および父子家庭の父	平成15年度から計上
母子家庭看護師等就労応援事業費補助金	県単							一定の要件を満たす母子家庭の母	平成20年度から計上
ひとり親家庭児童の学習支援事業補助金	補助	10/10または3/4 (国10/10または国1/2、県1/4)	9,346	10/10または3/4 (国10/10または国1/2、県1/4)	9,519	10/10または3/4 (国10/10または国1/2、県1/4)	9,545	市町	平成29年度から計上
ひとり親家庭高卒認定試験合格支援事業費補助金	補助	10/10 (国3/4、県1/4)		10/10 (国3/4、県1/4)	480	10/10 (国3/4、県1/4)	480	一定の要件を満たす母子家庭の母および父子家庭の父	平成27年度から計上
ひとり親家庭等医療費助成事業費補助金	県単	1/2	197,849	1/2	202,001	1/2	198,246	市町	昭和53年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
ひとり親家庭等の子育て安心プラン事業補助金	県単	1/2	15,892	1/2	17,646	1/2	17,273	市町	平成30年度から計上
ひとり親家庭職業訓練資金貸付事業	補助	10/10 (国9/10、県)	6,477	10/10 (国9/10、県)	5,882	10/10 (国9/10、県)	2,522	(福)福井県社会福祉協議会	平成28年度から計上
ひとり親家庭等習い事支援事業補助金	補助			2/3	5,036	2/3	23,650	市町	令和5年度から計上
私立幼稚園教育振興補助金	補助	定額 (経常経費×園児数)	54,267	定額 (経常経費×園児数)	88,456	定額 (経常経費×園児数)	62,064	私立幼稚園設置者	昭和52年度から計上
私立幼稚園預かり保育推進事業補助金	補助	定額 (単価×時間・教員数)	8,380	定額 (単価×時間・教員数)	8,960	定額 (単価×時間・教員数)	8,960	私立幼稚園設置者	平成10年度から計上
私立幼稚園特別支援教育事業補助金	補助	定額 (単価×園児数)	46,753	定額 (単価×園児数)	56,052	定額 (単価×園児数)	46,059	私立幼稚園設置者	昭和52年度から計上
私立幼稚園2歳児受入推進事業補助金	補助	定額 (1,200千円/園)	12,718	定額 (1,200千円/園)	21,600	定額 (1,200千円/園)	15,000	私立幼稚園設置者	平成20年度から計上
幼児教育の質の向上のためのICT化支援事業補助金	補助	3/4 (国3/4)	2,865	3/4 (国3/4)	6,000	1/2 (国1/2)	3,500	私立幼稚園設置者	平成30年度から計上
私立幼稚園教育体制支援事業補助金	県単	10/10 (県10/10)	349					私立幼稚園設置者	令和4年度から計上
私立幼稚園等緊急環境整備事業補助金	補助	1/3~1/2 (国1/3~1/2)	16,035	1/3~1/2 (国1/3~1/2)	17,404	1/3~1/2 (国1/3~1/2)	17,388	学校法人または社会福祉法人(幼保連携型認定こども園を設置する場合に	平成26年度から計上
所管課計			1,278,558		1,566,916		2,332,153		
〔地域医療課〕									
周産期母子医療センター運営補助金	補助	1/3 (国1/3)	64,345	1/3 (国1/3)	100,110	1/3 (国1/3)	104,477	医療機関	平成22年度から計上
産科医等確保支援事業補助金	補助	1/3 (国2/9、県1/9)	3,113	1/3 (国2/9、県1/9)	3,600	定額	35,350	県内の医療施設	平成21年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
北陸公衆衛生学会補助金	県単	定額	320	定額	320	定額	320	北陸公衆衛生学会	昭和49年度から計上
看護職員等処遇改善事業補助金	補助		163,673	10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)		県内の医療機関	令和4年度から計上
看護補助者処遇改善事業補助金	補助			10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)	34,019	県内の医療機関	令和5年度から計上
嶺南地域住民陽子線治療交通費助成事業補助金	県単	定額 (県10/10)	834	定額 (県10/10)	1,152	定額 (県10/10)	1,080	嶺南地域に居住する住民	平成23年度から計上
石川県・富山県民陽子線治療交通費助成事業補助金	県単	定額 (県10/10)	2,790	定額 (県10/10)	4,320	定額 (県10/10)	3,373	石川県(加賀市を除く)または富山県に居住する	令和3年度から計上
医療体制推進事業補助金	県単	定額	7,200	定額	7,200	定額	7,200	(一社)福井県医師会	昭和50年度から計上
医療施設近代化施設整備事業	補助	10/10 (国1/3)	271,352	10/10 (国1/3)		10/10 (国1/3)		県内の医療機関	平成25年度から計上
小児医療施設設備整備事業補助金	補助	2/3 (国1/3、県1/3)	20,596	2/3 (国1/3、県1/3)	4,220	2/3 (国1/3、県1/3)	11,550	県内の小児医療施設	平成15年度から計上
地域災害拠点病院施設整備事業	補助	10/10 (国10/10)	13,794	10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)		県内の医療機関	平成12年度から計上
遠隔医療設備整備事業補助金	補助	1/2 (国1/2)		1/2 (国1/2)		1/2 (国1/2)	158	県内の医療機関	平成14年度から計上
医療情報システム整備促進事業補助金	補助							嶺南の医療機関、亜急性期病床または回復期リハビリテーション病床を有する県内医療機関	平成23年度から計上
分娩取扱施設設備整備事業	補助	1/2 (国1/2)	7,824	1/2 (国1/2)	26,684	1/2 (国1/2)	23,009	県内の分娩取扱機関	平成27年度から計上
地域包括ケア病院等整備事業補助金	補助	1/2 (国2/6、県1/6)	81,640	1/2 (国2/6、県1/6)		1/2 (国2/6、県1/6)		二次救急医療機関 在宅療養支援診療所	平成26年度から計上
外来診療特化・機能強化事業補助金	補助	1/2 (国2/6、県1/6)	12,496	1/2 (国2/6、県1/6)	53,688	1/2 (国2/6、県1/6)	36,546	県内の病院、有床診療所	平成29年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
周産期医療施設設備整備事業補助金	補助	2/3 (国1/3、県1/3)	10,156	2/3 (国1/3、県1/3)		2/3 (国1/3、県1/3)	10,120	周産期医療施設	平成26年度から計上
地域医療連携施設設備整備事業補助金	補助	1/3	19,543	1/3	71,386	1/3	67,429	地域医療支援病院	平成23年度か
人工腎臓装置不足地域設備整備事業補助金	補助	1/3 (国1/3)		1/3 (国1/3)		1/3 (国1/3)		県内の医療施設	平成23年度から計上
病院群輪番制病院設備整備事業補助金	補助	2/3 (国1/3、県1/3)	12,232	2/3 (国1/3、県1/3)	23,466	2/3 (国1/3、県1/3)	15,422	県内の病院群輪番制参加病院	昭和54年度から計上
医療施設プリンクラー等整備事業補助金	補助	10/10 (国10/10)					56,862	県内の病院、有床診療所、有床助産所	平成26年度から計上
在宅医療拠点診療所整備支援事業補助金	補助							市町	平成30年度から計上
在宅人工呼吸器使用者非常用電源整備事業補助金	補助							人工呼吸器使用患者の訪問診療を行う医療機関	令和元年度から計上
死亡時画像診断システム等設備整備事業補助金	補助	1/2 (国1/2)	18,590	1/2 (国1/2)		1/2 (国1/2)		死因究明等を行う専門的機関	令和2年度から計上
地域医療連携システム構築事業補助金	補助	10/10 (国2/3、県1/3)	44,010	10/10 (国2/3、県1/3)	26,619	10/10 (国2/3、県1/3)	23,090	地域医療連携システムの運営団体、情報開示病院	平成24年度から計上
嶺南地域急性期医療体制強化事業補助金	補助	1/2 (国2/6、県1/6)	229,683	1/2 (国2/6、県1/6)	373,377	1/2 (国2/6、県1/6)	323,817	嶺南地域の急性期医療を担う中核病院	令和2年度から計上
病床機能再編支援事業	補助		51,756	10/10 (国10/10)	88,920	10/10 (国10/10)	175,560	県内の医療機関	令和2年度から計上
医療ICTを活用した急性期医療連携体制構築事業補助金	補助					10/10 (国2/3、県1/3)	15,922	救急医療機関	令和6年度から計上
不妊治療中核施設整備事業補助金	補助	10/10 (国2/3、県1/3)		10/10 (国2/3、県1/3)		10/10 (国2/3、県1/3)		福井大学医学部附属病院	令和3年度から計上
へき地医療拠点病院運営事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	12,216	10/10 (国1/2、県1/2)	13,592	10/10 (国1/2、県1/2)	12,655	県内のへき地医療拠点病院	平成15年度から計上
へき地拠点病院設備整備事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	24,970	10/10 (国1/2、県1/2)	26,840	10/10 (国1/2、県1/2)	22,841	県内のへき地医療拠点病院の開設者	平成15年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
へき地診療所設備整備事業補助金	補助	1/2 (国1/2)	8,250	1/2 (国1/2)	11,087	1/2 (国1/2)	10,967	県内のへき地診療所開設者	平成18年度から計上
公立診療所におけるDX推進事業補助金	補助	10/10 (国2/3、県1/3)	69	10/10 (国2/3、県1/3)	138	10/10 (国2/3、県1/3)	6,688	県内のへき地医療拠点病院	令和4年度から計上
病院内保育所運営事業補助金	補助	定額 (国2/3、県1/3)	2,876	定額 (国2/3、県1/3)	3,865	定額 (国2/3、県1/3)	3,865	県内の医療施設	昭和47年度から計上
医師派遣支援事業補助金	補助	10/10 (国2/3、県1/3)		10/10 (国2/3、県1/3)		10/10 (国2/3、県1/3)		地域医療支援病院等	平成26年度から計上
新専門医制度対策事業補助金	補助	10/10 (国2/3、県1/3)	4,199	10/10 (国2/3、県1/3)	9,720	10/10 (国2/3、県1/3)	8,920	県内の専攻医、指導医	平成29年度から計上
		1/2 (国2/6、県1/6)	9,388	1/2 (国2/6、県1/6)	12,500	1/2 (国2/6、県1/6)	12,000	県内の病院	
		1/2 (国2/6、県1/6)	6,591	1/2 (国1/2)	8,696	1/2 (国1/2)	7,800	県内の病院	
		1/2 (国1/4、県1/4)	171	10/10 (国1/2、県1/2)	2,460	10/10 (国1/2、県1/2)	738	県内における医師少数区域の専攻医	
医師採用経費支援事業補助金	補助	1/3 (国2/9、県1/9)	1,800	1/3 (国2/9、県1/9)	2,000	1/3 (国2/9、県1/9)	2,000	医師不足地域の医療機関	令和2年度から計上
医療機関における働き方改革推進事業補助金	補助	3/4 (国6/12、県3/12)		3/4 (国6/12、県3/12)		3/4 (国6/12、県3/12)		県内の医療機関	令和3年度から計上
医療機関における勤務環境改善支援事業補助金	補助					定額		県内の医療機関	令和6年度から計上
	補助					1/2 (国2/6、県1/6)	950	県内の医療機関	令和6年度から計上
小児救急医療支援事業補助金	補助	2/3 (国4/9、県2/9)	9,839	2/3 (国4/9、県2/9)	10,285	2/3 (国4/9、県2/9)	10,232	市町	平成15年度から計上
救急搬送強化支援事業補助金	補助	2/3 (国4/9、県2/9)	7,531	2/3 (国4/9、県2/9)		2/3 (国4/9、県2/9)		県内の中核病院	平成27年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
福井県子ども急患センター利用環境改善 事業補助金	補助							福井市 (一社) 福井県小児科医	平成31年度か ら計上
災害派遣医療チーム体制整備事業補助金	補助	10/10 (国10/10)	227	10/10 (国10/10)	1,800	10/10 (国10/10)	4,300	災害拠点病院	平成29年度か ら計上
循環器病リハビリテーション人材資格取 得支援事業補助金	補助					1/2 (国2/6、県1/6)	1,900	県内の医療機関	令和6年度か ら計上
安定ヨウ素剤配布体制整備事業補助金	補助	10/10 (国10/10)	5,639	10/10 (国10/10)	8,290	10/10 (国10/10)	6,377	嶺南市町	平成27年度か ら計上
原子力災害拠点病院整備事業補助金	補助							原子力災害拠点病院	平成29年度か ら計上
看護師等養成所運営費補助金	補助	10/10 (国2/3、県1/3)	36,722	10/10 (国2/3、県1/3)	37,092	10/10 (国2/3、県1/3)	37,092	看護師等養成所	昭和46年度か ら計上
福井県看護協会補助金	県単	定額	720	定額	720	定額	720	(公社)福井県看護協会	昭和49年度か ら計上
新人看護職員研修事業補助金	補助	1/2 (国2/6、県1/6)	6,256	1/2 (国2/6、県1/6)	6,494	1/2 (国2/6、県1/6)	6,494	新人看護職員研修を実施 する医療機関	平成22年度か ら計上
特定行為研修受講支援事業補助金	補助	1/2 (国2/6、県1/6)	4,541	1/2 (国2/6、県1/6)	5,250	1/2 (国2/6、県1/6)	5,250	特定行為研修を受講する 看護職員を雇用している	令和元年度か ら計上
外国人看護師候補者就業研修支援事業補 助金	補助	10/10 (国10/10)	695	10/10 (国10/10)	695	10/10 (国10/10)		県内の医療機関	平成29年度か ら計上
助産師資格取得促進事業補助金	補助	10/10 (国2/3、県1/3)	580	10/10 (国2/3、県1/3)	1,600	10/10 (国2/3、県1/3)	1,600	県内の分娩取扱医療機関	平成28年度か ら計上
専修学校授業料等減免事業補助金(看護 師等養成所)	補助					定額	660	看護師等養成所	令和5年度か ら計上
所管課計			12,537,934		15,031,613		5,665,084		
〔保健予防課〕 がん検診受診者拡大事業補助金	補助	1/2 (国1/4、県1/4)	12,650	1/2 (国1/4、県1/4)	17,206	1/2 (国1/4、県1/4)	17,105	市町	平成19年度か ら計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
市町検診受診率アップ推進事業補助金	県単	1/2	2,946	1/2	3,426	1/2	3,512	市町	平成20年度から計上
がん診療連携拠点病院機能強化事業補助金	補助	定額 (国1/2、県1/2)	23,250	定額 (国1/2、県1/2)	34,959	定額 (国1/2、県1/2)	34,959	がん診療連携拠点病院 (県立病院を除く)	平成18年度から計上
がん患者アピアランスサポート事業補助金	県単	定額	1,217	定額	1,500	1/2	3,000	市町	平成30年度から計上
がん患者子宝応援事業補助金	補助	定額	66	定額	2,150	定額	2,025	個人	令和2年度から計上
脳卒中・心臓病等総合支援センター補助金	補助					定額 (国1/2、県1/2)	9,123	県内の医療機関	令和6年度から計上
結核予防事業補助金	県単	2/3	1,761	2/3	2,740	2/3	5,014	私立施設	昭和26年度から計上
結核予防活動補助金	県単	定額	216	定額	216	定額	216	(公財)福井県健康管理協会	昭和32年度から計上
感染症患者受入体制整備補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)		10/10 (国1/2、県1/2)	3,716		7,432	感染症指定医療機関(県立病院を除く)	平成11年度から計上
結核医療提供体制確保支援事業補助金	県単	定額	3,592	定額	21,552	定額	14,368	医療機関	平成30年度から計上
肝疾患診療連携拠点病院支援事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	8,485	10/10 (国1/2、県1/2)	8,485	10/10 (国1/2、県1/2)	8,485	福井県済生会病院	平成20年度から計上
重症難病患者在宅療養支援事業補助金	補助 県単	定額 (国1/2、県1/2)	887	定額 (国1/2、県1/2)	2,482	定額 (国1/2、県1/2)	2,228	医療機関、訪問看護事業所	平成19年度から計上
医療機関オンライン化支援事業補助金	補助			1/2 (国10/10)	3,000	1/2 (国10/10)	1,500	医療機関	令和5年度から計上
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業補助金	補助	1/2 (国10/10)	52	1/2 (国10/10)	413	1/2 (国10/10)	529	市町	平成17年度から計上
災害時在宅人工呼吸器電源確保事業補助金	補助	8/10～10/10	1,387	8/10～10/10	2,184	8/10～10/10	2,672	個人	令和2年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
新型インフルエンザ患者入院医療機関設備整備事業補助金	補助	定額 (国1/2、県1/2)		定額 (国1/2、県1/2)		定額 (国1/2、県1/2)		医療機関	平成20年度から計上
	補助	10/10 (国10/10)	66,975	10/10 (国10/10)	468,069	10/10 (国10/10)		医療機関、市町	平成30年度から計上
新型コロナウイルスワクチン接種会場利便性向上補助金	補助	1/2 (国10/10)	793	1/2 (国10/10)		1/2 (国10/10)		市町	令和3年度から計上
新型コロナウイルスワクチン職域接種支援事業補助金	補助	10/10 (国10/10)	5,404	10/10 (国10/10)	7,333	10/10 (国10/10)		業界団体等	令和3年度から計上
医療従事者支援事業補助金	補助	10/10 (国10/10)	484	10/10 (国10/10)	332	10/10 (国10/10)		新型コロナウイルス感染症患者に対応する医療機関	令和2年度から計上
新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	補助	10/10 (国10/10)	11,971,162	10/10 (国10/10)	4,824,999	10/10 (国10/10)		県内の医療機関	令和2年度から計上
新型コロナウイルス感染症病床整備事業補助金	補助	10/10 (国10/10)	480,424	10/10 (国10/10)		10/10 (国10/10)		福井大学医学部附属病院	令和4年度から計上
感染症対応力強化事業補助金	補助					定額または2/3 (国1/2、県1/2) または(国定額)	34,938	県内の医療機関	令和6年度から計上
福井県臓器移植コーディネーター活動費補助金	県単	定額	5,711	定額	5,730		5,736	(公財)福井県臓器移植推進財団	平成10年度から計上
所管課計			12,587,462		5,410,492		152,842		
〔医薬食品・衛生課〕									
食鳥検査事業補助金	県単	10/10	15,220	10/10	19,054	10/10	20,170	(公社)福井県獣医師会	平成18年度から計上
生活衛生関係営業対策事業費補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	17,334	10/10 (国1/2、県1/2)	17,656	10/10 (国1/2、県1/2)	18,027	(公財)福井県生活衛生営業指導センター	昭和56年度から計上
生活衛生関係営業振興事業補助金	県単	定額	3,000	定額	3,000	定額	3,000	(公財)福井県生活衛生営業指導センター	平成12年度から計上
公衆浴場設備整備費補助金	県単	1/3以内	2,828	1/3以内	3,000	1/3以内	3,000	福井県公衆浴場業生活衛生同業組合(組合員)	平成5年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
一般公衆浴場燃料価格高騰対策支援事業 補助金	補助	10/10 (国10/10)	2,107					福井県公衆浴場業生活衛 生同業組合(組合員)	令和4年度限 り
浄化槽設置整備事業補助金	県単	1/3以内	14,063	1/3以内	26,426	1/3以内	25,411	市町または一部事務組合	昭和63年度か ら計上
水道水源開発施設整備費補助金	県単							市町または一部事務組合	平成元年度か ら計上
生活基盤施設耐震化等補助金	補助	10/10 (国10/10)	274,700	10/10 (国10/10)	417,065	10/10 (国10/10)	522,779	市町等または一部事務組 合	平成28年度か ら計上
飼い主のいない猫(野良猫)不妊去勢手 術助成事業補助金	県単			1/4~1/2	2,349	1/4~1/2	1,598		
所管課計			329,252		488,550		593,985		
健康福祉部計			34,893,482		30,975,305		17,150,835		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
健康福祉部所管						
〔地域福祉課〕						
全国人権同和行政促進協議会負担金	県単	100	100	80	全国人権同和行政促進協議会	昭和44年度から計上
全国人権同和行政促進協議会東海・北陸ブロック会議負担金	県単	40	40	30	全国人権同和行政促進協議会東海・北陸ブロック会議	昭和54年度から計上
全国隣保館職員研修会負担金	県単	190	190	190	全国隣保館連絡協議会	昭和54年度から計上
人権教育啓発推進センター負担金	県単	280	280	280	人権教育啓発推進センター	平成13年度から計上
生活保護費居住地不定分負担金	県単	30,727	36,332	33,754	市	昭和25年度から計上
行旅病人死亡人取扱負担金	県単	606	511	439	市町	明治33年度から計上
市町災害弔慰金負担金	補助		1,875	1,875	市町	昭和23年度から計上
全国衛生部長会負担金	県単	81	81	81	全国衛生部長会	平成7年度から計上
所管課計		32,024	39,409	36,729		
〔長寿福祉課〕						
介護給付費県負担金	県単	10,531,767	10,673,348	10,657,752	市町、坂井地区広域連合	平成12年度から計上
低所得者保険料軽減県負担金	県単	171,861	180,188	137,630	市町、坂井地区広域連合	平成27年度から計上
所管課計		10,703,628	10,853,536	10,795,382		
〔健康政策課〕						
国民健康保険基盤安定事業負担金	県単	1,980,862	1,978,000	1,842,000	市町	昭和63年度から計上
国民健康保険子どもに係る保険料の均等割軽減負担金	県単	7,097	7,728	6,902	市町	令和4年度から計上
国民健康保険産前産後の保険料免除負担金	県単		485	1,937	市町	令和5年度から計上
後期高齢者医療保険基盤安定事業負担金	県単	1,569,747	1,651,000	1,720,000	市町	平成20年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
後期高齢者医療高額医療費負担金	県単	568,680	562,000	635,000	福井県後期高齢者医療広域連合	平成20年度から計上
後期高齢者医療費県負担金	県単	8,210,426	8,300,000	8,600,000	福井県後期高齢者医療広域連合	平成20年度から計上
所管課計		12,336,812	12,499,213	12,805,839		
〔障がい福祉課〕						
介護給付費県負担金	補助	2,399,417	2,400,000	2,500,000	市町	平成19年度から計上
訓練等給付費県負担金	補助	2,139,489	2,140,000	2,300,000	市町	平成19年度から計上
補装具費県負担金	補助	46,992	52,347	51,495	市町	平成19年度から計上
計画相談支援給付費県負担金	補助	88,189	90,884	97,612	市町	平成24年度から計上
地域相談支援給付費県負担金	補助	294	354	293	市町	平成24年度から計上
自立支援医療費(更生・育成・療養介護医療給付費)	補助	147,226	145,000	158,000	市町	平成19年度から計上
障がい児施設給付費県負担金	補助	607,422	616,606	732,708	市町	平成18年度から計上
障がい児相談支援給付費県負担金	補助	34,911	36,948	44,818	市町	平成24年度から計上
心身障がい者扶養共済事業特別調整費負担金	補助	94,678	94,678	91,734	(独)福祉医療機構	平成7年度から計上
全国自治体病院協議会負担金	県単	65	65	65	(公社)全国自治体病院協議会	昭和58年度から計上
全国肢体不自由児施設運営協議会負担金	県単	200	200	200	全国肢体不自由児施設運営協議会	昭和58年度から計上
県立病院調理下処理委託業務負担金	県単	11,880	11,880	15,356	福井県立病院	令和2年度から計上
所管課計		5,570,763	5,588,962	5,992,281		
〔こども未来課〕						
児童手当負担金	補助	1,705,328	1,717,728	1,954,320	市町	昭和47年度から計上
未熟児養育医療市町負担金	県単	8,614	9,933	9,340	市町	平成25年度から計上
所管課計		1,713,942	1,727,661	1,963,660		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
〔児童家庭課〕						
子どものための教育・保育給付交付金	補助	4,035,371	4,330,000	4,450,000	市町	平成28年度から計上
子育てのための施設等利用給付交付金	補助	23,518	23,024	21,053	市町	令和元年度から計上
児童入所施設負担金(市措置分)	補助	918	1,449	1,646	市町	昭和23年度から計上
所管課計		4,059,807	4,354,473	4,472,699		
〔地域医療課〕						
自治医科大学運営費負担金	県単	131,200	131,200	131,200	自治医科大学	昭和50年度から計上
自治体病院開設者協議会負担金	県単	178	178	176	県自治体病院開設者協議会	昭和53年度から計上
ドクターヘリ共同利用事業負担金	県単	1,277	1,800	2,700	関西広域連合、岐阜県	平成31年度から計上
所管課計		132,655	133,178	134,076		
〔保健予防課〕						
地域がん登録全国協議会負担金	県単	40	40	40	地域がん登録全国協議会	昭和60年度から計上
がん登録室負担金	県単	309	311	418	県立病院	平成24年度から計上
感染症予防事業負担金	補助	6	100	100	市町	平成12年度から計上
難病支援センター負担金	補助	771	850	939	県立病院	平成14年度から計上
予防接種事故対策費負担金	補助	10,917	10,776	11,049	市町	昭和45年度から計上
所管課計		12,043	12,077	12,546		
〔医薬食品・衛生課〕						
全国動物管理関係事業所協議会負担金	県単		25	25	全国動物管理関係事業所協議会	平成3年度から計上
全国食品衛生主管課長連絡協議会負担金	県単		13	13	全国食品衛生主管課長連絡協議会	昭和55年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
全国薬務主管課長協議会負担金	県単	10	10	10	全国薬務主管課長協議会	平成13年度から計上
死亡人取扱費用負担金	県単	2,001			市町	平成16年度から計上
所管課計		2,011	48	48		
健康福祉部計		34,563,685	35,208,557	36,213,260		

(単位:千円)

交付金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
健康福祉部所管						
[地域福祉課]						
引揚者給付金等支給事務費市町村交付金	補助	256	150	150	市町	昭和27年度から計上
重層的支援体制整備事業交付金	補助		43,360	44,104	市町	令和5年度から計上
所管課計		256	43,510	44,254		
[長寿福祉課]						
地域支援事業交付金	県単	539,250	521,545	425,042	市町、坂井地区広域連合	平成18年度から計上
重層的支援体制整備事業交付金	県単	68,391	175,176	225,493	市町	令和3年度から計上
所管課計		607,641	696,721	650,535		
[障がい福祉課]						
重層的支援体制整備事業交付金	補助	5,325	19,760	27,119	市町	令和3年度から計上
所管課計		5,325	19,760	27,119		
[こども未来課]						
重層的支援体制整備事業交付金	補助	37,457	90,127	123,158	市町	令和3年度から計上
所管課計		37,457	90,127	123,158		
[健康政策課]						
後期高齢者医療保険料抑制交付金	県単			284,727	福井県後期高齢者医療広域連合	令和6年度から計上
所管課計				284,727		
[地域医療課]						
人口動態統計調査市町交付金	補助	605	946	946	市町	昭和21年度から計上
所管課計		605	946	946		
[医薬食品・衛生課]						
日赤県支部交付金	県単	5,192	5,192	5,192	日本赤十字社福井県支部	昭和58年度から計上
所管課計		5,192	5,192	5,192		
健康福祉部計		656,476	856,256	1,135,931		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
健康福祉部所管						
〔地域福祉課〕						
民生委員児童委員資質向上事業委託料	補助	1,100	1,100	1,100	福井県民生委員児童委員協議会	平成17年度から計上
地域生活定着支援センター運営委託料	補助	27,385	34,000	34,000	(福)恩賜財団済生会支部 福井県済生会	平成22年度から計上
ふくい健康の森管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	320,359	308,615	385,083	(株)グリーンシェルター	平成11年度から計上
福祉人材センター運営事業委託料	補助	28,660	28,971	29,966	(福)福井県社会福祉協議会	平成5年度から計上
人権啓発活動委託料	補助	4,587	5,300	5,300	市町	昭和48年度から計上
移動特別相談業務委託料	県単	200	200	200	福井県人権擁護委員連合会	平成16年度から計上
福井県社会福祉センター管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	50,223	48,936	52,498	(福)福井県社会福祉協議会	昭和55年度から計上
生活困窮者自立支援強化事業委託料	補助	704	994	994	福井県更生保護事業協会	平成9年度から計上
原爆被爆者相談事業委託料	補助	120	160		福井県被団協すいせん会	昭和53年度から計上
所管課計		433,338	428,276	509,141		
〔長寿福祉課〕						
介護サービス情報の公表制度事業委託料	県単	11,464	12,332	12,056	(福)福井県社会福祉協議会、特定非営利活動法人市民生活総合サポートセンター	平成24年度から計上
高齢者権利擁護推進事業委託料	補助 県単	13,748	14,876	14,990	(福)福井県社会福祉協議会	平成元年度から計上
高齢者虐待防止関係職員研修委託料	補助	495	675	675	(福)福井県社会福祉士会	平成22年度から計上
成年後見講座委託料	補助	239	639	639	(福)福井県社会福祉協議会	平成25年度から計上
介護実習・普及センター運営事業委託料	補助 県単	23,760	25,510	25,718	(福)福井県社会福祉協議会	平成10年度から計上
認知症理解普及促進事業委託料	補助	698	726	726	(公社)認知症のひと家族の会福井県支部	令和元年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
認知症サポート医養成研修委託料	補助	250	250	250	国立長寿医療研究センター	平成27年度から計上
認知症かかりつけ医養成研修委託料	補助	369	487	487	(一社)福井県医師会	平成27年度から計上
認知症かかりつけ医等レベルアップ研修委託料	補助	878	1,817	1,449	(一社)福井県医師会	平成27年度から計上
医療従事者認知症基礎研修委託料	補助	310	550	550	(一社)福井県医師会	平成27年度から計上
歯科医師認知症対応力向上研修委託料	補助	302	304	307	(一社)福井県歯科医師会	平成28年度から計上
薬剤師認知症対応力向上研修委託料	補助	327	328	328	(一社)福井県薬剤師会	平成28年度から計上
看護職員認知症対応力向上研修委託料	補助	1,225	1,761	1,785	(公社)福井県看護協会	平成28年度から計上
認知症ケア人材育成業務委託料	補助 県単	3,326	4,311	4,311	(福)福井県社会福祉協議会	平成27年度から計上
認知症介護指導者養成研修委託料	補助		690	690	認知症介護研究・研修大府センター	平成27年度から計上
認知症疾患医療センター運営事業委託料	補助	7,240	7,240	10,681	(公財)松原病院、(医)敦賀温泉病院	平成21年度から計上
若年性認知症支援コーディネーター設置事業委託料	補助	5,233	5,238	7,532	(公財)松原病院	平成28年度から計上
地域包括支援センター職員スキルアップ研修委託料	県単	289	690	718	福井県地域包括・在宅介護支援センター協議会	平成18年度から計上
ジョブマッチングアプリGBERを活用した高齢者の就労等支援事業委託料	県単	1,926	1,798	1,637	福井県民生活協同組合、(福)福井県社会福祉協議会、国立大学法人東京大学	令和3年度から計上
フレイルチェックデータ解析事業委託料	県単	1,171	1,427	2,176	(一社)福井県作業療法士会	令和3年度から計上
在宅ケアサポートセンター事業委託料	補助	15,110	17,513	17,790	(一社)福井県医師会、(一社)福井県歯科医師会、(一社)福井県薬剤師会、(公社)福井県栄養士会	平成26年度から計上
訪問看護総合支援事業委託	補助	15,763	20,568	21,425	(公社)福井県看護協会	平成24年度から計上
介護給付適正化・適切化推進事業委託料	補助	1,612	2,094	2,105	福井県国民健康保険団体連合会	平成23年度から計上
介護支援専門員資質向上事業委託料	補助	1,576	1,576	1,579	(一社)福井県介護支援専門員協会	平成27年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
介護人材確保定着総合推進事業委託料	補助	18,204	21,482	21,482	(福)福井県社会福祉協議会	平成27年度から計上
介護現場の生産性向上推進事業	補助			149,781		令和6年度から計上
外国人介護人材受入環境整備事業委託料	補助	401	1,801	1,464	(一社)福井県介護福祉士会	令和元年度から計上
外国人介護人材育成支援事業委託料	県単	42,369	34,407	35,110	(福)福井県社会福祉協議会	令和2年度から計上
社会福祉施設感染症対策チーム創設事業	補助	393				令和3年度から計上
高齢者施設等危機管理対策強化事業	補助		745			令和4年度から計上
介護職員処遇改善支援補助金事業	補助	534,602		38,750	福井県国民健康保険団体連合会	令和4年度から計上
主治医研修事業委託料	補助	508	523	523	(一社)福井県医師会	平成12年度から計上
地域包括リハケア推進事業委託料	県単	3,316	3,569	3,423	福井県リハビリ専門職協議会、新田塚医療福祉センター	平成17年度から計上
シニアチャレンジ応援事業委託料	県単		3,028	5,668	(公社)福井県シルバー人材センター連合	令和5年度から計上
所管課計		707,104	188,955	386,805		
〔健康政策課〕						
県民健康調査調査、100歳長寿者への健康調査、歯科疾患実態調査の事業評価業務委託	県単		700		仁愛大学	令和5年度限り
慢性腎臓病(CKD)対策事業委託	補助	869	966	1,086	(一社)福井県医師会	平成23年度から計上
食生活改善推進員による事業所サポート事業委託	補助	466	472	472	福井県食生活改善推進員連絡協議会	令和元年度から計上
令和4年度県民健康・栄養調査におけるデータ入力・集計業務託	補助	757			仁愛大学	令和4年度限り
令和4年度県民健康・栄養調査にかかるBDHQ栄養調査業務委託	補助	827			(株)ジェンダーメディカルリサーチ	令和4年度限り
令和4年度県民健康・栄養調査等業務委託	補助	2,586			(株)アド・ジャパン	令和4年度限り

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
国民健康・栄養調査にかかる医療廃棄物処理業務委託	補助	3	2	33	(株)北陸環境サービス	令和元年度から計上
国民健康・栄養調査にかかる血液検査業務委託	補助	47	386	1,931	(株)エスアールエル	令和元年度から計上
国民健康・栄養調査にかかる一部健診業務委託	補助	29		30	(公財)福井県健康管理協会	令和元年度から計上
令和4年度県民歯科疾患実態調査等業務委託料	補助	1,524			(一社)福井県歯科医師会	令和4年度限り
「ふくい100彩ごはん」プロジェクト普及・啓発事業委託	県単	160	160	160	福井県食生活改善推進員連絡協議会	令和2年度から計上 (令和4年度から名称変更)
「ふくい100彩ごはん」プロジェクト普及・啓発事業委託	補助	191	211		(公社)福井県栄養士会	令和5年度で廃止
「ふくい100彩ごはん」プロジェクト普及・啓発事業大豆メニュー普及啓発委託料	県単	1,518	1,420	797	福井県食生活改善推進員連絡協議会	令和4年度から計上
「大豆料理100」普及用のぼり旗作成委託	補助	99	198		(株)マインドアンドサウンドライフ	令和4年度から計上
「ふくい100彩ごはん」プロジェクト普及・啓発事業BDHQ調査委託	県単		1,916		仁愛大学	令和5年度で廃止
「ふくい100彩ごはん」プロジェクト普及・啓発事業東京大学ジェロントロジー分析委託料	県単		500		東京大学	令和5年度で廃止
人生100年時代の歯の健口応援事業委託	補助 県単	6,072	7,636	8,687	(一社)福井県歯科医師会	令和3年度から計上
所管課計		15,148	14,567	13,196		
〔障がい福祉課〕						
心身障がい児(者)歯科検診・診療事業委託料	県単	10,000	10,000	10,000	(一社)福井県歯科医師会	平成12年度から計上
障がい者芸術文化活動支援委託料	補助	2,439	2,438	2,438	(福)ハスの実の家	令和3年度から計上
全国在宅障がい児・者等実態調査委託料	補助	667			市町	令和4年度から計上
手話通訳者健康診断事業委託料	補助	140	165	193	(福)福井県聴覚障がい者協会	平成15年度から計上
字幕入りビデオ制作供給事業委託料	補助	475	680	623	(福)聴力障害者情報文化センター	昭和49年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
視覚障がい者情報提供円滑化支援事業委託料	補助	1,114	1,114	1,114	(福)福井県視覚障害者福祉協会	平成13年度から計上
指定居宅介護事業者情報提供事業委託料	補助	85	100	100	(福)福井県視覚障害者福祉協会	平成13年度から計上
盲ろう者向け通訳・介助員派遣および養成事業委託料	補助	1,153	1,100	1,203	(福)光道園	平成19年度から計上
障がい者社会参加推進事業委託料(社会参加推進センター、110番、ITサポートセンター)	補助	14,266	16,916	18,504	(一社)福井県身体障害者福祉連合会	平成11年度から計上
障がい者相談員活動強化事業委託料	補助	170	171	171	(一社)福井県身体障害者福祉連合会	平成11年度から計上
手話奉仕員・通訳者および要約筆者等養成事業委託料	補助	6,089	7,042	7,943	(福)福井県聴覚障がい者協会	昭和46年度から計上
点訳・朗読奉仕員養成事業委託料	補助	496	604	604	(福)福井県視覚障害者福祉協会	昭和46年度から計上
視覚障がい者家庭生活訓練・社会生活教室開催委託料	補助	789	789	789	(福)福井県視覚障害者福祉協会	昭和47年度から計上
白杖訓練支援事業委託料	補助	225	262	262	(福)福井県視覚障害者福祉協会	平成19年度から計上
音声機能障がい者発声訓練事業委託料	補助	368	530	530	福井県喉友会	昭和54年度から計上
オストメイト社会適応訓練事業委託料	補助	229	229	229	(公社)日本オストミー協会福井県支部	昭和61年度から計上
腎機能障がい者生活環境改善事業委託料	補助	50	330	330	福井県腎友会	昭和57年度から計上
失語症者向け通訳意思疎通支援者派遣等事業委託料	補助	598	834	834	(一社)福井県言語聴覚士会	令和3年度から計上
身体障がい者補助犬衛生管理支援事業委託料	県単	342	370	432	(一社)福井県獣医師会	平成15年度から計上
福祉タクシーチケット共通化促進事業委託料	県単	1,260	1,377	1,367	(一社)福井県タクシー協会	平成11年度から計上
障がい福祉人材確保・定着促進事業委託料	補助			11,410	民間事業者 他	令和6年度から計上
障がい者就業・生活支援センター事業委託料	補助	9,424	9,424	9,424	(福)敦賀市社会福祉事業団 他	平成8年度から計上
心身障がい者社会活動総合推進事業委託料	補助	1,055	1,055	1,055	(特非)福井県手をつなぐ育成会	平成6年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
障がい者就労支援事業委託料	補助	14,455	13,233	13,019	(福)福井県セルフ	平成23年度から計上 (令和2年度整理統
成年後見制度推進事業委託料	補助	3,881	3,294	3,294	(特非)福井県手をつなぐ育成会	平成26年度から計上
発達障がい児(者)支援センター運営事業委託料	補助	20,992	27,017	29,719	(福)敬仁会	平成18年度から計上
発達障がい者支援体制整備事業委託料	補助	14,726	14,888	16,132	(福)敬仁会 他	平成23年度から計上
障害者自立支援制度施行円滑化事業	補助			1,646	(一社)福井県相談支援専門員協会 他	令和6年度から計上
医療的ケア児支援センター運営委託料	補助	1,868	3,255	4,848	医療法人育ちのクリニック津田	令和4年度から計上
児童福祉施設措置委託事業	補助	135,679	124,996	125,856	障がい児入所施設	昭和23年度から計上
特別児童扶養手当事務補助委託事業	補助		718	753	社会福祉法人	平成25年度から計上
地域療育拠点設置事業委託料	補助	20,035	24,411	22,574	公立小浜病院 他	平成17年度から計上
精神障がい者移送業務補助委託料	補助	8,381	13,280	13,483	警備会社 他	平成26年度から計上
精神科救急医療システム整備事業委託料	補助	18,520	18,496	18,389	精神科救急医療施設(県立病院を除く)	平成18年度から計上
高次脳機能障がい支援普及事業委託料	補助	4,079	4,079	4,487	(一財)新田塚医療福祉センター福井総合病院	平成20年度から計上
精神障がい者家族支援事業委託料	補助	711	771	771	福井県精神保健福祉家族会連合会	平成26年度から計上
ひきこもり対策推進事業委託料	補助	184	184	184	NPO法人えちぜん青少年自立援助センター	令和4年度から計上
所管課計		294,945	304,152	324,710		
[こども未来課]						
福井県児童科学館管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	333,008	333,865	351,905	ふくい福祉事業団・丹青社 福井県児童科学館運営共同事業体	平成18年度から計上
女性の健康相談窓口運営委託料	補助	861	980	980	(公社)福井県看護協会	平成15年度から計上
先天性代謝異常等検査精度管理業務委託料	県単	711	711	711	NPO法人タンデムマス・スクリーニング普及協会	昭和52年度から計上
所管課計		334,580	335,556	353,596		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
〔児童家庭課〕						
保育研究大会事業委託料	県単	800	800		(福)福井県社会福祉協議会	昭和50年度から計上
保育士等キャリアアップ研修委託料	補助	11,684	10,533	7,689	(福)福井県社会福祉協議会等	平成30年度から計上
保育人材センター設置運営事業委託料	補助	5,958	6,841	6,050	(福)福井県社会福祉協議会	令和元年度から計上
子育て支援員研修事業委託料	補助	3,108	4,106	4,005	県内指定保育士養成施設	平成28年度から計上
里親養育包括支援事業	補助	20,678	26,550		福井県家庭養護推進ネットワーク	令和3年度から計上
母子家庭等就業・自立支援センター事業委託料	補助	13,195	13,297	15,141	(一財)福井県母子寡婦福祉連合会	平成15年度から計上
ひとり親家庭ゆとりライフ支援事業委託料	補助	801	804	804	(一財)福井県母子寡婦福祉連合会	平成4年度から計上
児童相談所情報管理システム委託料	補助	726	1,987	3,380	(株)佐賀電算センター	平成30年度から計上
母子父子寡婦福祉資金償還金外部収納業務委託料	県単	971	1,879	1,660	ニッテレ債権回収(株)	令和元年度から計上
児童虐待LINE相談事業委託料	補助		8,573	8,573	児童家庭支援センター一陽	令和5年度から計上
社会的養護自立支援事業委託料	補助	5,003	9,689	9,696	(特非)親子関係支援センターやまりす	令和4年度から計上
配偶者暴力等防止啓発および関係機関連携活動事業	補助			4,342	(公財)ふくい女性財団	令和6年度から計上
困難な問題を抱える自若年女性等支援委託事業	補助			11,078	社会福祉法人等	令和6年度から計上
こどもの権利擁護環境整備事業委託料	補助			4,386	社会福祉法人等	令和6年度から計上
親子再統合支援事業委託料	補助			13,003	社会福祉法人等	令和6年度から計上
所管課計		62,924	85,059	89,807		
〔地域医療課〕						
福井県広域災害・救急医療情報システム運用委託	補助	1,995	2,068	2,068	(一社)福井県医師会	平成11年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
看護師等就業推進事業委託料	補助	17,797	19,322	18,762	(公社)福井県看護協会	平成15年度から計上
＃8000子ども医療電話相談事業委託料	補助	18,846	19,217	26,394	(一社)福井県医師会	平成17年度から計上
看護職員資質向上推進事業委託料	補助	9,179	9,762	10,053	(公社)福井県看護協会	平成28年度から計上 (新人看護職員研修事業、訪問看護推進事業から一部組
緊急被ばく医療ネットワーク構築支援事業委託料	県単	2,698	4,404	4,404	(公財)原子力安全研究協会	平成17年度から計上
歯科医療安全管理体制推進特別事業委託料	補助	459	459	459	(一社)福井県歯科医師会	平成24年度から計上
魅力ある研修システム構築事業委託料	補助	62,281	62,281	62,281	国立大学法人福井大学	平成25年度から計上
いきいき働ける医療の職場づくり支援事業委託料	補助	2,313	3,497	3,497	(一社)福井県医師会	平成26年度から計上
自動体外式除細動器(AED)普及事業委託料	補助		724	724	(一社)福井県医師会	平成27年度から計上
地域医療構想推進事業委託料	補助	665	620	620	(一社)福井県医師会	平成27年度から計上
原子力災害対応研修委託料	補助	3,140	5,723	6,937	(公財)原子力安全研究協会	平成28年度から計上
所管課計		119,373	128,077	136,199		
[保健予防課]						
子宮頸がん検診受診促進事業委託料	補助	2,788	2,788		国立大学法人福井大学医学部附属病院	令和3年度から計上
がん検診受診実態調査委託料	県単	1,500	1,500	1,500	(一社)福井県医師会	平成19年度から計上
がん患者相談支援推進事業委託料	補助	448	781	781	(公財)がんの子どもを守る会	平成25年度から計上
がん患者子宝応援事業委託料	補助	641	883	491	国立大学法人福井大学医学部附属病院	令和2年度から計上
県民健康センター管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	127,583	124,932	140,050	(公財)福井県健康管理協会	令和元年度から計上
風しん抗体検査業務委託料	補助	1,172	2,412	2,275	(一社)福井県医師会	平成26年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
感染制御ネットワーク推進事業委託料	補助	594	594	594	国立大学法人福井大学医学部附属病院	令和元年度から計上
マンパワー養成研修会委託	補助	55	129	129	国立大学法人福井大学医学部附属病院	平成19年度から計上
H I V ・ エ イ ズ サ ポ ー ト 事 業	補助		44	44	国立大学法人福井大学医学部附属病院	平成23年度から計上
緊急肝炎ウイルス検査業務委託料	補助	1,288	1,866	1,594	(一社)福井県医師会	平成20年度から計上
不安を抱える妊婦への出産前新型コロナウイルス感染症検査業務委託料	補助	42,858	11,220		医療機関	令和2年度から計上
小児慢性特定疾病児童等自立支援事業	補助	4,628	4,985	5,490	(福)ウェルビーイングつるが	平成27年度から計上
アレルギー疾患対策事業委託料	補助	4,334	4,108	4,108	国立大学法人福井大学医学部附属病院	令和4年度から計上
在宅難病患者コミュニケーション機器体験事業委託料	補助	457	457	457	(公社)福井県理学療法士会	平成14年度から計上
ピアカウンセリング事業委託料	補助	297	297	297	福井県難病患者団体連絡協議会	平成16年度から計上
臓器移植体制構築事業委託料	県単	212	404	243	(公財)福井県臓器移植推進財団	平成21年度から計上
所管課計		188,855	157,400	158,053		
[医薬食品・衛生課]						
食品衛生指導業務委託料	県単	6,866	6,902	7,515	(公社)福井県食品衛生協会	昭和46年度から計上
動物愛護管理委託料	県単	51,749	54,491	53,967	(一社)ふくい動物愛護管理支援センター協会	平成22年度から計上
薬剤師確保対策事業委託料	補助	1,476	2,128	2,816	(一社)福井県薬剤師会	平成26年度から計上
所管課計		60,091	63,521	64,298		
健康福祉部計		2,216,358	1,705,563	2,035,805		

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金				
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額		
健 康 福 祉 部 所 管												
市町災害援護資金 貸付金 (地域福祉課)	<p>1. 目 的 自然災害により住居や家財に被害を受けた場合、ならびに世帯主が負傷した場合、その世帯の生活の立直し</p> <p>2. 貸付方法 県は市町に貸付け、市町は個人に貸付ける</p> <p>3. 昭和46年度から実施</p>	<p>1. 県原資貸付市町</p> <p>2. 市町の貸付先 (1)世帯主が負傷し、その療養期間がおおむね1か月以上である世帯 (2)被害金額が当該住居または家財価格のおおむね3分の1以上の世帯</p>	<p>限度額</p> <p>1. 世帯主の1か月以上の負傷 150万円</p> <p>2. 家財等の損害 (7)家財等の3分の1以上の損害 150万円 (4)住居の半壊 170万円 (7)住居の全壊 250万円 (エ)住居全体の滅失または流失 350万円</p> <p>3. 1と2が重複した場合</p> <p>(オ)1と2の(7)が重複した場合 250万円 (カ)1と2の(4)が重複した場合 270万円 (キ)1と2の(7)が重複した場合 350万円</p> <p>4. 被災した住居を建て直すに際して残存部分を取り壊さざるをえない場合等、特別の事情がある場合 (7)2の(4)の場合 250万円</p>	(年)%	(県預託額)の倍	<p>1. 市町 無利子</p> <p>2. 個人 措置期間(3年) 無利子 措置期間経過後 年 3%</p>	<p>1. 市町 (1)期間 11年 (2)償還方法 毎年度4月1日から9月30日間の償還金は、当該年度3月31日まで 毎年度10月1日から3月31日間の償還金は、翌年度9月30日まで</p> <p>2. 個人 (1)期間 10年 (2)償還方法 年賦、半年賦または月賦、それぞれ元利均等償還</p>	1. 市町 延滞利息 年 8.25%	2. 個人 延滞利息 年 5.0%	千円	千円	千円
										1,500	1,500	

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
			(ケ) 2 の(ウ)の場合 350万円 (コ) 3 の(カ)の場合 350万円							
介護福祉士等修学 資金貸付金 (長寿福祉課)	1. 目 的 県内における介護福祉士およ び社会福祉士の確保 2. 貸付方法 毎年四半期ごとに3カ月分を貸与 3. 平成24年度から実施	介護福祉士等の養 成施設等に在学する 県内出身者	貸付限度額 ①月額 50,000円以内 ②入学準備金100,000円 以内(初回のみ)	無利子		1. 貸付 養成施設等を卒業 する日の属する月まで 2. 返還 貸与終了後、6カ月の 据置き期間後に10年以 内に返還 3. 返還方法 月賦または最長半 年賦の均等払い	延滞利息 年 14.5% ただし、当分 の間、租税特 別措置法第 93条第2項の 規定により告 示された割合 に年1%の割 合を加算した 特例基準割合 に年7.3%の 割合を加算し た割合とする 卒業後原則 全額返還			
介護保険財政安定 化基金貸付金 (長寿福祉課)	1. 目 的 市町等における介護保険財政の 安定化に必要な費用を充てるた め、財政安定化基金を取り崩し、 2. 貸付方法 県が市町等の介護保険の保険者 に貸付けを行う 3. 平成12年度から実施	市町等	貸付限度額 なし (介護保険財政の収支 不足の範囲内)	無利子		1. 貸付 次の介護保険計画の事業 運営期間の最終年度まで 次の介護保険計画の事業 運営期間の原則3年間に 償還 3. 償還方法 原則毎年度均等払い	延滞利息 特例基準割 合に年7.3% を加算した 割合を加算し た割合とする			

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
看護師等修学資金 貸付金 (地域医療課)	1. 目 的 看護師養成所への修学を容易 にし、資質の高い看護職員の県 内定着を図る 2. 貸付方法 毎月一月分を貸与	看護師等養成施設 に在学する者で、卒 業後県内で看護業務 に従事する意思を持 つ者	条例に定める額	無利子		看護師等養成施設の 在学期間内	卒業後原則 全額返還	240		
医師確保修学資金 貸付金 (地域医療課)	1. 目 的 地域医療に従事する医師を確 保する 2. 貸付方法 毎年一年分を貸与	福井大学医学部医 学科生で、卒業後、 県が指定する医療機 関に勤務する意思を 持つ者	条例に定める額	無利子		6年間	卒業後、県 が指定する医 療機関に9年 間勤務する場 合は返還免 除	107,968	107,968	107,968
県外医学生等UIタ ーン促進修学資金 貸付金 (地域医療課)	1. 目 的 地域医療に従事する医師を確 保する 2. 貸付方法 毎年一年分を貸与	臨床研修医や本県 出身の県外大学医学 部医学科5,6年生で、 臨床研修後、県が指 定する診療科に従事 し、医師少数区域等 1年間を含む3年間、 県が指定する医療機 関に勤務する意思を 持つ者 等	条例に定める額	無利子		2年間	県が指定す る診療科に従 事し、臨床研 修後、医師少 数区域等1年 間を含む3年 間、県内の指 定医療機関に ついて勤務す る場合は返還 免除	2,336	9,344	9,344

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
特定診療科医師 確保修学・研修資 金貸与事業 (地域医療課)	1. 目 的 地域医療に従事する医師を確 保する 2. 貸付方法 毎年一年分を貸与	県内大学医学部5年 生または6年生で、臨 床研修後、医師少数 区域等1年間を含む3 年間指定医療機関に おいて医師不足の診 療科で勤務する者 県内医療機関で専門 研修を受講する医師で 専門研修後、医師少数 区域等1年間を含む貸 与期間の1.5倍の年数 の間、指定医療機関に おいて医師不足の診療 科で勤務する者	条例に定める額	無利子		2年または1～3年	県が指定す る診療科とは、 内科、産科、小 児科、救急科、 総合診療科を いう			10,008

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
健康福祉部所管												
陽子線治療資金 利子補給 (地域医療課)	1. 県民が陽子線治療に係る費用を金融機関から借り入れた場合に利子補給する。 2. 平成23年度から実施	陽子線治療費	% 融資機関の 定める率	元利均等月賦 償還	1. 融資対象者 陽子線治療を受けることの同意書を提出した時点において、引き続き1年以上県内に住所を有している者 で、課税総所得が600万円以下の世帯に属する者 2. 借入限度額 2,350千円 (各々の患者における陽子線治療費相当額以内)	銀行法等に基づき個人向けに融資を行う金融機関	% 6.0%以内 ・所得税非課税世帯 10/10 ・所得税課税世帯で課税総所得が600万円以下の世帯 1/2	5年以内	融資条件等は金融機関の定めるところによる	千円 <hr/> 4 371	千円 <hr/> 4 371	千円 <hr/> 4 371
新設医療機関向け運営資金利子補給 (地域医療課)	1. 令和2年2月以降に保険医療機関として指定を受けている県内の医療機関が運営にかかる資金を金融機関から借り入れた場合に利子補給する。 2. 令和2年度から実施	運営資金	融資機関の 定める率	元利均等月賦 償還	1. 事業計画と比較して5%以上減収した者または事業計画と比較して30%以上減収した者 2. 借入限度額 40,000千円または50,000千円	銀行法等に基づき個人向けに融資を行う金融機関	2.0%以内 ・当初5年間： 10/10 ・6年目以降：利用者負担分0.2%を除く部分(ただし上限2%)	15年以内	融資条件等は金融機関の定めるところによる	10 <hr/> 4,512	9 <hr/> 4,121	8 <hr/> 2,905

(単位:千円)

負担金・ 交付金等の名称	県単・ 補助の 区分	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額	交付対象	備考
福井県国民健康保険特別会計						
[健康政策課]						
保険給付費等交付金(普通交付金)	補助	50,931,148	50,400,864	48,516,102	市町	平成30年度から計上
保険給付費等交付金(特別交付金)	補助	1,241,024	1,285,048	1,193,325	市町	平成30年度から計上
後期高齢者支援金	補助	8,054,133	8,908,486	8,737,186	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度から計上
後期高齢者関係事務費拠出金	補助	542	529	506	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度から計上
前期高齢者納付金	補助	21,103	26,466	20,851	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度から計上
前期高齢者関係事務費拠出金	補助	459	448	416	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度から計上
介護納付金	補助	2,815,754	2,721,316	2,597,629	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度から計上
病床転換支援金関係事務費拠出金	補助	28	28	4	社会保険診療報酬支払基金	平成30年度から計上
特別高額医療費共同事業事業費拠出金	補助	98,869	156,721	17,014	(公社)国民健康保険中央会	平成30年度から計上
特別高額医療費共同事業事務費拠出金	補助	61	62	62	(公社)国民健康保険中央会	平成30年度から計上
国民健康保険団体連合会負担金	県単	780	810	767	福井県国民健康保険団体連合会	平成30年度から計上
納付金算定事務費データ集約業務委託	県単	49	49	48	福井県国民健康保険団体連合会	平成30年度から計上
高額医療費算定業務委託	県単	595	595	585	福井県国民健康保険団体連合会	平成30年度から計上
特別高額医療費共同事業事務委託	県単	137	175	195	福井県国民健康保険団体連合会	平成30年度から計上
重複・多剤服薬多職種連携体制事業委託	補助	8,291	875		福井県国民健康保険団体連合会、(株)データホラ	令和5年度で廃止
糖尿病性腎症重症化予防支援事業委託	補助	298			(公社)福井県栄養士会	令和4年度で廃止
高血圧短期集中プログラム事業委託	補助	303			福井県国民健康保険団体連合会	令和4年度限り

(単位:千円)

負担金・ 交付金等の名称	県単・ 補助の 区分	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額	交付対象	備考
国民健康保険特定健診受診再 勧奨支援事業データ分析に係 る労働者派遣業務委託	補助	629			アデコ(株)北陸支社福 井オフィス	令和4年度 限り
健診受診率UP啓発事業委託	補助	17,532	17,601	16,505	(株)アド・ジャパン、 (株)大広北陸	令和3年度 から計上
生活習慣病重症化予防支援事 業委託	補助		2,355	1,821	福井県国民健康保険団体 連合会	令和5年度 から計上
市町保健指導支援事業委託	補助		1,282	2,141	福井県国民健康保険団体 連合会	令和5年度 から計上
糖尿病重症化予防プログラム 効果分析委託	補助		53,725		福井県国民健康保険団体 連合会、(株)日立製作所	令和5年度 限り
歯周病予防・歯科健診推進分 析事業委託	補助			51,787	福井県国民健康保険団体 連合会、(株)日立製作所	令和6年度 から計上
データセンター構築事業委託	補助			33,011	福井大学、福井県国民健 康保険団体連合会、郵便	令和6年度 から計上
データヘルス計画評価支援事 業委託	補助			16,552	(株)日立製作所	令和6年度 から計上
骨折・骨粗鬆症予防対策事業 委託	補助			26,676	福井県国民健康保険団体 連合会、(株)データホラ	令和6年度 から計上
所管課計		63,191,735	63,577,435	61,233,183		
健康福祉部計		63,191,735	63,577,435	61,233,183		

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
健 康 福 祉 部 所 管										
母子福祉資金 貸付金 (児童家庭課)	1. 目 的 母子家庭の経済的自立援助 2. 資金の種類 (1)事業開始資金 (2)事業継続資金 (3)修学資金 (母子家庭の母または扶養して いる児童の修学資金) (4)技能習得資金 (母子家庭の母の知識、 技能習得資金)	1. 母子家庭の母 2. 母子父子福祉団体 3. 父母のない児童 4. 母子家庭の母が 扶養している児童	3,260,000円 1,630,000円 修学期間中月額 ・高校 公立23,000円 (特別34,500円) 私立35,000円 (特別52,500円) ・高専(4、5年は 短大扱い) 公立22,500円 (特別33,750円) 私立35,000円 (特別52,500円) ・短大 公立64,000円 (特別96,500円) 私立87,000円 (特別131,000円) ・大学 公立72,000円 (特別108,500円) 私立97,000円 (特別146,000円) 月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	(年)% 無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子 無利子 (連帯保証人なし 1.0%)	(県預託額)の倍	1. 貸付期間 1年据置後 7年以内 6か月据置後 7年以内 修学期間中貸付 6か月据置後 10年以内 技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 10年以内		千円 52,947	千円 79,946	千円 77,121

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融 資 事 業 (使 途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
	(5)修業資金 (扶養している児童の知識技能、 習得資金)		月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	無利子		技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 10年以内				
	(6)就職支度資金 (母子家庭の母または扶養して いる児童の就職に必要な資金)		105,000円 (特別340,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%(児童に 対する貸付は 無利子))		1年据置後 6年以内				
	(7)医療介護資金 (母子家庭の母または扶養して いる児童の医療または介護 サービスを受ける資金)		医療340,000円 (特別480,000円) 介護500,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		療養または介護期間 中(1年以内)貸付 6か月据置後 5年以内				
	(8)生活資金 (技能習得期間中、療養または介護 期間中、母子家庭になって7年未満 の生活安定期間中、失業中の生活 資金)		月額108,000円 (技能習得141,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能を習得する期間 6か月据置後 10年以内 療養または介護期間 6か月据置後 5年以内 生活安定期間 6か月据置後 8年以内 失業中のとき(離職した 日から1年以内) 6か月据置後 5年以内				
	(9)住宅資金 (住宅の建設・増改築補修資金)		1,500,000円 (特別2,000,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 6年以内 (特別は7年以内)				
	(10)転宅資金 (転居住宅賃借資金)		260,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 3年以内				
	(11)就学支度資金 (扶養している児童の高校大学 等への入学資金)		・小学 64,300円 ・中学 81,000円 ・高校 公立 160,000円 私立 420,000円	無利子		修学期間満了後 6か月据置後 10年以内				

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融 資 事 業 (使 途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額
	(12)結婚資金 (扶養している児童の婚姻に必要な資金) 3. 貸付原資の2/3は国庫貸付金 4. 昭和27年度から実施		・大学 公立 420,000円 私立 590,000円 300,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 5年以内 2. 償還方法 元利均等年賦、半年賦 ・月賦償還				
寡婦福祉資金 貸付金 (児童家庭課)	1. 目 的 寡婦の経済的自立援助 2. 資金の種類 (1)事業開始資金 (2)事業継続資金 (3)修学資金 (扶養している子の修学資金)	1. 寡婦 2. 40歳以上の配偶者のない女子 (母子家庭の母および寡婦を除く。) 3. 母子父子福祉団体	3,260,000円 1,630,000円 修学期間中月額 ・高校 公立23,000円 (特別34,500円) 私立35,000円 (特別52,500円) ・高専(4、5年は短大扱い) 公立22,500円 (特別33,750円) 私立35,000円 (特別52,500円) ・短大 公立64,000円 (特別96,500円) 私立87,000円 (特別131,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子		1. 貸付期間 1年据置後 7年以内 6か月据置後 7年以内 修学期間中貸付 6か月据置後 10年以内		41	5,759	5,759

貸付金の名称 (担当課)	摘要	融資対象者	融資事業(使途) 限度額	利率	金融機関等の 協調融資倍率	貸付期間 償還方法	その他参考事項	貸付金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額
			・大学 公立72,000円 (特別108,500円) 私立97,000円 (特別146,000円)							
	(4)技能習得資金 (寡婦の知識、技能習得資金)		月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 10年以内				
	(5)修業資金 (扶養している子の技能習得資金)		月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 10年以内				
	(6)就職支度資金 (寡婦の就職に必要な資金)		105,000円 (特別340,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		1年据置後 6年以内				
	(7)医療介護資金 (寡婦の医療または介護サービス を受ける資金)		医療340,000円 (特別480,000円) 介護500,000円			療養または介護期間 中(1年以内)貸付 6か月据置後 5年以内				
	(8)生活資金 (技能習得期間中、療養または介護 期間中、失業中の生活資金)		月額108,000円 (技能習得141,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能を習得する期間 6か月据置後 10年以内 療養または介護期間 6か月据置後 5年以内 失業中のとき(離職した 日から1年以内) 6か月据置後 5年以内				
	(9)住宅資金 (住宅の建設・増改築補修資金)		1,500,000円 (特別2,000,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 6年以内 (特別は7年以内)				
	(10)転宅資金 (転居住宅賃借資金)		260,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 3年以内				

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
	(11) 就学支度資金 (扶養している子の入学資金) (12) 結婚資金 (扶養している子の結婚資金) 3. 貸付原資の2/3は国庫貸付金 4. 昭和44年度から実施		<ul style="list-style-type: none"> ・ 高校 公立 160,000円 私立 420,000円 ・ 大学 公立 420,000円 私立 590,000円 300,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		修学期間満了後 6か月据置後 10年以内 6か月据置後 5年以内 2. 償還方法 元利均等年賦、半年賦 ・ 月賦償還				
父子福祉資金 貸付金 (児童家庭課)	1. 目 的 父子家庭の経済的自立援助 2. 資金の種類 (1) 事業開始資金 (2) 事業継続資金 (3) 修学資金 (父子家庭の父または扶養して いる児童の修学資金)	1. 父子家庭の父 2. 母子父子福祉団体 3. 父母のない児童 4. 父子家庭の父が 扶養している児童	3,260,000円 1,630,000円 修学期間中月額 ・ 高校 公立23,000円 (特別34,500円) 私立35,000円 (特別52,500円) ・ 高専(4、5年は 短大扱い) 公立22,500円 (特別33,750円) 私立35,000円 (特別52,500円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子 (連帯保証人なし 1.0%) 無利子		1. 貸付期間 1年据置後 7年以内 6か月据置後 7年以内 修学期間中貸付 6か月据置後 10年以内		1,044	13,806	11,358

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融 資 事 業 (使 途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
			<ul style="list-style-type: none"> ・短大 公立64,000円 (特別96,500円) 私立87,000円 (特別131,000円) ・大学 公立72,000円 (特別108,500円) 私立97,000円 (特別146,000円) 							
	(4)技能習得資金 (父子家庭の父の知識、 技能習得資金)		月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 10年以内				
	(5)修業資金 (扶養している児童の知識技能、 習得資金)		月額68,000円 (自動車免許取得の場合 460,000円)	無利子		技能習得期間中貸付 (5年以内) 1年据置後 6年以内				
	(6)就職支度資金 (父子家庭の父または扶養して いる児童の就職に必要な資金)		105,000円 (特別340,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%(児童に 対する貸付は 無利子))		1年据置後 6年以内				
	(7)医療介護資金 (父子家庭の父または扶養して いる児童の医療または介護 サービスを受ける資金)		医療340,000円 (特別480,000円) 介護500,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		療養または介護期間 中(1年以内)貸付 6か月据置後 5年以内				
	(8)生活資金 (技能習得期間中、療養または介護 期間中、父子家庭になって7年未満 の生活安定期間中、失業中の生活 資金)		月額108,000円 (技能習得141,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		技能を習得する期間 6か月据置後 10年以内 療養または介護期間 6か月据置後 5年以内 生活安定期間 6か月据置後 8年以内 失業中のとき(離職した 日から1年以内)				

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
	(9)住宅資金 (住宅の建設・増改築補修資金)		1,500,000円 (特別2,000,000円)	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 5年以内				
	(10)転宅資金 (転居住宅賃借資金)		260,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 6年以内 (特別は7年以内)				
	(11)就学支度資金 (扶養している児童の高校大学 等への入学資金)		・小学 64,300円 ・中学 81,000円 ・高校 公立 160,000円 私立 420,000円 ・大学 公立 420,000円 私立 590,000円	無利子		修学期間満了後 6か月据置後 10年以内				
	(12)結婚資金 (扶養している児童の婚姻に必 要な資金)		300,000円	無利子 (連帯保証人なし 1.0%)		6か月据置後 5年以内				
	3. 貸付原資の2/3は国庫貸付金					2. 償還方法 元利均等年賦、半年賦 ・月賦償還				
	4. 平成27年度から実施									

(単位:千円)

負担金・ 交付金等の名称	県単・ 補助の 区分	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額	交付対象	備考
福井県病院事業会計						
〔長寿福祉課〕						
県立すこやかシルバー病院診療報酬等交付金	県単	562,980	587,589	565,367	(一財)認知症高齢者医療介護教育センター	平成18年度から計上
県立すこやかシルバー病院政策医療交付金	県単	103,633	106,119	109,166	(一財)認知症高齢者医療介護教育センター	平成18年度から計上
所管課計		666,613	693,708	674,533		
健康福祉部計		666,613	693,708	674,533		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
産業労働部所管									
[経営改革課]									
産業情報化支援事業費補助金 (産業情報ネットワークシステム)	県単	定額	10,442	定額	10,465	定額	10,465	(公財)ふくい産業支援センター	平成13年度から計上
ふくい型ベンチャー・エコシステム強化事業	補助	定額 (国1/2、県1/2)	5,713	定額 (国1/2、県1/2)	9,125	定額 (国1/2、県1/2)	10,167	(公財)ふくい産業支援センター	令和3年度から計上
新事業チャレンジステップアップ事業補助金	補助	定額 (国1/2、県1/2)	8,869	定額 (国1/2、県1/2)	11,000	定額 (国1/2、県1/2)	11,000	(公財)ふくい産業支援センター	令和4年度から計上
県内企業DX推進事業補助金 (県内企業DX推進事業補助金)	補助	定額 (国1/2、県1/2) (国10/10)	127,291	定額 (国1/2、県1/2) (国4/5、県1/5)	163,026	定額 (県10/10) (国4/5、県1/5)	147,429	(公財)ふくい産業支援センター	令和3年度から計上
(即戦力人材雇用促進補助金)	補助	2/3 (国1/2、県1/2)	6,736	2/3 (国1/2、県1/2)	10,041			県内企業等	令和5年度で廃止
(人材の高度化補助金)	補助			定額 (国1/2、県1/2)	3,113	定額	3,113	(一社)福井県情報システム工業会	令和5年度から計上
(次世代IT人材育成事業補助金)	補助					定額	500	(一社)福井県情報システム工業会	令和6年度から計上
子どもプログラミング実業団育成補助金	補助	1/3 (国1/2、県1/2)	355	1/3 (国1/2、県1/2)	1,300			福井県子どもプログラミング協議会	令和5年度で廃止
学生・若者起業チャレンジプロジェクト (学生起業応援事業補助金)	県単	定額	2,240	定額	8,618	定額	7,868	(公財)ふくい産業支援センター	平成30年度から計上(令和4年度から名称)
(学生スタートアップ育成事業奨励金)	県単							県内学生	令和4年度で廃止
UIターン移住創業支援事業補助金 (移住創業助成金)	補助	定額 (国3/8、県5/8)	10,112	定額 (国3/8、県5/8)	16,293	定額 (国3/8、県5/8)	16,298	(公財)ふくい産業支援センター	平成31年度から計上
UIターン移住創業支援事業補助金 (移住創業奨励金)	県単	定額	14,400	定額	9,600	定額	9,600	県内移住創業者	令和2年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
総合相談窓口設置事業補助金	県単	定額	8,477	定額	10,035	定額	9,025	(公財)ふくい産業支援センター	平成12年度から計上(令和4年度から名称変更)
ふくい産業支援センター運営費補助金	県単	定額	181,014	定額	189,513	定額	195,212	(公財)ふくい産業支援センター	平成6年度から計上
中小企業団体中央会育成事業補助金	県単	定額	80,031	定額	95,849	定額	99,608	福井県中小企業団体中央会	昭和30年度から計上
小規模事業経営支援事業費補助金	県単	定額	970,548	定額	978,537	定額	1,010,223	福井県商工会連合会・商工会議所・(一社)福井県商工会議所連合会	平成4年度から計上
新規創業支援事業	補助	定額 (国10/10)	30,486	定額 (国1/2、県1/2)	35,072	定額 (国1/2、県1/2)	42,160	福井県商工会連合会・商工会議所	令和3年度から計上(令和6年度から名称変更)
県内企業M&A支援奨励金事業補助金	県単	定額	20,078	定額	25,140	定額	25,140	福井商工会議所	令和3年度から計上(令和4年度から名称変更)
「福井の社長」人材誘致強化事業補助金 (事業承継に向けた企業価値向上補助金)	県単	定額	27,145	定額	33,089	定額	33,089	福井商工会議所	令和4年度から計上
(福井の社長人材誘致支援プロジェクト)	県単	定額	668	定額	9,343	定額	1,377	サーチファンドを活用する個人または特別目的会社	令和4年度から計上
経営人材スキルアップ事業補助金	県単			定額	14,652	定額	13,468	福井商工会議所	令和5年度から計上
企業活動分析による収益力強化事業補助金	県単			定額	365,323	定額	287,900	(一社)福井県商工会議所連合会・福井県商工会連合会	令和5年度から計上
オールふくい取引適正化推進事業補助金	県単			定額	19,240	定額	13,452	福井県商工会連合会・商工会議所	令和5年度から計上
福井県なりわい再建支援補助金	補助					定額 (国1/2、県1/2)	720,000	県内企業等	令和6年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
中小企業者等事業継続支援金	県単	定額	4,168,254					新型コロナウイルス感染症の影響により売上げが減少した県内中小企業者等(受託事業者を介して交付)	令和4年度で廃止
電気・ガス価格高騰緊急対策給付金	県単			定額	1,910,000	定額	825,765	電気・ガス料金の高騰の影響を受ける県内中小企業者等	令和5年度から計上
福井県LPガス給付金	県単			定額	439,209	定額	578,859	LPガス料金の高騰の影響を受ける事業者および一般家庭	令和5年度から計上
所管課計			5,672,859		4,367,583		4,071,718		
[労働政策課]									
シルバー就業支援事業補助金	県単	1/2	8,900	1/2	8,900	1/2	9,002	(公社)福井県シルバー人材センター連合	平成9年度から計上
スポットワーカー活用支援事業補助金	県単					1/3	10,000	県内事業所	令和6年度から計上
外国人労働者受入環境整備事業補助金	補助	1/3 (国1/2、県1/2)	11,432	1/3	6,000	1/3 (国1/2、県1/2)	6,000	県内事業所	令和2年度から計上
ふくい高度外国人材等活躍応援事業補助金	県単					1/3	4,500	県内事業所	令和6年度から計上
都市部人材の活用による企業課題解決推進事業補助金	県単			1/3	3,000	1/3	3,000	県内事業所	令和5年度から計上
ふくい採用力向上支援事業補助金	県単					1/3	3,000	県内事業所	令和6年度から計上
ふくい雇用創出・定着支援事業補助金	県単	1/3	1,366	1/3	12,000	1/3	4,000	県内事業所	令和4年度から計上
福井県版雇用シェア応援金	補助	1/2	100					県内事業所	令和4年度で廃止
働く人の心健やかサポート事業補助金	県単	定額	2,374	定額	2,455	定額	2,455	福井県労働者福祉協議会	平成28年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
「社員ファースト企業」推進事業補助金	補助	1/2 (国1/2、県1/2)	2,315	1/2 (国1/2、県1/2)	4,800	1/2 (国1/2、県1/2)	2,500	県内事業所	令和元年度から計上
テレワーク利用促進補助金(テレワーク推進事業)	補助 県単	1/3 (国10/10)	50	1/3	1,000			県内事業所	令和5年度で廃止
ふくい業務改善・賃上げ応援事業補助金	補助 県単	1/10 (国10/10)	4,132	1/10 (国10/10)	25,800	1/10	12,900	県内事業所	令和4年度から計上
ふくいイノベーション人材育成事業補助金	県単			1/2、2/3	6,500	1/2、2/3	6,500	県内事業所	令和5年度から計上
「人への投資」支援事業補助金	県単			1/2、2/3	5,200	1/2、2/3	5,500	県内事業所	令和5年度から計上
伝統的技術継承促進事業補助金	県単			10/10	3,000	10/10	3,000	県内の技能士会等	令和5年度から計上
福井県職業能力開発協会補助金	補助	定額 (国1/2、県1/2) 10/10 (国10/10)	41,985	定額 (国1/2、県1/2) 10/10 (国10/10)	43,782	定額 (国1/2、県1/2) 10/10 (国10/10)	46,942	福井県職業能力開発協会	昭和44年度から計上
技能尊重思想普及啓発事業補助金	県単	定額	375	定額	375	定額	375	福井県技能士会連合会	平成6年度から計上
若年技能者能力アップ支援事業補助金 (技能五輪全国大会参加支援事業)	県単	定額	168	定額	180	定額	180	参加選手または参加選手の所属団体	平成24年度から計上
若年技能者育成応援事業補助金	県単	1/2	13					県内事業所	令和4年度で廃止
若年技能者能力アップ支援事業補助金 (若手発掘・技能向上支援事業)	県単					1/2	2,000	県内の技能士会等	令和6年度から計上
認定訓練助成事業費補助金	補助	2/3 (国1/2、県1/2)	7,525	2/3 (国1/2、県1/2)	9,268	2/3 (国1/2、県1/2)	9,268	認定職業能力開発施設	昭和33年度から計上
ふくいプロフェッショナル人材総合戦略 拠点 地域外副業・兼業人材活用促進事	補助			1/2 (国1/2、県1/2)	600	1/2 (国1/2、県1/2)	600	県内企業	令和2年度から計上
所管課計			80,735		132,860		131,722		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
[成長産業立地課]									
ポートセールス促進事業補助金	県単	定額	17,895	定額	18,978	定額	20,105	敦賀港国際ターミナル(株)	平成22年度から計上
敦賀港利用拡大事業補助金	県単	1/2	16,246					敦賀港国際ターミナル(株)	平成23年度から計上
外貿定期航路運航安定化事業補助金	県単	1/2	467	1/2	1,700	1/2	1,700	船社	平成29年度から計上
福井港貨物集荷促進事業補助金	県単	定額	100	定額	1,500	定額	1,500	港湾利用企業	平成23年度から計上
海外クルーズ客船寄港支援事業補助金	県単	1/2、10/10	5,210			1/2、10/10	5,254	クルーズ客船社、チャーター実施旅行会社等	平成29年度から計上
敦賀港コンテナ物流トライアル事業補助金	県単	1/2	2,109					荷主企業、物流企業	令和元年度から計上
カーボンニュートラルに向けた敦賀港グリーン物流推進事業	県単			1/2、定額	36,940	1/2、定額	36,940	敦賀港国際ターミナル(株)	令和5年度から計上
企業立地促進補助金	補助	1/10～1/2	900,490	1/10～1/2	1,483,998	1/10～1/2	2,542,036	誘致企業	平成13年度から計上(令和3年度に結合)
企業誘致補助金	補助			1/10～1/2	1,692,176		2,134,234	誘致企業	令和5年度から計上
県内成長企業生産拠点拡大促進補助金	補助			1/10、2/10	608,500		573,332	県内企業	平成24年度から計上
企業受入支援金	補助			1/10～1/2	21,000	1/10～1/2	31,538	誘致企業	平成25年度から計上(令和3年度に結合)
産業団地整備事業補助金	補助	2/3	140,100					市町	平成4年度から計上
サテライトオフィス誘致補助金	県単	1/2 (県1/4、市町1/4)	7,592	1/4	25,935	1/4	18,948	誘致企業(市町への間接補助)	令和4年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
サテライトオフィス整備支援補助金	補助							市町	令和3年度から 計上
工業用水道建設事業補助金	県単							市町	平成18年度から 計上
所管課計			1,090,209		3,890,727		5,365,587		
[産業技術課]									
機械工業産地振興対策事業補助金	県単	1/2、1/4	938	1/2、1/4	938	1/2、1/4	938	福井県機械工業協同組合	昭和57年度から 計上
眼鏡産業国内外販路拡大支援事業	県単	1/2、1/3	8,000	1/2、1/3	8,000	1/2、1/3	8,000	(一社)福井県繊維協会	令和4年度に 統合
地域特産工業振興対策事業補助金	県単	1/2	12,290	1/2	1,500	1/2	2,500	産地を代表する協同組合 等	昭和57年度から 計上
オープンファクトリーによる産地活性化支援 事業補助金	県単	1/2	951	1/2	4,500			県内企業グループ	令和5年度で 廃止
大規模イベント関連商品開発支援事業補助 金	補助	1/2 (国1/2、県1/2)	800	1/2 (国1/2、県1/2)	6,000	1/2 (国1/2、県1/2)	6,000	県内企業、企業グループ	令和4年度から 計上
ものづくり企業魅力発信支援事業補助金	補助			定額	2,400	定額	1,800	県内企業、企業グループ	令和5年度から 計上
企業における省エネ設備等導入支援事業補 助金	補助			1/2	34,413	1/2	219,092	県内企業、企業グループ	令和5年度から 計上
宇宙産業ビジネス化支援事業補助金	補助	2/3 (国1/2、県1/2)	7,500	2/3 (国1/2、県1/2)	15,000	2/3 (国1/2、県1/2)	7,500	県内企業グループ	令和4年度から 計上
技術交流促進事業補助金	補助	1/3 (国1/2、県1/2)	9,000	1/3 (国1/2、県1/2)	9,000	1/3 (国1/2、県1/2)	9,000	技術交流テクノフェア実行 委員会	平成2年度から 計上
成長産業チャレンジ支援事業補助金	補助	2/3 (国1/2、県1/2)	55,812	2/3、3/4、4/5 (国1/2、県1/2)	60,600			県内企業、県内企業を含 む企業グループ	令和5年度で 廃止
県内産業価値づくり支援事業補助金	補助					2/3、3/4、4/5 (国1/2、県1/2)	68,000	県内企業、県内企業を含 む企業グループ	令和6年度から 計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
生産工程自動化支援事業補助金	補助	1/2 (国1/2、県1/2)	1,840	1/2 (国1/2、県1/2)	2,000			県内企業	令和5年度で 廃止
繊維産業新規市場開拓支援事業補助金	補助	1/2、2/3 (国1/2、県1/2)	11,765	1/2、2/3 (国1/2、県1/2)	21,651	1/2、2/3 (国1/2、県1/2)	19,651	(一社)福井県繊維協会	令和2年度に 統合
所管課計			108,896		166,002		342,481		
〔商業・市場開拓課〕									
福井県商店街振興組合連合会補助金	県単	定額	661	定額	661	定額	661	福井県商店街振興組合連 合会	昭和41年度か ら計上
おもてなし産業魅力向上支援事業補助金	補助 県単	定額 (国10/10)	54,403	定額	60,310	定額	60,243	(公財)ふくい産業支援セン ター	平成30年度か ら計上
首都圏セールス強化事業補助金	県単			1/2	400			県内中小企業者等	令和5年度で 廃止
商店街等集客力向上支援事業補助金	補助	1/3、1/2 (国1/2、県1/2)	12,099	1/3、1/2 (国1/2、県1/2)	9,400	1/3、1/2 (国1/2、県1/2)	22,219	市町	令和元年度か ら計上
商店街等空き店舗対策支援事業補助金	補助	定額 (国10/10)	11,544					(公財)ふくい産業支援セン ター	令和4年度限り
インバウンドによる地域消費拡大推進事業補助金	補助	定額 (国1/2、県1/2)	4,192					県内まちづくり会社等	令和5年度から 負担金
ふくいの県産品マッチング機会創出支援事業補助金	補助	定額 (国1/2、県1/2)	7,653	定額 (国1/2、県1/2)	8,672	定額 (国1/2、県1/2)	8,837	(公財)ふくい産業支援セン ター	令和3年度から 計上
中小企業等における感染拡大防止対策助成金	補助	定額 (国10/10)	252,501					県内事業者(受託事業者を 介して交付)	令和4年度限り
被災商店街等復興にぎわい創出事業	補助					2/3、10/10 (国10/10)	20,000	商店街等組織	令和6年度から 計上
「新福井方式」によるショッピングセンター支援事業補助金	県単					1/3、1/2	52,000	ショッピングセンターを運営 する事業協同組合等	令和6年度から 計上
商業・サービス業キャッシュレス決済推進事業助成金	補助					定額 (国1/2、県1/2)	91,232	商業・サービス事業者(受 託事業者を介して交付)	令和6年度から 計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
産業デザインプロデュース事業補助金	県単	定額	1,858	定額	1,859	定額	1,859	(公財)ふくい産業支援センター	平成17年度から計上
デザインコネクタ事業補助金	補助	定額 (国1/2、県1/2)	2,900					(公財)ふくい産業支援センター	令和4年度で廃止
福井デザインアカデミー開催事業補助金	県単	定額	1,683	定額	3,080	定額	3,080	(公財)ふくい産業支援センター	平成17年度から計上
ふくいまちなかクリエイターズステーション開設事業補助金	補助 県単					定額	17,708	(公財)ふくい産業支援センター	令和6年度から計上
若狭ものづくりプロジェクト補助金	補助 県単			1/2	1,352	1/2	1,352	小浜市	平成27年度から計上
伝統工芸職人塾補助金	補助 県単	1/2 (国1/2、県1/2)	23,908	1/2	26,928	1/2	26,928	鯖江市、越前市、越前町	令和2年度から計上
伝統工芸事業者創業支援事業補助金	補助 県単	1/3 (国1/2、県1/2)	417	1/2	1,400	1/2	1,400	県内市町	令和4年度から計上
産業観光ビジネス支援事業補助金	補助 県単	2/3	16,586	2/3	17,000	2/3 (国1/2、県1/2)	17,000	伝統工芸・眼鏡等県内ものづくり企業、団体等	令和2年度から計上
伝統工芸品活用支援事業補助金	補助 県単	1/2 (国10/10)	37,276	1/2	20,000			県内外に所在する宿泊施設、飲食店、店舗等	令和5年度で廃止
新幹線開業に向けた新たなF-TRAD商品開発支援事業補助金	県単	2/3	2,363	2/3	4,000			県内企業	令和5年度で廃止
地域特産工業振興対策事業補助金	県単	1/2	9,475	1/2	10,790	1/2	10,890	産地を代表する協同組合等	昭和57年度から計上
住宅への伝産品利用促進事業補助金	県単	定額	3,357	定額	5,600	定額	5,600	各伝統工芸品産地組合	令和2年度から計上
伝統工芸品販売促進事業補助金	補助 県単	定額 (国10/10)	14,369					各伝統工芸品産地組合	令和4年度で廃止
伝統工芸品販売ブースアップ事業補助金	県単			3/4	10,000	3/4	10,000	県内伝統工芸の企画・製造事業者	令和5年度から計上
所管課計			457,245		181,452		351,009		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
[国際経済課]									
ブラジル福井県文化協会補助金	県単	定額	400	定額	400	定額	400	ブラジル福井県文化協会	昭和48年度から計上
在亜福井県人会補助金	県単	定額		定額	300	定額	300	在亜福井県人会	平成7年度から計上
中国経済交流促進支援事業補助金	県単	1/3	185	1/3	650	1/3	1,200	福井県・浙江省経済交流促進機構	平成6年度から計上
越境ECを活用した販路開拓支援事業補助金	県単	定額 (国10/10)	4,237	定額	4,399			(公財)ふくい産業支援センター	令和5年度で廃止
海外展示会等出展支援事業補助金	県単			定額	3,276	1/2	2,776	(公財)ふくい産業支援センター(R5)、県内事業者(R6)	令和5年度から計上
所管課計			4,822		9,025		4,676		
産業労働部計			7,414,766		8,747,649		10,267,193		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
産業労働部所管						
[経営改革課]						
GoToEatキャンペーン食事券発行事業負担金	県単	5,501			福井県GoToEatキャンペーン実行委員会	令和4年度で廃止
所管課計		5,501	0	0		
[成長産業立地課]						
北陸国際投資交流促進会議負担金	県単	1,700	1,700	1,700	北陸国際投資交流促進会議	昭和58年度から計上
一般財団法人日本立地センター負担金	県単	315	315	315	(一財)日本立地センター	昭和58年度から計上
日野川地区工業用水道施設管理事業負担金	県単	20,248	29,046	33,071	榊谷ダム等施設管理者	平成18年度から計上
日野川地区工業用水道事業負担金	県単				榊谷ダム等施設管理者	平成29年度から計上
クルーズ見本市共同出展者負担金	県単	108	110	55	(株)海事プレス社	平成25年度から計上
海外クルーズ客船誘致促進事業負担金	県単				観光協会等	平成28年度から計上
所管課計		22,371	31,171	35,141		
[産業技術課]						
県民衛星プロジェクト支援事業負担金	補助	60	60	60	福井県民衛星技術研究組合	平成28年度から計上
都道府県砂利採取法連絡協議会負担金	県単	135	68	68	都道府県砂利採取法連絡協議会	平成13年度から計上
都道府県計量行政協議会負担金	県単	16	16	16	都道府県計量行政協議会	平成10年度から計上
東海北陸計量行政協議会負担金	県単	11	11	11	東海北陸計量行政協議会	平成10年度から計上
都道府県採石法連絡協議会負担金	県単	96	80	80	都道府県採石法連絡協議会	平成13年度から計上
冷凍設備保安協会負担金	県単	34	34	34	福井県冷凍設備保安協会	平成4年度から計上
一般社団法人福井人絹倶楽部負担金	県単	10	10	10	(一社)福井人絹倶楽部	昭和59年度から計上
所管課計		362	279	279		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
〔商業・市場開拓課〕						
官民連携による「県都まちなか再生ファンド」運営負担金	補助	20,264	290,000	290,000	県都まちなか再生ファンド運営委員会	令和4年度から計上
官民連携による「敦賀市まちづくりファンド」運営負担金	補助	10,098	120,000	120,000	敦賀市店舗等魅力向上支援事業運営委員会	令和4年度から計上
ふくいデジタルバウチャー推進協議会負担金	補助	2,417,326	239,345		ふくいデジタルバウチャー推進協議会	令和5年度で廃止
飲食店等インバウンド対策推進協議会負担金	補助		9,000	8,198	飲食店等インバウンド対策推進協議会	令和4年度から計上
全国伝統的工芸品展負担金	県単	573	761	761	(一財)伝統的工芸品産業振興協会	昭和49年度から計上
伝統的工芸品月間事業負担金	県単	230	230	230	(一財)伝統的工芸品産地振興協会	昭和49年度から計上
越前ものづくりの里プロジェクト負担金	補助 県単	6,508	9,533	6,213	越前ものづくりの里プロジェクト協議会	平成26年度から計上
公益社団法人日本陶磁協会負担金	県単	5	15	15	(公社)日本陶磁協会	平成21年度から計上
公益財団法人日本博物館協会負担金	県単	45	45	45	(公財)日本博物館協会	昭和47年度から計上
福井県博物館協議会負担金	県単	5	5	5	福井県博物館協議会	昭和47年度から計上
北信越博物館協議会負担金	県単	3	3	3	北信越博物館協議会	昭和47年度から計上
ミュージアムエデュケーション負担金	県単		38	38	日本展示学会	令和2年度から計上
所管課計		2,455,057	668,975	425,508		
〔国際経済課〕						
福井日伊英米交流協会負担金	県単	20	20	20	福井日伊英米交流協会	昭和57年度から計上
福井県日韓親善協会負担金	県単	15	15	15	福井県日韓親善協会	昭和62年度から計上
自治体国際化協会負担金	県単	1,292	1,384	1,384	(一財)自治体国際化協会	昭和61年度から計上
福井県日独友好親善協会負担金	県単	10	10	10	福井県日独友好親善協会	平成11年度から計上
国際交流嶺南センター負担金	県単	3,678	3,653	3,875	敦賀市	平成31年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
福井県上海事務所運営事業負担金	県単	24,144	34,707	39,773	(公財)ふくい産業支援センター	平成10年度から計上
海外展示会出展支援・企業招聘事業負担金	県単		871		(公財)ふくい産業支援センター	令和5年度限り
ふくいバンコクビジネスサポートセンター運営事業負担金	県単	8,673	12,860	16,363	(株)福井銀行	平成26年度から計上
日本貿易振興機構福井貿易情報センター負担金	県単	10,400	10,500	10,700	(独)日本貿易振興機構	昭和36年度から計上
北陸環日本海経済交流促進協議会負担金	県単	1,900	1,900	1,900	北陸環日本海経済交流促進協議会	平成6年度から計上
所管課計		50,132	65,920	74,040		
産業労働部計		2,533,423	766,345	534,968		

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
産業労働部所管						
〔経営改革課〕						
福井県産業情報センター管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	103,417	108,518	117,430	(公財)ふくい産業支援センター	平成6年度から計上
中小企業高度化事業診断委託料	県単	779	3,728	339	(公財)ふくい産業支援センター 福井県中小企業団体中央会	平成17年度から計上
所管課計		104,196	112,246	117,769		
〔労働政策課〕						
障がい者等雇用促進支援事業委託料	県単	16,071	20,528	19,417	社会福祉法人等	平成21年度から計上
中高年齢者職場適応訓練委託料	補助		14	14	職場適応訓練委託事業主	昭和40年度から計上
ふくい若者サポートステーション運営委託料	県単	19,027	19,046	19,104	社会福祉法人	平成18年度から計上
人材確保支援センター運営事業委託料	補助	61,930	69,442	67,350	福井商工会議所等	平成30年度から計上
労働相談業務委託料	県単	6,918	6,918	6,918	労働相談実施事業者等	平成22年度から計上
福井県中小企業産業大学校管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	43,298	44,820	43,287	(公財)ふくい産業支援センター	昭和61年度から計上
訓練委託料 (離転職者等対象)	補助	97,673	174,845	172,570	事業主団体、各種学校等	平成11年度から計上
(特別支援学校生徒対象)	補助	330	3,960	3,960	事業主	平成19年度から計上
所管課計		245,247	339,573	332,620		
〔産業技術課〕						
県内技術シーズ売込強化事業委託	県単		6,052	4,805	(公財)ふくい産業支援センター	令和5年度から計上
所管課計		0	6,052	4,805		
〔商業・市場開拓課〕						
福井県ビジネス支援センター運営委託料	県単	74,252	116,221	116,221	ALL FUKUI	平成14年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
福井県産業振興施設管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	49,120	48,222	78,255	(一財)福井県産業会館	平成18年度から計上
越前陶芸公園管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	111,043	109,035	115,467	(株)エイチ・アイ・エス(～令和5年度)、EPPコンソーシアム(令和6年度～)	平成21年度から計上
所管課計		234,415	273,478	309,943		
[国際経済課]						
旅券発給業務委託料	県単	13,764	14,044	16,568	(公財)福井県国際交流協会	昭和53年度から計上
海外技術研修員受入事業委託料	県単	8,479	9,997	10,728	(公財)福井県国際交流協会	昭和55年度から計上
浙江省技術研修員受入事業委託料	県単	2,300	6,367	6,376	(公財)福井県国際交流協会	平成3年度から計上
福井県国際交流会館管理運営業務委託料(指定管理料)	補助	106,231	102,432	108,956	(公財)福井県国際交流協会	平成8年度から計上
研修生中国派遣促進事業委託料	県単		447	447	(公財)福井県国際交流協会	平成16年度から計上
海外ボランティア支援事業委託料	県単	774	1,515	1,515	(公財)福井県国際交流協会	平成16年度から計上
留学生県内就職支援事業委託料	県単	5,200	1,375	1,458	(公財)福井県国際交流協会	平成29年度から計上
外国人相談体制強化事業委託料	補助	8,343	8,442	8,965	(公財)福井県国際交流協会	令和元年度から計上
外国人が暮らしやすい環境づくり事業委託料	県単	5,096	5,372	5,554	(公財)福井県国際交流協会	令和元年度から計上
外国人地域おこし協力隊による地域の国際化推進事業委託料	県単		6,005	7,899	(公財)福井県国際交流協会	令和5年度から計上
福井県バンコクビジネスサポートセンター運営委託料	県単	15,960	18,837	18,689	(株)福井銀行	平成26年度から計上
海外展示会出展支援・企業招聘事業委託料	県単		516		(株)福井銀行	令和5年度限り
「福井県の貿易」刊行委託料	県単	921	923	923	(独)日本貿易振興機構福井貿易情報センター	昭和59年度から計上
ふくいグローバルビジネスプラザ運営事業	県単	5,787	7,349	7,953	(独)日本貿易振興機構福井貿易情報センター	令和2年度から計上
所管課計		172,855	183,621	196,031		
産業労働部計		756,713	914,970	961,168		

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
産 業 労 働 部 所 管										
中小企業育成資金貸付金(一般分) (経営改革課)	1. 目 的 中小企業者の経営基盤の強化に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成2年度より中小企業経営安定資金貸付金、小口保証制度資金貸付金を統合 4. 信用保証 一定の要件を充たす融資については県信用保証協会において信用保証を付し保証料を県が負担する	県内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 80,000千円	(年)% 1. 預託 0 2. 融資 1.40 (保証付 1.10)	(県預託額)の倍 4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備資金 10年以内 (据置1年以内含む) 運転資金 7年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		千円 400,560	千円 1,098,800	千円 1,140,570
中小企業育成資金貸付金(小口分) (経営改革課)	1. 目 的 中小企業者の経営基盤の強化に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成2年度より中小企業経営安定資金貸付金、小口保証制度資金貸付金を統合 4. 信用保証 一定の要件を充たす融資については県信用保証協会において信用保証を付し保証料を県が負担する	県内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者のうち小規模企業者	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 20,000千円	1. 預託 0 2. 融資 1.00	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 7年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備資金 7年以内 (据置1年以内含む) 運転資金 7年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		千円 60,450	千円 742,050	千円 748,800

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
経営安定資金貸付金 (経営改革課)	<p>1. 目 的 売上の減少等により経営の安定に支障を生じている中小企業者の経営の安定に寄与する</p> <p>2. 資金の預託 ↓ 取扱金融機関</p> <p>3. 信用保証 一定の要件を充たす融資については県信用保証協会において信用保証を付し保証料の一部を県が負担する</p>	<p>県内で1年以上継続して事業を営んでいる中小企業者で次のいずれかに該当する者</p> <p>1. 最近3か月の売上高等、売上総利益率または営業利益率が前年または2年前の同期に比して3%以上減少している中小企業者</p> <p>2. 原子力発電所運転停止の影響により、融資申込後3か月間の売上高等が平成23年同期の売上高等に比して3%以上の減少が見込まれる中小企業者</p> <p>3. 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に該当することについて市町長の認定を受けた者</p> <p>4. 急激な為替変動等の影響を受けたことにより売上高等が減少した者</p> <p>5. 中小企業信用保険法第2条第6項の規定に該当することについて市町長の認定を受けた者</p> <p>6. コロナの影響により、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に該当することについて市町長の認定を受けた者</p> <p>7. 原材料または原油価格高騰の影響により、最近1か月の売上高等、売上総利益率、営業利益率のいずれかが前年または2年前の同月に比して3%以上減少、かつ、その後2か月を含む3か月間の売上高等、売上総利益率、営業利益率のいずれかが前年または2年前の同期に比して3%以上減少が見込まれる中小企業者</p>	<p>1. 使 途 設備、運転資金</p> <p>2. 限度額 80,000千円 または10,000千円</p>	<p>1. 預託 0</p> <p>2. 融資 1.40 (保証付 1.00,1.10)</p>	4.0	<p>1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間こがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託)</p> <p>2. 融資 設備、運転資金 7年以内 または10年以内 (据置1または2年以内 含む)</p> <p>3. 償還方法 元金均等月賦償還</p>		9,896,920	9,590,450	7,651,300

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
産業活性化支援資金 貸付金 (経営改革課)	<p>1. 目 的 県の産業施策に沿った事業を推進する中小企業者の基盤強化および本県産業の活性化に寄与する</p> <p>2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関</p> <p>3. 信用保証 一定の要件を充たす融資については県信用保証協会において信用保証を付し保証料を県が負担する</p>	<p>1. 県内で1年以上継続して事業を営む中小企業者で、新分野進出や新商品の開発等、企業自らの経営努力によるレベルアップを図る者</p> <p>2. 県内に事業所を有する中小企業者等で、新事業展開に当たり関係機関の承認等を受けた者</p> <p>3. 県内に本社(本店)があり、県外または海外への県産品の販路開拓のための事業計画を進める中小企業者</p> <p>4. ふくい産業支援センターの「おもてなし産業魅力向上支援事業」に基づく助成事業を実施した者やそれに準ずる者として商工会議所・商工会の支援を受けて作成した事業計画を進める中小企業者</p> <p>5. ふくい産業支援センターの「ふくいDX加速化補助金」に基づく補助事業を実施した者やふくい産業支援センターの支援を受けて作成した事業計画について、IoTやAIの導入により、5年計画で「付加価値額」の年率3%および「経常利益」の年率1%の向上が見込まれる中小企業者</p> <p>6. BCPを策定した中小企業者</p>	<p>1. 使 途 設備、運転資金</p> <p>2. 限度額 150,000千円 (うち運転資金 80,000千円) ただし、農商工等連携、地域資源活用、「ふくいの逸品創造ファンド事業」、「新事業チャレンジステップアップ事業」に係るものは、80,000千円</p>	<p>1. 預託 0</p> <p>2. 融資 1.80,2.20 (保証付 1.50,1.90)</p>	4.0	<p>1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 15年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託)</p> <p>2. 融資 設備資金 15年以内 (据置1年以内含む) 運転資金 7年以内 (据置1年以内含む)</p> <p>3. 償還方法 元金均等月賦償還</p>		179,160	320,760	330,340

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
関連倒産防止資金貸付金 (経営改革課)	1. 目的 取引先企業の倒産により売掛金債権等の回収困難な中小企業者の経営の安定に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 信用保証 この制度による融資は県信用保証協会において信用保証を付し保証料は県が負担する 4. 昭和56年度から実施	県または市町が認定した倒産企業の関連中小企業者	1. 使 途 運転資金 2. 限度額 80,000千円 ただし、売掛金債権等の範囲内	1. 預託 0 2. 融資 1.00,1.10	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 5年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 運転資金 5年以内 (据置6ヵ月以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		0	120,000	120,000
開業支援資金貸付金 (経営改革課)	1. 目的 意欲的な中小企業の開業を促進し、雇用機会の創出および地域経済の発展と活性化に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成13年度から実施	県内で新たに事業を開始しようとする者(開業後1年未満の者を含む)で、具体的な計画を有する者	1. 使 途 設備、運転資金 (無担保) 2. 限度額 35,000千円 (有担保) 2. 限度額 100,000千円 (開業等に必要な事業資金の総額の2/3以内)	1. 預託 0 2. 融資 1.00,1.10	2.0	(無担保) 1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備資金 10年以内 (据置1年以内含む) 運転資金 10年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還 (有担保) 1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備資金 10年以内 (据置1年以内含む) 運転資金 7年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		472,460	1,077,060	1,166,530

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
中小企業再生支援資金貸付金 (経営改革課)	1. 目 的 福井県中小企業再生支援協議会 等の支援により経営の再建を図る 中小企業者の再生に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成15年7月から実施	福井県中小企業活性化協 議会や信用保証協会等の 支援により策定された経営 改善計画に基づき再生事 業を実施する者	1. 使 途 福井県中小企業活性 化協議会等の支援に より策定された経営 改善計画に基づく再 生事業の実施に必要な 事業資金 (計画に必要な借換 えを含む) 2. 限度額 80,000千円	1. 預託 0 2. 融資 1.70,1.80	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 事業資金 10年以内 (据置1または5年以内 含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		9,570	228,570	229,460
中小企業支援緊急資金貸付金(平成24年 7月大雨関連) (経営改革課)	1. 目 的 平成24年7月の大雨の影響により 直接的な被災を受け、経営の安 定に支障を生じている中小企業者 へ、経営再建に必要な事業資金を 円滑に供給し、経営の安定および 再建に資する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成24年7月31日から同年12月 28日まで実施	平成24年7月の大雨の影響 により、事業用資産等に 直接的な被害を受けた中 小企業者で、市町長が発 行する罹災証明書の発行 を受けた者	1. 使 途 経営再建に必要な運 転資金および設備資 金 2. 限度額 100,000千円 (知事特認 200,000千円)	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備、運転資金 10年以内 (据置2年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		1,960	0	0
中小企業支援緊急資金貸付金(平成25年 9月台風関連) (経営改革課)	1. 目 的 平成25年9月の台風の影響により 直接的な被災を受け、経営の安 定に支障を生じている中小企業者 へ、経営再建に必要な事業資金を 円滑に供給し、経営の安定および 再建に資する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成25年10月9日から平成26年 3月31日まで実施	平成25年9月の大雨の影響 により、事業用資産等に 直接的な被害を受けた中 小企業者で、市町長が発 行する罹災証明書の発行 を受けた者	1. 使 途 経営再建に必要な運 転資金および設備資 金 2. 限度額 100,000千円 (知事特認 200,000千円)	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備、運転資金 10年以内 (据置2年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		350	150	0

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
資金繰り円滑化支援 資金貸付金 (経営改革課)	1. 目 的 社会経済環境の変化により資金 繰りに支障が生じている中小企業 者の資金繰りおよび経営の改善に 寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成20年1月から実施	県内で1年以上継続して事 業を営んでいる中小企業 者で、次のいずれにも該当 する者 1. 保証協会の保証付き 既往借入金の残高を有 すること 2. 経営改善計画に基づ き返済条件の緩和を図 ることにより、資金繰 りおよび経営の改善が 期待できること	1. 使 途 保証協会の保証付き 既往借入金の借換え および当該借換えに 伴う新たな事業資金 2. 限度額 80,000千円	1. 預託 0 2. 融資 1.70,1.80	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 15年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 借換えに必要な資金お よび借換えに伴い必要 となる新たな事業資金 15年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		754,490	4,278,590	4,190,720
オープンイノベーション 支援資金貸付金 (経営改革課)	1. 目 的 本県産業の創出に寄与するもの づくりや新商品開発等を進める中 小企業者の活性化に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成28年4月から実施	県内で1年以上継続して事 業を営む中小企業者で、 ふくいオープンイノベーショ ン推進機構の支援により、 国の補助事業を活用し、も のづくりや革新的な新商品 開発等を行う中小企業者	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 150,000千円 (うち運転資金 80,000千円)	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 15年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備資金 15年以内 (据置1年以内含む) 運転資金 7年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		30	0	0
長期借換支援資金貸 付金 (経営改革課)	1. 目 的 経営者に事業改善意欲があるに もかわらず、返済条件の緩和を 行っていることにより、前向きな 金融支援を受けることが困難な中 小企業者の資金繰りおよび経営の 改善に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成29年4月から実施	保証付き既往借入金につ いて返済条件の緩和を 行っていることにより、前向 きな金融支援を受けること が困難な中小企業者で、 ローカルベンチマークを活 用し、金融機関等の支援 により経営改善が見込まれ る者	1. 使 途 返済条件の緩和を 行っている保証付 き既往借入金の借 換えおよび当該借 換えに伴う新たな 事業資金 2. 限度額 80,000千円	1. 預託 0 2. 融資 1.80,2.20	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 15年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 借換えに必要な資金お よび借換えに伴い必要 となる新たな事業資金 15年以内 (据置1年以内含む) (ただし、新規資金を 含む場合は2年以内 とする) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		196,280	378,950	421,390

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
IoT・AI等導入支援 資金 (経営改革課)	1. 目 的 IoTやAIの導入を促進する ことで、中小企業者の業務効率化 および生産性向上に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成29年9月から	県の「IoT・AI等導入促進 事業」に基づく補助事業を 実施した方や、IoTやAIを 用いた設備の導入により、 5年計画で「付加価値額」 の年率3%および「経常利 益」の年率1%の向上が見 込まれる中小企業者	1. 使 途 IoTやAIを用い た設備の導入に必 要な設備資金 2. 限度額 15,000千円	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 5年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 IoTやAIを用いた 設備の導入に必要な 設備資金 5年以内 (据置6か月以内を 含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		270	0	0
中小企業緊急資金 (経営改革課)	1. 目 的 平成30年2月の豪雪の影響により 経営に支障が生じている中小 企業者の経営の安定および再建 に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成30年3月19日から同年6月 29日まで実施	平成30年2月の豪雪の影響 により、被害を受けた中 小企業者	1. 使 途 経営再建に必要な運 転資金、設備資金お よび豪雪の影響によ り借り入れた設備・ 運転資金の借換え に必要な資金 2. 限度額 100,000千円	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 設備、運転資金 10年以内 (据置2年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		661,280	330,720	204,620
事業承継支援資金 (経営改革課)	1. 目 的 事業承継に資金が必要な中小 企業者の円滑な事業承継の促進 に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 平成30年4月から	次のいずれかに該当する 中小企業者 1. 経営承継円滑化法第 12条第1項に基づ き、知事の認定を受 けた者 2. 認定支援機関等の支 援により策定した事 業承継計画を進める 者で、3年以内に代 表者を交代する見込 みのある者、また は、代表者交代後1 年未満の者 3. 後継者不在等により 存続見通しがつかな い県内中小企業から 事業資産の譲渡等に より事業基盤の全部 または一部を承継す る者	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 150,000千円 (ただし、親族間承 継の場合は、 80,000千円)	1. 預託 0 2. 融資 1.40,1.80 (保証付 1.10,1.50)	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 15年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 15年以内 (ただし、親族間承継 の場合は、10年以内) (据置1年以内を含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		12,230	137,020	135,300

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
事業承継支援資金 (経営者保証解除 支援分) (経営改革課)	1. 目 的 事業承継に資金が必要な中小 企業者の円滑な事業承継の促進 に寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和2年4月から	以下の1または2に該当し、 かつ、3に該当する中小企 業者が借り入れる資金 1. 融資申込受付日から 3年以内に事業承継を 予定する事業承継計画 を有する法人 2. 令和2年1月1日か ら令和7年3月31日 までに事業承継を実施 した法人であって、事 業承継日から3年を経 過していないもの 3. 次の①～④の全ての 要件を満たす法人 ①資産超過であること ②EBITDA有利子負債倍 率((借入金・社債－ 現預金)÷(営業利益＋ 減価償却費))が15倍 以内であること ③法人・個人の分離が なされていること ④返済緩和している借 入金がないこと	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 150,000千円	1. 預託 0 2. 融資 1.10	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 10年以内 (据置1年以内を含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		0	180,000	160,000
新型コロナウイルス感 染症対応資金 (経営改革課)	1. 目 的 新型コロナウイルス感染症の発 生により著しい信用収縮が発生し た中小企業者の事業継続や経営 の安定を図る 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和2年5月から	中小企業信用保険 法第2条第5項または 第6項の規定に該当 することについて市 町長の認定を受けた 中小企業者	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 60,000千円	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 10年以内 (据置5年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		18,146,540	16,370,330	13,394,560
新型コロナウイルス感 染症・物価高騰伴走 支援資金 (経営改革課)	1. 目 的 新型コロナウイルス感染症等の 影響を受けた中小企業者に対し、 金融機関が継続的な伴走支援を 行い経営の安定や生産性向上に 寄与する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和3年4月から(令和5年 1月に名称変更)	中小企業信用保険 法第2条第5項第4号 の規定に該当するこ とについて市町長の 認定を受けた中小企 業者等	1. 使 途 設備、運転資金 2. 限度額 100,000千円	1. 預託 0 2. 融資 1.00,1.10	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の 相当額を翌年度預託) 2. 融資 10年以内 (据置5年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		1,083,280	6,524,810	14,187,810

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融 資 事 業 (使 途) 限 度 額	利 率	金 融 機 関 等 の 協 調 融 資 倍 率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
新型コロナウイルス感染症対策緊急小口資金 (経営改革課)	1. 目 的 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対し、資金繰りの円滑化を図る 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和3年7月から	SN保証4号の認定を受け、かつ令和3年度1月～5月の単月売上が対前々年比5割以上減少した中小企業者のうち、令和2年度にコロナ対応資金の融資を受けていないもしくはコロナ対応資金の据置機関が残り1年以内となっている者	1. 使 途 設備、運転資金、借換 2. 限度額 2,000千円	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 7年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 7年以内 (据置1年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		12,060	10,160	6,900
中小企業支援緊急資金貸付金(令和4年8月大雨) (経営改革課)	1. 目 的 令和4年8月の大雨の影響により直接的な被災を受け、経営の安定に支障を生じている中小企業者へ、経営再建に必要な事業資金を円滑に供給し、経営の安定および再建に資する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和4年10月5日から令和5年3月3日まで実施	令和4年8月の大雨の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書等の発行を受けた者	1. 使 途 経営再建に必要な設備・運転資金および大雨の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 2. 限度額 100,000千円	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 10年以内 (据置2年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還		0	200,000	53,040
中小企業支援緊急資金貸付金(令和6年能登半島地震) (経営改革課)	1. 目 的 令和6年1月の能登半島地震の影響により直接的な被災を受け、経営の安定に支障を生じている中小企業者へ、経営再建に必要な事業資金を円滑に供給し、経営の安定および再建に資する 2. 資金の預託 県 ↓ 取扱金融機関 3. 令和6年2月27日から 令和6年6月28日まで実施	令和6年1月の能登半島地震の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書等の発行を受けた者	1. 使 途 経営再建に必要な設備・運転資金および大雨の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 2. 限度額 50,000千円	1. 預託 0	4.0	1. 預託 新規1年 (融資実行時～3.31) 10年間ころがし (年度末未償還元金の相当額を翌年度預託) 2. 融資 10年以内 (据置2年以内含む) 3. 償還方法 元金均等月賦償還				400,000
企業立地促進資金貸付金 (成長産業立地課)	1. 目 的 県内に立地する企業の設備投資資金を供給することにより、立地の促進を図るとともに、雇用の拡大および県内産業構造の改善を図る 2. 貸付方法 取扱金融機関を通じて貸付	1. 県または市町の誘致企業 2. 新規雇用者のうち発電用施設の周辺地域住民が3人以上または新規雇用者の2割以上含まれていること	土地・設備資金 500,000千円 (特認1,000,000千円)	1. 預託 無利子 2. 融資 1.20以下	4.0	1. 貸付期間 15年以内 (据置2年以内を含む)		147,398	525,391	525,405

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
勤労者ライフプラン資金貸付金(勤労者生活安定資金枠) (労働政策課)	1. 目 的 勤労者の生活安定と福祉向上を図るための資金の貸付 2. 貸付方法 県→北陸労働金庫	福井県内に居住する勤労者であって、県税に滞納がないもの	生活資金 2,000千円	1. 預託利率 無利子 2. 末端利率 3年以内 1.6 3年超え 7年以内 1.9	1.2	1. 預託 1年 2. 融資 7年以内 3. 償還方法 元利均等月賦償還および元利均等月賦・半年賦併用償還		30,000	270,000	220,000
勤労者ライフプラン資金貸付金(育児・介護休業生活資金枠) (労働政策課)	1. 目 的 育児・介護休業期間中の生活資金を低利で融資 2. 貸付方法 県→北陸労働金庫	福井県内に居住し、同一事業所に1年以上継続して勤務しているもので、県税に滞納がないもの (1) 育児・介護のため育児・介護休業法に基づく休業をしており、休業期間終了後同一事業所に復職するもの (2) [新型コロナウイルス対策分] 次のいずれかの理由により、休暇を取得または欠勤を余儀なくされた者で、当該休暇または欠勤期間中に労働契約の期間が満了することが明らかでないもの ①新型コロナウイルス感染拡大防止策として臨時休業した小学校等に通う子の世話 ②新型コロナウイルスに感染した恐れのある小学校等に通う子の世話	育児・介護休業期間中の生活資金 1,000千円	1. 預託利率 無利子 2. 末端利率 5年以内 1.3	0.5	1. 預託 1年 2. 融資 5年以内 3. 償還方法 元利均等月賦償還および元利均等月賦・半年賦併用償還		50,000	50,000	50,000

資金名 (担当課)	概要	融 資 制 度					利 子 (保証料) 補 給 率 (年)	利 子 (保証料) 補 給 期 間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利 率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金
産 業 労 働 部 所 管												
中小企業育成資金保証料補給 (経営改革課)	1. 中小企業育成資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 平成17年度から実施(企業の子育て奨励分)令和4年度から保証料補給対象分に統一	以下の(1)および(2)に該当し、かつ次の1から5のいずれかに該当する中小企業者が借り入れる資金 (1)パートナーシップ構築宣言を行っている中小企業者 (2)社員ファースト企業宣言にかかると企業宣言にかかる登録申請を県へ行って、「めざせ「社員ファースト企業」宣言書」(「社員ファースト企業」宣言制度実施要綱様式第2号(第4条関係))の今後の取組項目欄において「(6)賃金引上げ」を選択している中小企業者 1. 子育て中の男性社員を支援する取組みで表彰等を受けた者 2. 女性活躍推進に取り組む者 3. 社員ファーストアワード制度の表彰を受けた者 4. 健康づくり実践事業所認定制度の認定を受けた者 5. ふくいSDGsパートナー登録制度の認定を受けた者	% (一般) 1.10 (小口) 1.00	(一般) 設備資金 10年以内(うち据置 1年以内) 運転資金 7年以内(うち据置 1年以内) (小口) 設備資金 7年以内(うち据置 1年以内) 運転資金 7年以内(うち据置 1年以内)	(一般) 設備資金、運転資金 80,000千円 (小口) 設備資金、運転資金 20,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	% (一般) 0.35~1.70(全額) (小口) 0.40~1.96(全額)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	千円 4,280	千円 15,957	千円 17,236

資金名 (担当課)	概要	融 資 制 度				利 子 (保証料) 補 給 率 (年)	利 子 (保証料) 補 給 期 間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額	
		融資対象事業	貸付(末端) 利 率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額				融資機関	新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金
経営安定資金保証料補給(セーフティネット保証支援分、環境変動分、危機関連保証支援分、新型コロナウイルス対策分、原材料・原油価格高騰対策分) (経営改革課)	1. 経営安定資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 平成20年12月から実施(セーフティネット保証支援分) 平成27年3月から実施(環境変動分) 平成30年4月から実施(危機関連保証支援分) 令和2年4月から実施(新型コロナウイルス対策分) 令和4年7月から実施(原材料・原油価格高騰対策分)	以下のいずれかに該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に該当することについて市町長の認定を受けた者 2. 急激な為替変動等の影響を受けたことにより売上高等が減少した者 3. 中小企業信用保険法第2条第6項の規定に該当することについて市町長の認定を受けた者 4. コロナの影響により、中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に該当することについて市町長の認定を受けた者 5. 原材料または原油価格高騰の影響により、最近1か月の売上高等、売上総利益率、営業利益率のいずれかが前年または2年前の同月に比して3%以上減少、かつ、その後2か月を含む3か月間の売上高等、売上総利益率、営業利益率のいずれかが前年または2年前の同期に比して3%以上減少が見込まれる中小企業者	1.10 (セーフティネット保証支援分、原材料・原油価格高騰対策分) 1.00、1.10 (環境変動分) 1.00 (危機関連保証支援分) 1.00 (新型コロナウイルス対策分)	設備資金・運転資金 7年または10年以内(うち据置)1年または2年以内)	設備資金・運転資金 80,000千円または10,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.6 (1/3以内) (セーフティネット保証支援分) 0.35~1.70 (1/3以内) (環境変動分、原材料・原油価格高騰対策分) 0.8 (1/3以内) (危機関連保証支援分) 0.7 (1/3以内) (新型コロナウイルス対策分)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	56,112	22,182	21,934

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
関連倒産防止資金保証料補給 (経営改革課)	1. 関連倒産中小企業者が事業資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 昭和43年度から実施	以下のいずれかに該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 中小企業信用保険法第2条第5項の規定に基づき同項第1号または第2号に該当することについて市町長の認定を受けた者 2. その他知事が認定した者	1.00、1.10	5年以内 (うち据置 6ヵ月)	運転資金 80,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.23～1.49 (全額)	4年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	0	1,770	1,770
産業活性化支援資金保証料補給 (経営改革課)	1. 産業活性化支援資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和2年度から実施 (IoT・AI等導入支援分) 令和4年度から実施 (BCP対策支援分)	以下のいずれかに該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 中小企業新事業活動促進法等に基づき知事等の承認・認定を受けた経営革新計画を実施する者等 2. 県外・海外への販路開拓を行う者 3. 「おもてなし産業魅力向上支援事業」に基づく助成事業を実施した者等 4. 「ふくいDX推進宣言企業」に基づく助成事業を実施した者等 5. BCPを策定した者等	1.50、1.90	設備資金 15年以内 (うち据置 1年以内) 運転資金 7年以内 (うち据置 1年以内)	設備資金、運転資金 150,000千円 うち運転資金 80,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.35～1.70 (全額)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	3,033	14,599	18,070
開業支援資金(無担保)保証料補給 (経営改革課)	1. 開業支援資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 平成27年7月から実施 (保証料補給対象分) (令和5年度に名称変更)	以下のいずれかに該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 無担保で融資を受ける創業予定者	1.00	設備資金 10年以内 (うち据置 1年以内) 運転資金 10年以内 (うち据置 1年以内)	限度額 35,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.8、1.0 (0.8%)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	17,601	38,011	38,460

資金名 (担当課)	概要	融資制度				利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額	
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額				融資機関	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
長期借換支援資金保証料補給 (経営改革課)	1. 長期借換支援資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 平成29年度から実施	以下に該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 保証付きの既往借入金について返済条件の緩和を行っていることにより、前向きな金融支援を受けることが困難な者で、ローカルベンチマークを活用し、金融機関等の支援により経営改善が見込まれる者	1.80、2.20	15年以内 (うち据置 1年以内 ※新規資金を含む場合 2年以内)	借入金の借換えに必要な資金、および借換えに伴う新たな事業資金 80,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.35～1.70 (1/3以内)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	2,082	7,694	6,940
事業承継支援資金保証料補給 (経営改革課)	1. 事業承継支援資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 平成30年度から実施	以下に該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 経営承継円滑化法第12条第1項第1号の規定による知事の認定を受けた者 2. 貸付後3年以内に代表者を交代する見込みのある者、または、代表者交代後1年未満の者 3. 後継者不在等により存続見通しがつかない県内中小企業者から事業資産の譲渡等により事業基盤を承継する者	1.10、1.50	15年以内 (うち据置 1年以内) ※親族間、借換関連保証の場合は 10年以内 (うち据置 1年以内)	株式など事業用資産の取得資金や相続税等の納税資金、事業承継計画に基づき必要となる事業資金 150,000千円 ※親族間承継の場合は 80,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.35～1.70 (1/2以内)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	292	5,751	5,664

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
事業承継支援資金(経営者保証解除支援分)保証料補給 (経営改革課)	1. 事業承継支援資金(経営者保証解除支援分)の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和2年度から実施	以下の1または2に該当し、かつ、3に該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 融資申込受付日から3年以内に事業承継を予定する事業承継計画を有する法人 2. 令和2年1月1日から令和7年3月31日までに事業承継を実施した法人であって、事業承継日から3年を経過していないもの 3. 次の①～④の全ての要件を満たす法人 ①資産超過であること ②EBITDA有利子負債倍率((借入金・社債－現預金)÷(営業利益＋減価償却費))が15倍以内であること ③法人・個人の分離がなされていること ④返済緩和している借入金がないこと	1.10	10年以内 (うち据置 1年以内)	株式など事業用資産の取得資金や相続税等の納税資金、事業承継計画に基づき必要となる事業資金 150,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.20～1.70 (1/2以内)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	0	4,705	4,705

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
BCP対策支援資金保証料補給 (経営改革課)	1. BCP対策支援資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和2年度から実施	以下に該当する中小企業者が借り入れる資金 1. 平成18年2月に中小企業庁が公表した「中小企業BCP策定運用指針」に基づきBCPを作成した方 2. 中小企業等経営強化法に基づく認定を受けた事業継続力強化計画または連携事業継続力強化計画を有する方 3. 上記2に該当する方のうち、突発的な災害等により被害を受けた方	1.10、1.50 1.00、1.40	設備資金 15年以内 (うち据置 1年以内) 運転資金 7年以内 (うち据置 1年以内)	設備資金、運転資金 150,000千円 うち運転資金 80,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.35～1.70 (1/2以内)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	0	0	0
新型コロナウイルス感染症・物価高騰伴走支援資金保証料補給 (経営改革課)	1. 伴走支援資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和3年度から実施 (令和5年1月に名称変更)	中小企業信用保険法第2条第5項第4号の規定に該当することについて市町長の認定を受けた中小企業者等	1.00、1.10	10年以内 (うち据置 5年以内)	100,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.20～1.15 (全額)	1年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	108,737	628,500	250,000
新型コロナウイルス感染症対策緊急小口資金保証料補給 (経営改革課)	1. 新型コロナウイルス感染症対策緊急小口資金の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和3年7月から実施	SN保証4号の認定を受け、かつ令和3年度1月～5月の単月売上が対前々年比5割以上減少した中小企業者のうち、令和2年度にコロナ対応資金の融資を受けていないもしくはコロナ対応資金の据置機関が残り1年以内となっている者	1.00	7年以内 (うち据置 1年以内)	2,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	1.12 (全額)	1年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	427	0	0

資金名 (担当課)	概要	融 資 制 度					利 子 (保証料) 補 給 率 (年)	利 子 (保証料) 補 給 期 間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利 率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金
中小企業支援緊急資金(令和4年8月大雨)保証料補給 (経営改革課)	1. 中小企業支援緊急資金(令和4年8月大雨)の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和4年10月から実施	令和4年8月の大雨の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書等の発行を受けた者	1.00、1.10	設備資金、 運転資金 10年以内 (うち据置 2年以内)	経営再建に必要な設備・運転資金および大雨の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 100,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.35～1.70 (全額)	1年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	5,352	7,399	0
中小企業支援緊急資金(令和6年能登半島地震)保証料補給 (経営改革課)	1. 中小企業支援緊急資金(令和6年1月能登半島震災)の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和6年2月から実施	令和6年2月の能登半島震災の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書等の発行を受けた者	1.20、1.30	設備資金、 運転資金 10年以内 (うち据置 2年以内)	経営再建に必要な設備・運転資金および震災の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 50,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.35～1.70 (全額)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる			87,040
小規模事業者経営改善資金利子補給 (経営改革課)	1. 事業規模が小さく信用力の乏しい県内小規模事業者の借入れ負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫(国民生活事業)が行う小規模事業者経営改善資金に対して利子補給を行う 2. 平成21年7月から実施	福井県内にある日本政策金融公庫(国民生活事業)の支店において小規模事業者経営改善資金の貸付を受けた者(ただし、過去に利子補給を受けた者の場合は融資額から借換え充当分を除いた新規借入れ相当額を利子補給の対象とする)	1.30	設備資金 10年以内 (うち据置 2年以内) 運転資金 7年以内 (うち据置 1年以内)	設備資金、運転資金 20,000千円	1. 融資機関 日本政策金融公庫 (国民生活事業)	0.5	2年以内	事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	7,026	6,530	5,361

資金名 (担当課)	概要	融 資 制 度					利 子 (保証料) 補 給 率 (年)	利 子 (保証料) 補 給 期 間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利 率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金	新規融資枠 補 給 金
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和4年8月大雨) (経営改革課)	1. 令和4年8月の大雨の影響により直接的な被災を受け、経営の安定に支障を生じている小規模事業者の借入れ負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫(国民生活事業)が行う小規模事業者経営改善資金に対して利子補給を行う 2. 令和4年10月から実施	令和4年8月の大雨の影響により直接的な被災を受け、福井県内にある日本政策金融公庫(国民生活事業)の支店において小規模事業者経営改善資金の貸付を受けた者	1.30	設備資金 10年以内 (うち据置 2年以内) 運転資金 7年以内 (うち据置 1年以内)	設備資金、運転資金 20,000千円	1. 融資機関 日本政策金融公庫 (国民生活事業)	1.3	5年以内	事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	0	0	0
小規模事業者経営改善資金利子補給(令和6年能登半島地震) (経営改革課)	1. 令和6年1月の能登半島震災の影響により直接的な被災を受け、経営の安定に支障を生じている小規模事業者の借入れ負担の軽減を図るため、日本政策金融公庫(国民生活事業)が行う小規模事業者経営改善資金に対して利子補給を行う 2. 令和6年1月から実施	令和6年1月の能登半島震災の影響により直接的な被災を受け、福井県内にある日本政策金融公庫(国民生活事業)の支店において小規模事業者経営改善資金の貸付を受けた者	1.30	設備資金 10年以内 (うち据置 2年以内) 運転資金 7年以内 (うち据置 1年以内)	設備資金、運転資金 20,000千円	1. 融資機関 日本政策金融公庫 (国民生活事業)	1.3	5年以内	事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる			67
IoT・AI等導入支援資金利子補給 (経営改革課)	1. IoTやAIの導入促進により、企業の生産性の向上を図るため、IoT・AI等導入支援資金に対して利子補給を行う 2. 平成29年9月から実施	IoT・AI等導入支援資金により購入した設備を、貸付を受けた日の属する年度末までに設置し、かつ、当該設備の代金支払いを完了した者	0.60、0.80	設備資金 5年以内 (うち据置 6ヵ月以内)	設備資金 15,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.60、0.80	5年以内	事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	19	4	0
中小企業緊急資金(平成30年2月豪雪)利子補給 (経営改革課)	1. 平成30年の豪雪の影響により、経営に支障が生じている中小企業者に対し、経営再建に必要な事業資金の融資を行い、中小企業者の資金繰りの改善と経営の安定を図るため、中小企業支援資金に対して利子補給を行う 2. 平成30年3月から実施	平成30年2月豪雪の影響により、事業用資産に直接影響を受けた中小企業者、または、事業用資産に直接影響をうけていないが、売上高等の減少により営業に支障が生じている中小企業者	0.80、1.10	設備資金、 運転資金 10年以内 (うち据置 2年以内)	経営再建に必要な設備・運転資金および豪雪の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 100,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.80、1.10	10年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	33,173	19,560	1,555

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給 (経営改革課)	1. 新型コロナウイルス感染症の影響を受けて著しい信用収縮が生じた中小企業者の借入負担の軽減を図るため、新型コロナウイルス対応資金を実行した金融機関に対して利子補給を行う。 2. 令和2年度から実施	中小企業信用保険法第2条第5項または第6項の規定に該当することについて市町長の認定を受けた者	0.90、1.00	10年以内 (うち据置 5年以内)	60,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.90、1.00	3年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	785,127	840,000	83,250
中小企業向け制度融資利子補給 (経営改革課)	1. セーフティネット資金の借入を行った中小企業者の負担軽減を図るため、金融機関に対して利子補給を行う。 2. 令和3年度から実施	-	1.00～2.20	-	-	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.10	1年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	2,413	718	0
中小企業支援緊急資金(令和4年8月大雨)利子補給 (経営改革課)	1. 令和4年8月の大雨の影響により直接的な被災を受け、経営の安定に支障を生じている中小企業者に対し、経営再建に必要な事業資金の融資を行い、中小企業者の資金繰りの改善と経営の安定を図るため、中小企業支援緊急資金に対して利子補給を行う 2. 令和4年10月から実施	令和4年8月の大雨の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書等の発行を受けた者	1.00、1.10	設備資金、 運転資金 10年以内 (うち据置 2年以内)	経営再建に必要な設備・運転資金および大雨の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 100,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	1.00、1.10	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる	0	3,667	1,919
中小企業支援緊急資金(令和6年能登半島地震)利子補給 (経営改革課)	1. 中小企業支援緊急資金(令和6年1月能登半島震災)の借入れについて福井県信用保証協会の信用保証を受ける場合の保証料の免除対象額にかかる保証料相当額を保証協会に交付する 2. 令和6年2月から実施	令和6年2月の能登半島震災の影響により、事業用資産等に直接的な被害を受けた中小企業者で、市町長が発行する罹災証明書等の発行を受けた者	1.20、1.30	設備資金、 運転資金 10年以内 (うち据置 2年以内)	経営再建に必要な設備・運転資金および震災の影響により借り入れた設備・運転資金の借換えに必要な資金 50,000千円	1. 保証機関 福井県信用保証協会 2. 融資機関 取扱金融機関	0.35～1.70 (全額)	5年以内	中小企業者の範囲は中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業者 事業資金の融資条件等は金融機関の定めるところによる			1,444

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
勤労者住宅資金 利子補給 (労働政策課)	<p>1. 所得額400万円以下の勤労者で、自己の居住する住宅(延床面積165㎡以内)の新築・購入または増改築する資金を北陸労働金庫から借り入れた場合、利子補給対象借入金400万円(増改築200万円)を限度として利子補給する。ただし、本人または同居の親族に以下の①、②いずれかの者がいる場合は、特例あり</p> <p>①満60歳以上の者 ②身体障害者等 特例 ア延床面積 上記の①または②の者がいる場合は240㎡以内 イ対象貸付金限度額 上記の②の者がいる場合は新築・購入800万円(増改築400万円)</p> <p>2. 昭和43年度から実施</p>	新築・購入または増改築	融資機関の定める利率	40年以内償還元利均等月賦償還	<p>新築・購入 400万円以内 増改築 200万円以内</p> <p>※利子補給の対象となる貸付金の限度額</p> <p>※本人または同居の親族に身体障害者等がいる場合は、それぞれ、800万円以内400万円以内</p>	北陸労働金庫	貸付利率の1/2(上限2%)	5年以内	住宅資金の融資条件等は融資機関の定めるところによる	800,000 11,031	800,000 13,393	800,000 12,822

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
産 業 労 働 部 所 管										
中小企業高度化資金貸付金 (経営改革課)	1. 目 的 中小企業者が共同して経営基盤の強化を図るために組合などを設立して、工場団地・卸団地、ショッピングセンターなどを建設する事業に対して、資金及びアドバイスの両面から中小企業基盤整備機構と都道府県が一体となって支援する制度	1. 事業協同組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商店街振興組合、商店街振興組合連合会等(※貸付の事業によって貸付できる相手方が異なる)	貸付対象事業の80%(※特定の事業は90%)	(年)% 組合→県 0.60%以内 特定の事業は無 利子	(県預託額の倍	県→組合 据置期間を含む20年以内		千円 0	千円 785,000	千円 639,968
小規模企業者等設備貸与資金貸付金 (経営改革課)	1. 目 的 ふくい産業支援センター(以下「センター」という)の行う小規模企業者等設備貸与事業に対して貸付 2. 平成27年度から実施 平成26年度までは小規模企業者等設備導入資金助成法に基づき設備貸与事業を実施	1. 従業員20人以下の企業および個人(以下「企業等」という) (ただし、商業・サービス業(宿泊業および娯楽業を除く)については従業員5人以下の企業等) 2. 創業者等 3. 従業員50人以下の場合は直近3年間の平均経常利益額が3,500万円以下であり大企業が株式の1/3以上を所有していない企業等	割賦 40,000千円以下	企業等→センター (割賦) 1.60%～ センター→県 0.15%		企業等→センター (割賦) 10年以内(据置期間6か月) 月賦または半年賦 センター→県 11年以内(据置期間1年) 年賦償還		0	0	0

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
農 林 水 産 部 所 管									
[流通販売課]									
直売所流通ネットワーク強化事業補助金 (直売所間相互輸送)	県 単	1/3	3,978	1/3	3,153			農業者の組織する団体	令和5年度で 廃止
(直売所施設等整備)	補 助	4/10 (国3/10、県1/10)	82,009	4/10 (国3/10、県1/10)		4/10 (国3/10、県1/10)		農業者の組織する団体	令和4年度か ら計上
(農産物集荷拠点事業)	補 助					1/3	4,788	農業者の組織する団体	令和6年度限 り
デジタル技術を活用した農林水産物販 売・交流拠点事業補助金	補 助			1/2 (国1/2)	1,080,000			農業者の組織する団体お よびそれらの団体により 構成される事業者	令和5年度か ら計上
海外市場への売込み強化事業補助金 (調査・計画策定等支援)	補 助	10/10 (国10/10)	25,588	10/10 (国10/10)	24,000			農林漁業者等	令和5年度で 廃止
(製造・加工等の施設、機器整備支援)	補 助	1/2 (国1/2)	380,964	1/2 (国1/2)	766,097			食品製造事業者等	令和5年度で 廃止
稼ぐふくいの食品輸出拡大事業補助金 (製造・加工等の施設、機器整備支援)	補 助							食品製造事業者等	令和6年度か ら計上
ふくいの食ブランド力向上事業補助金 (シェアキッチン開設支援)	県 単	1/3	8,000					民間事業者	令和4年度限 り
福井の「食」の未来を支える食育推進事 業補助金									
(稲作体験学習)	補 助	1/2 (国1/2)	554	1/2 (国1/2)	1,080	1/2 (国1/2)	1,080	協議会	令和元年度か ら計上
(地域の食材について学ぶ授業)	県 単	1/2	766	1/2	1,298	1/2	1,145	市町	令和元年度か ら計上
(農業体験学習)	県 単	1/2	857	1/2	1,780	1/2	1,790	市町	令和3年度か ら計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
ふくいの地場産学校給食推進事業補助金	県単	1/3	116	1/3	2,600			障がい者就労支援施設等	令和5年度で 廃止
福井産給食推進事業補助金	補助	10/10 (国10/10)	53,336					市町等	令和4年度限 り
地域における生鮮食品等の流通確保支援 事業補助金	県単	1/3	3,000					市町	令和4年度限 り
農産物安全・安心普及推進事業補助金	補助			10/10 (国10/10)	300	10/10 (国10/10)	300	農業者の組織する団体	令和5年度か ら計上
有機農業産地づくり推進事業補助金 (モデル的有機農業先進地区創出)	補助			10/10 (国10/10)	10,000			市町	令和5年度で 廃止
(有機栽培等生産性向上機械導入支 援)	補助	3/10 (国3/10)	2,700					市町(農業者)	令和4年度限 り
みどりの食料システム戦略推進事業 (モデル的有機農業先進地区創出)	補助					10/10 (国10/10)	18,000	市町	令和6年度か ら計上
(有機転換推進)	補助			定額	2,924	定額	2,924	市町	令和5年度か ら計上
(農業機械等支援)	補助					1/3	4,000	農業者等	令和6年度か ら計上
環境保全型農業支援事業補助金 (営農活動支援)	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	71,121	3/4 (国1/2、県1/4)	82,491	3/4 (国1/2、県1/4)	86,997	市町(農業者団体等)	平成23年度か ら計上
(市町が行う指導・確認活動支援)	補助	10/10 (国10/10)	1,326	10/10 (国10/10)	1,155	10/10 (国10/10)	1,186	市町	平成23年度か ら計上
有機米・特別栽培米給食推進事業補助金	補助					1/3	6,092	市町等	令和6年度か ら計上
所管課計			634,315		1,976,878		128,302		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
〔福井米戦略課〕									
福井県産米販売強化事業費補助金	県単	1/2	27,000	1/2	28,000	1/2	28,000	福井県農業協同組合、越前たけふ農業協同組合	平成21年度から計上
福井米体質強化事業費補助金	県単	1/2	28,500					県経済農業協同組合連合会、福井県農業協同組合	令和4年度で廃止
福井米米穀集約化推進事業補助金	県単			1/2	12,235	1/2	14,200	福井県農業協同組合	令和5年度から計上
ふくいそばの魅力全国発信事業費補助金 (全日本素人そば打ち名人大会等)	県単	1/2、1/3	2,719	1/2、1/3	1,764	1/2、1/3	1,764	福井そばルネッサンス推進実行委員会	令和3年度から計上
水田作付転換緊急拡大支援事業費補助金	補助	定額、1/2	120,000	定額、1/2	200,000	定額、1/2	200,000	市町	令和3年度から計上
県産麦生産性向上緊急支援	補助	定額、1/2	74,200					市町	令和4年度のみ計上
農業における猛暑対策設備等支援事業費補助金	県単					1/2	125,625	個人農業者、生産者集団等、市町	令和5年度から計上
園芸・水稻育苗ハウス雪害復旧支援事業費補助金	補助							被災農家	令和3年度から計上
米需給調整円滑推進事業費補助金	県単	定額	9,223	定額	9,293	定額	9,293	市町	平成16年度から計上
水田農業構造改革対策推進事業費補助金 (直接支払推進事業)	補助	定額、3/4 (国1/2、県1/4)	17,138	定額、3/4 (国1/2、県1/4)	17,050	定額、3/4 (国1/2、県1/4)	19,071	県農業再生協議会	平成16年度から計上
	補助	10/10 (国10/10)	79,730	10/10 (国10/10)	80,934	10/10 (国10/10)	80,934	市町(市町農業再生協議会)	平成23年度から計上
福井米生産体制整備事業費補助金	補助	1/2 (国1/2)	455,257	1/2 (国1/2)	297,432	1/2 (国1/2)		福井県農業協同組合	平成30年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
土壌保全調査事業費補助金	県単	1/2	3,975					県経済農業協同組合連合 会	令和4年度で 廃止
所管課計			817,742		646,708		478,887		
〔園芸振興課〕 植物工場立地促進事業費補助金	補助			2/10~4.5/10、 定額	956,150	2/10~4.5/10、 定額	518,784	市町(農業法人等)	令和2年度か ら計上
植物工場誘致補助金	補助							市町(農業法人等)	令和5年度か ら計上
農業経営基盤強化促進対策事業費補助金	県単	10/10、1/2	12,693	10/10、1/2	12,747	10/10、1/2	12,777	農業会議、農協中央会、 農業協同組合	昭和49年度か ら計上
地域担い手づくり整備事業費補助金 (融資主体型整備費)	補助	3/10、1/2 (国3/10、1/2)	3,000	3/10、1/2 (国3/10、1/2)	162,374	3/10、1/2 (国3/10、1/2)	232,949	市町(認定農業者、集落 営農組織)	平成22年度か ら計上
(融資主体促進増資)	補助			定額	10,000	定額	9,000	県農業信用基金協会(認 定農業者、集落営農組	平成22年度か ら計上
スマート農業推進基盤整備事業費補助金 (GPS基地局運営事業)	県単	定額	2,216	定額	1,114	定額	1,067	農業共済組合	令和2年度か ら計上
(次世代営農体系の確立支援事業)	補助	定額	9,003	定額	6,000	定額	24,000	各地区スマート農業推進 協議会	令和3年度か ら計上
儲かるふくい型農業総合支援事業費補助 (園芸支援事業)	県単	1/3	88,731	1/3	121,289			集落営農組織等	令和5年度で 廃止
(水田支援事業)	県単	1/3、1/6	73,889	1/3、1/6	58,931			集落営農組織等	令和5年度で 廃止
(自動操舵支援事業)	補助							集落営農組織等	令和4年度で 廃止
(集落営農活性化支援)	補助	1/2	54,819	1/2	19,650			集落営農組織等	令和5年度で 廃止

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
未来に繋ぐふくいの農業応援事業費補助金	県単					1/2、1/3、1/6	201,150	集落営農組織等	令和6年度から計上
がんばれ特産産地!小さな農業応援事業費補助金	県単	1/2	18,698	1/2	21,623	1/2	17,324	集落営農組織等	令和4年度から計上
ふくいの農業「女性活躍」応援事業費補助金	県単					2/3	20,000	新たに女性を雇用する見込みのある農業者	令和6年度から計上
農業における猛暑対策設備等支援事業費補助金	県単					1/2	20,000	生産者集団等	令和5年から計上
野菜および花き類生産価格安定事業補助金	県単			定額	8,621	定額	8,541	(一財)福井県野菜生産価格安定事業協会	昭和53年度から計上
園芸産地広域拠点整備事業費補助金	補助							市町(農業協同組合等)	平成28年度から計上
スマート施設園芸拡大支援事業費補助金 (スマート施設園芸整備)	補助	6/10 (国1/2、県1/10)	95,940	6/10 (国1/2、県1/10)	272,465			市町(農業法人等)	令和5年度で廃止
(初期経営安定化支援)	県単	定額	2,000	定額	2,000			市町(農業法人等)	令和5年度で廃止
スマートグリーン施設園芸推進事業費補 (大規模園芸施設整備)	補助							市町(農業法人等)	令和6年度から計上
(初期経営安定化支援)	県単					定額	3,000	市町(農業法人等)	令和6年度から計上
夢あるふくいの園芸タウン育成事業費補 (タウンの合意形成支援)	県単	1/2	328	1/2	359	1/2	359	農業協同組合	令和3年度から計上
(品目と作型実証)	県単	1/3	4,905	1/3	4,549	1/3	5,018	生産者集団等	令和3年度から計上
(整備事業)	補助	55/100、6/10 (国45/100、1/2、 県1/10)	49,837	6/10 (国1/2、 県1/10)	68,325	6/10 (国1/2、 県1/10)	257,164	市町(生産者集団等)	令和3年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
収入保険加入推進事業費補助金	補助	1/3	1,438	1/3	3,753	1/3	1,862	農業共済組合	令和3年度から計上
ガッチリ稼ぐフルーツ産地推進事業費補助金	補助	10/10 (国1/2、県)	30,223	10/10 (国1/2、県)	71,339	10/10 (国1/2、県)	24,006	ふくい坂井地区果樹担い 手育成協議会	令和4年度から計上
園芸ハウス突風被害復旧支援事業費補助金	県単					1/2、1/3	38,083	令和5年12月22日の突風 で施設被害を受けた農業	令和6年度から計上
園芸ハウス震災被害復旧支援事業費補助金	補助					5/6、3/4以内 (国1/2以内、 県1/3、1/4)	85,651	令和6年能登半島地震で 施設被害を受けた農業者	令和5年度から計上
農業経営基盤強化資金利子助成金	県単	1/2	186	1/2	109	1/2	46	市町	平成6年度から計上
農業信用基金協会特別準備金補助金	県単			10/10、2/3	551	10/10、2/3	882	県農業信用基金協会	平成15年度から計上
地域農業確立支援事業費補助金 (地域計画策定推進緊急対策事業)	補助	10/10 (国10/10)	134	10/10 (国10/10)	5,271	10/10 (国10/10)	10,630	市町	平成24年度から計上
(機構集積協力金交付事業)	補助	10/10 (国10/10)	66,435	10/10 (国10/10)	200,299	10/10 (国10/10)	200,270	市町(農業者等)	平成24年度から計上
水田営農条件整備事業費補助金	補助			1/2 (国1/2)	113,108			市町(農協等)	平成15年度から計上
営農改善指導事業費補助金	県単	1/2	1,527	1/2	1,527	1/2	1,527	農協中央会	昭和46年度から計上
新農業人育成確保促進事業費補助金 (青年農業者等育成センター設置事業)	県単	10/10	9,356	10/10	9,356	10/10	9,356	(公社)ふくい農林水産支 援センター	平成22年度から計上
(青年農業者相談活動事業)	県単	定額	904	定額	906	定額	937	福井県青年農業者クラブ 連絡協議会	平成22年度から計上
(障がい者就労支援事業)	県単					定額	600	法人、農業者等	令和6年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
新規就農者支援事業費補助金 (新規就農者支援補助金)	県単	1/2、1/4	5,471	1/2、1/4	10,251	1/2、1/4	7,703	市町(認定就農者)	平成22年度から計上
(農業次世代人材投資資金(経営開始資金))	補助	10/10 (国10/10)	87,715	10/10 (国10/10)	108,750	10/10 (国10/10)	133,977	市町(新規就農者)	平成24年度から計上
(研修奨励金)	県単	定額	9,400	定額	15,750	定額	11,925	就農希望者	平成26年度から計上
(県単就農給付金(準備型))	県単	定額	2,700	定額	7,875	定額	7,200	就農希望者	平成28年度から計上
(融資主体型補助事業)	補助	17/40 (国3/10、県)	4,204					市町(新規就農者)	令和4年度で廃止
	県単	1/3	3,114					市町(新規就農者)	令和4年度で廃止
(施設等整備支援事業)	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	34,161	3/4 (国1/2、県1/4)	82,875	3/4 (国1/2、県1/4)	75,000	市町(新規就農者)	令和4年度から計上
園芸カレッジ研修事業費補助金 (スカウト活動)	県単	1/2	535	1/2	535	1/2	535	就農希望者	平成26年度から計上
地域で育てる園芸人材サポート事業費補助金 (人材育成拠点整備)	補助							市町等	令和5年度で廃止
(農業教育高度化)	補助	(国1/2、定額)	4,000	(国1/2、定額)	8,000			市町等	令和5年度で廃止
「OTAMESHI(お試し)」就農事業費補助金	補助	定額	3,980	定額	2,693	定額	5,970	就農希望者	令和4年度から計上
所管課計			681,542		2,369,145		1,947,293		
〔中山間農業・畜産課〕 農林漁業研修事業費補助金	県単	定額	25,740	定額	25,934	定額	25,634	(公社)ふくい農林水産支援センター	昭和63年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
農業委員会費等補助金 (農業委員会関係費)	補助	10/10 (国10/10)	101,772	10/10 (国10/10)	104,026	10/10 (国10/10)	109,957	市町	昭和27年度から計上
(農業会議関係費)	補助	10/10 (国10/10)	23,036	10/10 (国10/10)	19,911	10/10 (国10/10)	24,269	(一社)福井県農業会議	昭和27年度から計上
	県単	定額	12,793	定額	13,227	定額	14,278	(一社)福井県農業会議	昭和27年度から計上
(最適土地利用総合対策関係費)	補助	10/10 (国10/10)	1,510	10/10、 5.5/10以内	3,656	10/10、 5.5/10以内	8,123	市町	令和3年度から計上
(地域計画策定促進緊急支援事業)	補助			10/10 (国10/10)	3,087	10/10 (国10/10)	399	市町	令和5年度から計上
6次産業化推進事業費補助金 (ソフト事業)	県単	1/2	58	1/2	300			6次産業化に取り組む農 林漁業者	令和5年度で 廃止
(ハード事業)	県単	1/3	928	1/3	6,334			市町(6次産業化に取り 組む農林漁業者)	令和5年度で 廃止
(地域食品産業連携プロジェクト 推進)	補助	定額 (国定額)	3,340					民間事業者等	令和4年度限 り
6次産業化ネットワーク活動事業費 (ソフト事業)	補助			10/10、1/2 (国10/10、 国1/2)	3,626			市町、6次産業化に取り 組む農林漁業者	令和5年度で 廃止
(ハード事業)	補助	1/2 (国1/2)	52,126					市町(6次産業化に取り 組む農林漁業者)	令和4年度で 廃止
さかほまれ酒米生産量拡大事業 (PR補助)	県単			1/3	1,089	1/3	1,089	酒類事業者等	令和5年度か ら計上
(小サイズ商品開発補助)				1/3	400			福井県酒造組合、福井県 酒造協同組合	令和5年度の み計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
米粉普及拡大推進事業 (地域食品産業連携プロジェクト推進)	補助			定額 (国定額)	4,000			民間事業者等	令和5年度限り
(米粉商品開発補助)	県単			1/3	334	1/3	900	農林漁業者等	令和5年度から計上
農村発イノベーション推進事業 (チャレンジ支援)	補助					1/3	3,700	市町、農林漁業者等	令和6年度から計上
(整備支援)	県単					1/3	33,390	市町、農林漁業者等	令和6年度から計上
(地域食品産業連携プロジェクト推進)	補助					定額 (国定額)	4,000	農林漁業者等	令和6年度から計上
(農山漁村発イノベーション対策)	補助					10/10、1/2 (国10/10、 国1/2)	2,500	農林漁業者等	令和6年度から計上
(販路開拓支援)	県単					1/2	600	農林漁業者等	令和6年度から計上
中山間地域等直接支払推進事業費補助金	補助	1/2 (国1/2)	1,695	1/2 (国1/2)	4,259	1/2 (国1/2)	4,259	市町	平成12年度から計上
農遊促進事業補助金(ソフト支援)	補助	1/3 (国1/6、県1/6)	1,413	1/3 (国1/6、県1/6)	6,000			直売所等	令和5年度で廃止
中山間総合対策支援事業補助金 (担い手支援事業)	県単	1/2、1/3	80,410	1/2、1/3	84,000	1/2、1/3	80,000	市町(営農集団等)	令和4年度から計上
(営農省力化支援業)	補助	1/2 (国1/4、県1/4)	37,869	1/2 (国1/4、県1/4)	40,000	1/2	36,000	市町(営農集団等)	令和4年度から計上
(農作業受委託促進事業)	県単	10/10	31,916	10/10	38,980	10/10	38,980	市町(営農集団等)	令和4年度から計上
(農業サポートセンター活動支援)	県単	1/2	718	1/2	3,215	1/2	1,548	市町	令和4年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
(農業サポートセンター機能強化 支援)	補助	10/10 (国10/10)	416	10/10 (国10/10)	8,400	1/2	1,062	市町	令和4年度から計上
ふくいワイン生産拡大事業(委託醸造) 補助金	県単	1/3	355	1/3	1,000	1/3	1,000	ワインカレッジ修了生	令和4年度から計上
ふくいワイン生産拡大事業(ワイナリー 建設)補助金	県単	1/10	6,604					ワインカレッジ修了生、 ワイン醸造において一定 の技能を有するもの	令和4年度から計上
次世代へつなぐ伝統やさい支援事業 補助金	県単	1/2	666	1/2	1,479			営農集団	令和5年度で 廃止
「福井百歳やさい」魅力向上事業 補助金	県単					1/2	1,230	市町、営農集団、生産者 等	令和6年度から計上
農山漁村交流人口拡大施設整備事業費 補助金	県単	1/10	3,000	1/10	11,389			市町	令和2年度から計上
鳥獣害のない里づくり推進事業費補助金 (鳥獣被害防止総合対策)	補助	50%(国50%) 55%(国55%)	145,366	50%(国50%) 55%(国55%)	214,815	50%(国50%) 55%(国55%)	251,500	市町鳥獣害対策協議会等	平成16年度から計上
(ネット柵)	補助	1/2 (国2/5、県3/5)	8,680	1/2 (国2/5、県3/5)	5,075	1/2 (国2/5、県3/5)	7,995	市町鳥獣害対策協議会等	平成16年度から計上
(電気柵等)	県単	1/2、1/3 定額	26,127	1/2、1/3 定額	31,595	1/2、1/3 定額	21,848	市町鳥獣害対策協議会等	平成16年度から計上
(有害獣捕獲)	補助	1/2 (国2/5、県3/5) 定額 (国10/10)	145,125	1/2 (国2/5、県3/5) 定額 (国10/10)	173,402	1/2 (国2/5、県3/5) 定額 (国10/10)	201,245	市町鳥獣害対策協議会等	平成16年度から計上
(サルを選択的捕獲)	県単	1/2	3,734	1/2	9,468	1/2	10,174	市町、市町鳥獣害対策協 議会	平成29年度から計上
(獣肉の利活用)	県単	1/2	62	1/2	237	1/2	237	市町、市町鳥獣害対策協 議会	平成26年度から計上
	補助					66/10以内 (国55/10以内、 県2/10以内)	11,754	市町、市町鳥獣害対策協 議会	令和6年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
(集落連携実践事業)	県単	10/10	3,000	10/10	3,000	10/10	3,000	集落、複数集落による連合体	令和2年度から計上
(猟銃所持初期経費支援事業)	県単			1/2	2,381	1/2	1,116	市町、市町鳥獣害対策協議会	令和4年度から計上
若狭子牛共進会開催費補助金	県単	1/3	160	1/3	160	1/3	160	福井県和牛生産振興会	昭和57年度から計上
全国和牛能力共進会参加費補助金	県単	1/3	240					全国和牛登録協会福井県支部	令和4年度から計上(5年)
近畿東海北陸連合肉牛共進会参加費補助金	県単							福井県経済農業協同組合連合会	昭和50年度から計上(休止)
全日本ホルスタイン共進会参加費補助金	県単							(一社)福井県畜産協会	昭和24年度から計上(5年)
中部ホルスタイン共進会参加費補助金	県単							(一社)福井県畜産協会	昭和38年度から計上(5年)
畜産経営基盤強化支援事業費補助金	補助	2/3 (国1/2、県1/6)	31,929					市町(畜産農家等)	令和4年度で廃止
意欲あるふくい畜産支援事業補助金	県単			2/3以内 (国1/2、県1/6)	42,100	2/3以内 (国1/2、県1/6)	35,620	市町(畜産農家等)	令和5年度から計上
鶏舎等整備支援事業費補助金	補助					1/2以内	1,900,000	市町	令和6年度から計上
家畜改良繁殖推進事業費補助金	県単	1/2	626	1/2	626	1/2	626	(一社)福井県畜産協会	平成2年度から計上
食肉流通体制確立推進事業費補助金 (肉畜流通対策事業)	県単	1/3	2,249	1/3	3,762	1/3	3,974	(一社)福井県畜産経営安定基金協会	平成12年度から計上
(食肉流通対策事業)	県単	1/3	4,655	1/3	6,238	1/3	7,307	福井県経済農業協同組合連合会	平成12年度から計上
若狭牛繁殖安定推進事業費補助金	県単	1/3	359	1/3	480	1/3	457	(一社)福井県畜産経営安定基金協会	昭和59年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
肉用子牛価格安定推進事業費補助金	県単	1/4	47	1/4	184	1/4	174	(一社)福井県畜産経営安定基金協会	平成2年度から計上
配合飼料価格高騰に対する緊急支援事業費補助金	国庫	定額	312,035	定額	66,501			北陸配合飼料価格安定基金協会、福井県経済農業協同組合連合会	令和5年度で廃止
新幹線開業に向けた若狭牛出荷拡大促進事業補助金	県単	定額	7,680	定額	7,680			市町(畜産農家等)	令和5年度で廃止
畜産経営技術高度化支援指導事業費補助金	県単	1/2	890	1/2	890	1/2	890	(一社)福井県畜産協会	平成28年度から計上
中山間地域土地改良施設等保全基金事業費(棚田地域保全基金)補助金	県単	10/10以内	4,660	10/10以内	4,280	10/10以内	4,750	市町等	平成12年度から計上
農地中間管理事業費補助金 (機構事業)	補助	定額	86,590	定額	95,661	定額	106,647	(公社)ふくい農林水産支援センター	平成26年度から計上
(特例事業)	補助	10/10 (国6/10、 県4/10)	683	10/10 (国6/10、 県4/10)	2,178	10/10 (国6/10、 県4/10)	2,066	(公社)ふくい農林水産支援センター	平成26年度から計上
所管課計			1,171,262		1,055,359		2,964,458		
〔農村振興課〕									
地籍調査補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	110,622	3/4 (国1/2、県1/4)	119,964	3/4 (国1/2、県1/4)	152,841	市町	昭和32年度から計上
土地改良区育成強化対策事業補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	2,344	10/10 (国1/2、県1/2)				土地改良区等	昭和57年度から計上
土地改良事業推進対策補助金	補助	10/10 (国1/2、県1/2)	7,091	50~100% (国50~100%、 県0~50%)	6,473	50~100% (国50~100%、 県0~50%)	7,022	福井県土地改良事業団体連合会	昭和43年度から計上
農用地等集団化事業補助金	補助	9/10 (国5/10、県)	3,515	9/10 (国5/10、県)	9,580	9/10 (国5/10、県)	16,400	市町等	昭和48年度から計上
多面的機能支払交付金推進事務費補助金	補助	10/10 (国10/10)	31,870	10/10 (国10/10)	40,691	10/10 (国10/10)	40,782	市町、地域協議会	平成26年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
基盤整備農家負担軽減対策事業補助金	補助	1/10 (国10/10)	10,000	10/10 (国10/10)	33,450	10/10 (国10/10)	11,895	土地改良区等	令和4年度から計上
全国土地改良大会開催支援事業補助金	県単			1/3 (県10/10)	10,000			福井県土地改良事業団体 連合会	令和5年度から計上
田んぼダム利活用促進事業補助金	補助		36,170	10/10 (国50~55%、 県45~50%)	50,000	10/10 (国50~55%、 県45~50%)	50,000	市町等	令和4年度から計上
所管課計			201,612		270,158		278,940		
〔農地保全整備課〕									
地域用水機能増進事業補助金(増進支援活動)	補助							市町、土地改良区等	平成10年度から計上
土地改良施設維持管理適正化事業補助金	県単	3/10	39,900	3/10	39,600		59,870	福井県土地改良事業団体 連合会	昭和52年度から計上
地域水利施設活用事業補助金(国営造成施設)	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	37,268	3/4 (国1/2、県1/4)	45,971	3/4 (国1/2、県1/4)	49,480	市町	平成12年度から計上
地域水利施設活用事業補助金(県営造成施設)	県単	1/2	27,619	1/2	31,057	1/2	27,716	市町	平成13年度から計上
県営土地改良事業等計画調査補助金	補助	50~100% (国50~100%、 県0~25%)	31,300	50~100% (国50~100%、 県0~25%)	37,500	50~100% (国50~100%、 県0~25%)	15,000	市町、土地改良区等	平成3年度から計上
	県単	1/2	24,825	1/2	2,000	1/2	21,775	市町、土地改良区等	平成3年度から計上
調査設計事業補助金	補助	65~100% (国50~100%、 県0~15%)	35,735	65~100% (国50~100%、 県0~15%)	32,995	65~100% (国50~100%、 県0~15%)	67,020	市町、土地改良区等	昭和46年度から計上
かんがい排水事業補助金	補助	50~100% (国50~100%)						市町、土地改良区等	令和2年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
地域用水環境整備事業補助金	補助	80% (国50%、県30%)	212,000	80% (国55%、県25%)				市町、土地改良区等	平成24年度から計上
農地等高度利用促進事業補助金(農地維持保全型)	補助	55~80% (国50~55%、 県5~25%)	2,750					市町	平成16年度から計上
農地等高度利用促進事業補助金(担い手育成型)	補助	70~90% (国50~55%、 県20~35%)	271,100	70~90% (国50~55%、 県20~35%)	228,650	70~90% (国50~55%、 県20~35%)	199,700	市町	平成9年度から計上
農地等高度利用促進事業補助金(耕作条件改善型)	補助	70~90% (国50~55%、 県10~30%)	9,025	70~90% (国50~55%、 県10~30%)	18,165	70~90% (国50~55%、 県10~30%)	69,350	市町	令和3年度から計上
地域用水機能増進事業補助金(施設等の改修整備費)	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	45,000	3/4 (国1/2、県1/4)	75,000	3/4 (国1/2、県1/4)	75,000	市町、土地改良区等	平成10年度から計上
農村振興総合整備統合補助事業補助金	補助	70% (国50%、県20%)	199,500	70%、75% (国50%、県20%) (国50%、県25%)	321,090	70%、75% (国50%、県20%) (国50%、県25%)	252,000	市町	平成13年度から計上
農業集落排水事業補助金	補助	6/10 (国5/10、県 1/10)	26,400	6/10 (国5/10、県 1/10)	105,000	6/10 (国5/10、県 1/10)	186,600	市町	昭和59年度から計上
中山間地域総合整備事業補助金	補助	75% (国55%、県20%)						市町、土地改良区等	平成3年度から計上
土地改良施設突発事故復旧事業補助金	補助	82%、87% (国50%、県32%) (国55%、県32%)	22,427	82%、87% (国50%、県32%) (国55%、県32%)	35,000	82%、87% (国50%、県32%) (国55%、県32%)	35,000	市町等	令和元年度から計上
県単土地改良事業補助金	県単	3/10~5/10	271,890	3/10~5/10	501,688	3/10~10/10	185,104	市町、土地改良区等	昭和41年度から計上
ふるさと水と土ふれあい事業補助金	補助							市町	平成5年度から計上
園芸生産基盤整備事業補助金	補助							市町等	平成27年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
中山間地域広域営農組織参入基盤整備事業補助金	県単	1/2	13,734	1/2	11,400	1/2 6/10	15,600	市町等	平成27年度から計上
県単ため池管理体制強化事業補助金	県単			1/2	126	1/2	110	市町	令和4年度から計上
県単農業用排水緊急対策特別事業補助金	県単		19,866	75%	37,500			市町等	令和4年度から計上
農業用施設等災害関連事業補助金	補助		43,200	90% (国80%、県10%)	295,500	90% (国80%、県10%)	66,600	市町	令和4年度から計上
耕地災害復旧事業補助金 (過年災)	補助	1/2~ (国1/2~)	14,319	1/2~ (国1/2~)	203,926	1/2~ (国1/2~)	278,900	市町等	昭和27年度から計上
(現年災)	補助	1/2~ (国1/2~)	279,747	1/2~ (国1/2~)	809,958	1/2~ (国1/2~)	154,000	市町等	昭和27年度から計上
干害対策等特別事業補助金	県単			25%、40%	10,000	25%、40%	10,000	市町、土地改良区、土地改良区連合、農業共同組合、土地改良事業共同施行者	平成8年度から計上
所管課計			1,627,605		2,842,126		1,768,825		
[水産課]									
小規模漁場保全事業補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	74,460	3/4 (国1/2、県1/4)	74,565	3/4 (国1/2、県1/4)	52,717.5	市町	昭和60年度から計上
沿岸漁業漁村振興構造改善事業補助金 (施設整備事業)	補助	7/10 (国1/2、県)	107,809	7/10 (国1/2、県)	182,000	7/10 (国1/2、県)		市町、漁連(漁協)、漁業者が組織する団体	昭和63年度から計上
内水面環境活用総合対策事業補助金 (施設整備事業)	補助							市町、漁連(漁協)、漁業者が組織する団体	昭和63年度から計上
沿岸漁場環境改善事業補助金	県単	1/3	8,202	1/3	8,298	1/3	8,298	市町(漁協、漁業者が組織する団体)	平成20年度から計上
水産多面的機能発揮対策事業補助金 (保全活動支援)	県単	定額	3,213	定額	4,014	定額	4,321	水産多面的機能発揮対策地域協議会	平成28年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
(協議会等運営)	補助	10/10 (国10/10)	532	10/10 (国10/10)	985	10/10 (国10/10)	556	市町	平成28年度か ら計上
小計			3,745		4,999		4,877		
ふくい水産カレッジ研修事業補助金	県単	1/2	7,759	1/2	9,182	1/2	8,311	福井県新規漁業就業者支 援協議会	平成28年度か ら計上
養殖業生産拡大支援事業補助金	県単			1/3, 1/4		1/3, 1/4		漁業者等	令和4年度か ら計上
漁場環境・資源管理推進事業補助金	県単	定額	1,163	定額	1,163	定額	1,000	漁業協同組合等	平成23年度か ら計上
中京圏に向けた流通支援事業補助金	県単	1/2	753					水産業者等	令和4年度限 り
大型クラゲ対策強化事業補助金	県単	定額		定額	1,416	定額	500	福井県漁業協同組合連合 会等	平成21年度か ら計上
定置漁業・底曳網漁業振興対策事業補助 金 (経営基盤強化支援)	補助	1/3 (国7/30、 県1/10)		1/3 (国7/30、 県1/10)	11,667			市町(漁業者等)	令和5年度限 り 令和5年度限 り
漁業経営セーフティネット支援事業補助金	補助	1/2	29,890	1/2	41,938			県内漁業協同組合等	令和5年度限 り
漁業用資材高騰緊急対策事業補助金	補助	1/2	11,770	1/2	31,538			福井県漁業協同組合連合 会等	令和5年度限 り
外来魚被害対策事業補助金	県単	1/2	736	1/2	800	1/2	800	内水面漁業協同組合	平成20年度か ら計上
内水面災害特別支援事業補助金	県単	1/3	5,879					内水面漁業協同組合	令和4年度限 り
アユ漁場復活事業補助金	県単			1/2	174			内水面漁業協同組合	令和5年度限 り
ウナギ資源回復事業補助金	県単					定額	5,162	内水面漁業協同組合	令和6年度か ら計上
ICTを活用した内水面漁業活性化事業補助	県単					1/3	1,666	市町、漁業協同組合等	令和6年度か ら計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
漁業共済加入助成事業補助金(無事故継続者掛金)	県単	1/10	6,836	1/10	8,227	1/20	3,817	福井県漁業共済組合	昭和44年度から計上
密漁防止普及啓発事業補助金	補助	定額		定額	986	定額	418	福井県広域水産業再生委員会	令和2年度から計上
漁村再生事業補助金	補助	8.3/10 (国5/10、 県3.3/10)	79,929	8.3/10 (国5/10、 県3.3/10)	43,160	8.3/10 (国5/10、 県3.3/10)		市町	平成18年度から計上
漁業集落環境整備事業	補助	8.3/10 (国5/10、 県3.3/10)	2,360	8.3/10 (国5/10、 県3.3/10)	10,840	8.3/10 (国5/10、 県3.3/10)	30,310	市町	平成30年度から計上
水産物供給基盤機能保全事業補助金	補助	5/10 (国5/10)	94,900	5/10 (国5/10)	136,100	5/10 (国5/10)	156,800	市町	平成22年度から計上
海岸堤防等老朽化対策事業補助金	補助	5/10 (国5/10)						市町	平成26年度から計上
県単市町漁港修築事業補助金	県単	5/10	4,550	5/10	4,050	5/10	3,917	市町	昭和49年度から計上
所管課計			444,486		576,102		283,471		
〔県産材活用課〕									
緊急森林整備事業補助金 (山ざわ集落間伐促進事業)	補助	定額 (国10/10)	122,654	定額 (国10/10)	113,377	定額 (国10/10)	102,692	選定経営体等	平成21年度から計上
(木材加工施設整備事業)	補助	定額 (国1/2以内)	113,100	定額 (国1/2以内)	326,610	定額 (国1/2以内)	11,207	選定経営体等	平成21年度から計上
県産材を活用したふくい住まい支援事業補助金 (住宅リフォーム補助)	県単	定額	9,961	定額	15,834	定額	14,850	工務店等	平成21年度から計上
(住宅新築補助)	県単	定額	56,720	定額	54,884	定額	53,040	工務店等	平成22年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
県産材のあふれる街づくり事業補助金	県単	定額 1/2	45,273	定額 1/3	43,801	定額 1/3	50,034	リフォーム実施者、民間 公共施設所有者、市町	平成23年度から計上
県産材商品開発チャレンジ事業補助金	県単	1/3	1,110					民間事業者等	令和4年度で 廃止
ふくいの木にチェンジ! 需給拡大事業補助金	県単	定額	4,710	定額	9,600	定額	4,000	プレカット事業者	令和3年度から計上
ふくいの木の消費喚起・価格高騰緊急支援事業	補助	定額	6,590					施主等	令和4年度で 廃止
間伐材等安定供給促進事業	補助							森林組合、森林整備法人 等	平成12年度から計上
県産材搬出機械化支援事業補助金	補助	1/2	12,706	1/2以内	16,200	1/2以内	15,400	ふくい県産材生産拡大協 議会	平成23年度から計上
林業労働安全衛生定着促進事業補助金	補助	1/2 (国1/2)	110	1/2 (国1/2)	110	1/2 (国1/2)	110	林業・木材製造業労働災 害防止協会福井県支部	昭和54年度から計上
林業振動障害等対策促進事業補助金 (第一次検診費)	県単	1/4	357	1/4	424	1/4	424	林業・木材製造業労働災 害防止協会福井県支部	昭和53年度から計上
(蜂アレルギー検査)	県単	1/4	185	1/4	148	1/4	148	林業・木材製造業労働災 害防止協会福井県支部	平成28年度から計上
森林整備担い手確保育成総合対策事業補助金	県単	1/10	2,900	1/10	2,900	1/10	2,900	福井県森林整備支援セン ター	昭和58年度から計上
緑の青年就業準備給付金(ふくい林業カ レッジ研修事業)	補助	定額	10,155	定額	12,400	定額	12,400	福井県森林整備支援セン ター	平成28年度から計上
林業事業体パワーアップ事業	補助	10/10 1/3	9,222	10/10 1/3	10,296			林業事業体	令和5年度で 廃止
「大きな林業」生産力強化事業	補助					10/10 1/3	12,000	林業事業体	令和6年度から計上
林業担い手確保・定着事業補助金	補助	10/10	1,050	10/10	4,500	10/10	4,500	新規林業就業者	平成28年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
森林組合労務退職金共済事業補助金	県単	1/3	4,527	1/3	5,217	1/3	6,683	林業退職金共済事業福井 県支部	昭和47年度か ら計上
森林組合等検査指導事業補助金	県単	定額	360	定額	360	定額	360	県森林組合連合会	昭和49年度か ら計上
森林組合等経営基盤強化対策事業補助金 (森林組合合併促進対策事業)	県単							広域合併推進協議会、森 林組合	平成15年度か ら計上
林業DX推進対策事業補助金	県単	1/2	2,000	1/2	6,000	1/2	6,000	林業事業者	令和4年度か ら計上
林業用苗木検査事業補助金	県単	1/2	196	1/2	216	1/2	216	県樹苗生産組合	平成29年度か ら計上
コンテナ苗生産施設整備等支援事業	補助					6/10以内	40,079	苗木生産者	令和3年度か ら計上
コンテナ苗安定生産促進事業	県単					1/2	2,672	苗木生産者	令和6年度か ら計上
コミュニティ林業支援事業補助金	県単	定額	29,780	定額	46,475			地域木材生産組合、森林 組合、民間素材生産事業	平成22年度か ら計上
労務流動化支援事業補助金	県単	1/3	2,662					ふくい県産材生産拡大協 議会	令和4年度で 廃止
県産材トレーラー運搬支援事業補助金	県単	定額	12,327					間伐材等共同出荷組合	令和4年度で 廃止
間伐材生産拡大事業補助金	県単	定額	66,573	定額	65,669	定額	65,669	森林組合(森林所有者)、 市町、選定経営体等	令和2年度か ら計上
未来へつなぐ森づくり事業補助金	県単	定額	33,710					森林所有者等	令和4年度で 廃止
ふくい型林業経営モデル構築事業	補助			定額	1,000			林業事業者	令和4年度か ら計上
ふくい型林業経営モデル集約化推進事業	補助					定額	61,000	林業事業者、地域木材生 産組合等	令和6年度か ら計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
造林補助事業 (森林環境保全直接支援)	補助	5/10 (国3/10、県)	1,489,767	5/10 (国3/10、県)	936,575	5/10 (国3/10、県)	746,857	森林組合(森林所有者)、 市町	平成23年度から計上
(特定森林再生)	補助	5/10 (国3/10、県)	4,943	5/10 (国3/10、県)	3,000	5/10 (国3/10、県)	2,000	森林組合(森林所有者)、 市町	平成25年度から計上
林業木材産業構造改革事業(準公)	補助					1/4 (国15/100、県)	18,223	森林組合等	昭和48年度から計上
所管課計			2,043,648		1,675,596		1,233,464		
[森づくり課]									
豊かな森林・山村づくり推進事業補助金	補助	10/10 (国10/10)	282	10/10 (国10/10)	148	10/10 (国10/10)	148	市町	平成25年度から計上
保全活動支援事業	県単	1/8	4,166	1/8	5,508	1/8	5,092	福井県森林山村多面的機能 発揮対策地域協議会	平成29年度から計上
香福茸生産パワーアップ事業補助金	県単	1/3	1,183	1/3	1,183			香福茸生産者	令和3年度から計上
がんばる自伐(小さな林業)応援事業補助金									令和4年度から計上(令和6年度から名称変更)
(自伐型林業学校支援)	県単			定額	5,000	定額	5,000	ふくい自伐型林業協会	令和5年度から計上
(生活支援・研修中)	県単			定額	9,600	定額	9,600	自伐林家	令和5年度から計上
(生活支援・就業後)	県単					定額	9,960	自伐林家	令和6年度から計上
(移住支援)	県単	定額	1,000	定額	5,000	定額	3,000	自伐林家	令和4年度から計上
(技術習得・安全対策支援)	県単	定額	1,700	定額	1,800	定額	1,800	自伐型林業団体	令和4年度から計上
(副業支援)	県単	1/2		1/2	600			自伐林家	令和4年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
(森林資源活用支援)	県単	1/3	2,887	1/3	4,620	1/3	4,620	特用林産物生産者	令和4年度から計上
森のビジネス支援事業補助金	県単					1/2 1/3	2,352	自伐型林業者 特用林産物生産者等	令和6年度から計上
ふくいの森林の魅力新発見事業	補助	1/2 (国1/2)	80,100	1/2 (国1/2)				若狭町	令和2年度から計上
市町森林GIS整備事業補助金	補助							市町	平成23年度から計上
松くい虫被害総合対策事業補助金 (予防)	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	11,138	3/4 (国1/2、県1/4)	11,548	3/4 (国1/2、県1/4)	11,756	市町	昭和59年度から計上
	県単	3/4	18,501	3/4	18,917	3/4	20,264	市町	昭和59年度から計上
(駆除)	県単	1/2~3/4	4,085	1/2~3/4	4,417	1/2~3/4	2,410	市町	昭和59年度から計上
(被害調査)	県単	1/2	1,860	1/2	2,102	1/2	2,238	市町	昭和59年度から計上
(松林健全化促進)	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	750	3/4 (国1/2、県1/4)	750	3/4 (国1/2、県1/4)	750	市町	平成19年度から計上
松くい虫被害特別対策事業補助金	県単	1/2	4,530	1/2	6,071	1/2	8,051	市町	平成5年度から計上
ナラ類の集団枯損被害対策事業補助金	補助	3/4 (国1/2、県1/4)	367	3/4 (国1/2、県1/4)	657	3/4 (国1/2、県1/4)	496	市町	平成13年度から計上
鳥獣害のない里づくり推進事業補助金	補助	定額 (国10/10)	6,072	定額 (国10/10)	6,400	定額 (国10/10)	6,400	森林組合	平成26年度から計上
シカによる森林被害緊急対策事業補助金	補助							有害鳥獣対策協議会	平成28年度から計上
美しい森林景観再生事業補助金	県単	9/10	15,588					市町	令和4年度で廃止

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
林道事業補助金 (開設 普通(過疎・山振))	補助	70% (国50%、県20%)	66,500	70% (国50%、県20%)	70,000	70% (国50%、県20%)	70,000	市町	昭和35年度から計上
(開設 普通(その他))	補助	65% (国45%、県20%)	37,974					市町	昭和35年度から計上
(舗装 幹線)	補助					65% (国50%、県15%)	20,868	市町	昭和35年度から計上
(改良 幹線)	補助	60% (国50%、県10%)	59,100	60% (国50%、県10%)	36,120	60% (国50%、県10%)	24,120	市町	昭和35年度から計上
(改良 その他)	補助	50% (国30%、県20%)	22,400	50% (国30%、県20%)	42,000	50% (国30%、県20%)	37,500	市町	昭和35年度から計上
(点検診断・保全整備)	補助	50% (国50%)	35,894	50% (国50%)	49,889	50% (国50%)	35,065	市町	平成24年度から計上
(PCB)	補助			50% (国50%)	7,405	50% (国50%)	5,842	市町	令和5年度から計上
(老朽化)	補助					50% (国50%)	32,330	市町	令和6年度から計上
林道事業補助金(県単)	県単	3/10~5/10	135,503	3/10~5/10	220,000	3/10~5/10	170,000	市町	昭和35年度から計上
小規模荒廃地治山事業補助金	県単	1/2	53,082	1/2	154,030	1/2	58,065	市町	昭和35年度から計上
林道災害復旧事業補助金 (過年災)	補助	6.5/10 (国6.5/10)	10,659	6.5/10 (国6.5/10)	430,347	6.5/10 (国6.5/10)	465,109	市町	昭和25年度から計上
(現年災)	補助	6/10 (国5/10、県1/10)	86,364	6/10 (国5/10、県1/10)	933,000	6/10 (国5/10、県1/10)	193,000	市町	昭和25年度から計上
所管課計			661,685		2,027,112		1,205,836		
農林水産部計			8,082,285		13,169,026		10,010,536		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
農 林 水 産 部 所 管						
〔流通販売課〕						
いちほまれ給食推進事業負担金	県 単	5,233	6,906		(公財)福井県学校給食会、市町	令和5年度で廃止
海外市場への売込み強化事業負担金	県 単	34,019	42,371		ふくい食輸出サポートセンター	令和5年度で廃止
稼ぐふくいの食品輸出拡大事業負担金	県 単			33,455	ふくい食輸出サポートセンター	令和6年度
福井産給食推進事業負担金	県 単	1,052			高志中学校他	令和4年度
全国農林水産祭参加負担金	県 単	300	300	300	(公財)日本農林漁業振興会	昭和36年度から計上
ふるさと料理を楽しむ会実行委員会負担金	県 単	1,327			ふるさと料理を楽しむ会実行委員会	令和4年度で廃止
オーガニック検査技術講習会受講料負担金	県 単	132	264	330	(一社)日本オーガニック検査員協会	令和4年度から計上
所 管 課 計		42,063	49,841	34,085		
〔福井米戦略課〕						
「いちほまれ」トップブランド確立事業負担金	県 単	198,000			ふくいブランド米推進協議会	令和4年度で廃止
「いちほまれ」ネクストステージ躍進負担金	県 単		200,000	190,000	ふくいブランド米推進協議会	令和5年度から計上
ふくいそばOnline制作委員会負担金	県 単	6,461	5,886	5,552	ふくいそばOnline活用推進委員会	令和2年度から計上
日本全国そばグルメ博覧会(仮称)負担金	県 単		10,062	17,122	福井そばルネッサンス推進実行委員会	令和5年度から計上
九頭竜川下流域水資源利活用推進協議会負担金	県 単	5,000	5,000	3,500	九頭竜川下流域水資源利活用推進協議会	平成30年度から計上
所 管 課 計		209,461	220,948	216,174		
〔園芸振興課〕						
普及情報ネットワーク負担金	県 単	423	427	453	全国農業改良普及支援協会	昭和50年度から計上
全国農業改良普及支援協会負担金	県 単	353	353	353	全国農業改良普及支援協会	昭和63年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
フラワーブラボーコンクール負担金	県単	350	350	350	フラワーブラボーコンクール実行委員会	昭和43年度から計上
日本花普及センター負担金	県単	90	90	90	(一財)日本花普及センター	平成3年度から計上
全国農業担い手サミット開催事業	県単	20,257			全国農業担い手サミット実行委員会	令和4年度で廃止
所管課計		21,473	1,220	1,246		
〔中山間農業・畜産課〕						
全国山村振興連盟負担金	県単	45	45	45	全国山村振興連盟	昭和47年度から計上
全国和牛能力共進会参加費補助金	県単	450			公益社団法人全国和牛登録協会	令和4年度から計上(5年毎)
畜産物流通対策事業負担金	県単	53	53	53	北陸酪農業協同組合連合会	平成18年度から計上
畜産獣医師確保対策事業負担金	県単	638	168	5,215	公益財団法人中央畜産会、福井県畜産協会	令和4年度から計上
所管課計		1,186	266	5,313		
〔農村振興課・農地保全整備課〕						
九頭竜川下流域水資源利活用推進協議会負担金	県単	1,000	1,000	1,000	九頭竜川下流域水資源利活用推進協議会	平成6年度から計上
全国国土調査協会負担金	県単	15	15	15	(公社)全国国土調査協会	平成10年度から計上
地域環境資源センター負担金	県単	90	90	90	(一社)地域環境資源センター	昭和58年度から計上
所管課計		1,105	1,105	1,105		
〔水産課〕						
バリューチェーン協議会負担金	県単		9,394		福井県水産バリューチェーン改善協議会	令和5年度限り
日本海漁海況情報事業負担金	県単	1,090	1,090	1,090	(一社)漁業情報サービスセンター	昭和52年度から計上
全国豊かな海づくり協会負担金	県単	1,750	1,750	1,750	(公社)全国豊かな海づくり協会	平成16年度から計上
全国湖沼河川養殖研究会負担金	県単	40	40	40	全国湖沼河川養殖研究会	昭和44年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
日本水産資源保護協会負担金	県単	450	450	450	(公社)日本水産資源保護協会	昭和40年度から計上
海と渚環境美化・油濁対策機構負担金	県単	6	7	7	(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	昭和50年度から計上
全国海区漁業調整委員会連合会負担金	県単		160	160	全国海区漁業調整委員会連合会	昭和40年度から計上
全国内水面漁場管理委員会連合会負担金	県単	100	130	130	全国内水面漁場管理委員会連合会	昭和41年度から計上
水産土木建設技術センター負担金	県単	100	100	100	(一社)水産土木建設技術センター	昭和63年度から計上
漁港漁場関係積算施工技術協議会負担金	県単	259	259	277	漁港漁場関係積算施工技術協議会	昭和61年度から計上
所管課計		3,795	13,380	4,004		
[県産材活用課]						
みんなでつかおう「ふくいの木」運動事業負担金	県単		10,152	9,652	フクモクフェス実行委員会	令和2年度から計上
所管課計			10,152	9,652		
[森づくり課]						
緑と花の県民運動推進委員会負担金	県単	4,400	9,370	9,370	緑と花の県民運動推進委員会	平成28年度から計上
第47回全国育樹祭福井県実行委員会負担金	県単	2,790	20,902	418,635	第47回全国育樹祭福井県実行委員会	令和4年度から計上
所管課計		7,190	30,272	428,005		
農林水産部計		286,273	327,184	699,584		

(単位:千円)

交付金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
農 林 水 産 部 所 管						
[中山間農業・畜産課] 中山間地域等直接支払交付金	補助	314,799	319,204	320,673	市町	平成12年度から計上
所管課計		314,799	319,204	320,673		
[農村振興課] 多面的機能支払交付金	補助	1,731,313	1,989,562	2,052,586	市町	平成26年度から計上
所管課計		1,731,313	1,989,562	2,052,586		
[森づくり課] 森林整備地域活動支援交付金	補助	48,525	46,440	45,979	市町	平成14年度から計上
森林整備地域活動支援推進交付金	補助	67	50	50	市町	平成14年度から計上
所管課計		48,592	46,490	46,029		
農林水産部計		2,094,704	2,355,256	2,419,288		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
農 林 水 産 部 所 管						
〔福井米戦略課〕 ふくいの農業生産緊急支援事業	補助	657,573	338,558		民間事業者	令和4年度から計上
所管課計		657,573	338,558			
〔園芸振興課〕 農業機械総合対策推進事業委託料	県単	205	205	205	(公社)ふくい農林水産支援センター	昭和51年度から計上
所管課計		205	205	205		
〔中山間農業・畜産課〕 都市農村交流推進事業委託料	県単	13,896	16,616	13,886	(公社)ふくい農林水産支援センター	平成24年度から計上
鳥獣害のない里づくり推進事業(シカ捕獲の強化)委託料	補助	10,230	4,139	3,516	民間事業者	平成26年度から計上
鳥獣害のない里づくり推進事業(指定管理鳥獣捕獲等事業)	補助	50,427	52,061	55,051	認定鳥獣捕獲等事業者	令和2年度から計上
鳥獣害のない里づくり推進事業(広域捕獲事業)委託料	補助	24,000	26,970	26,991	認定鳥獣捕獲等事業者	令和4年度から計上
ふれあい畜産機能強化事業委託料	県単	14,147	14,268	14,375	(一社)福井県畜産協会	平成21年度から計上
乳用牛群検定推進事業委託料	県単	162	162	162	(一社)福井県畜産協会	平成3年度から計上
所管課計		112,862	114,216	113,981		
〔農地保全課〕 県単ため池管理体制強化事業委託料	県単	4,000	4,000	4,000	福井県土地改良事業団体連合会	平成4年度から計上
所管課計		4,000	4,000	4,000		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
〔水産課〕						
福井県漁業無線局業務委託料	県単	6,714	6,595	6,595	福井県無線漁業協同組合	昭和43年度から計上
新規就業者生活支援貸付事務委託料	県単	72	121	136	東日本信用漁業協同組合連合会	平成20年度から計上
アワビ種苗供給事業委託料	県単	3,335	3,336	3,336	ふくい水産振興センター	平成23年度から計上
大交流化時代につなげるブランド魚販路拡大事業	県単	1,936			福井県海水養魚協会	令和4年度限り
新鮮いつでもどこでもふくいの魚提供事業	県単		400	400	福井県海水養魚協会	令和5年度から計上
ポップアップストア開催委託	県単			2,269	福井県海水養魚協会	令和6年度から計上
ウナギ種苗放流調査	県単	4,064	4,095	2,163	鳥浜漁業協同組合	令和4年度から計上
京都料理人向け勉強会開催委託	県単			700	民間事業者	令和6年度から計上
企業型養殖参入支援事業	県単	2,509	526		ふくい水産振興センター	令和5年度限り
海面環境保全委託料	県単	4,254	3,314	4,214	漁業協同組合	平成4年度から計上
所管課計		22,884	18,387	19,813		
〔県産材活用課〕						
県産材利用情報ネットワーク整備委託料	県単	110	110	110	福井県木材組合連合会	平成31年度から計上
県産材を活用したふくいの住まい支援事業委託料 (リフォーム)	県単	705	1,200	990	(一社)福井県建築組合連合会	平成21年度から計上
(新築)	県単	1,650	2,150	1,560	福井県木材組合連合会	平成25年度から計上
県産材のあふれる街づくり事業委託料	県単	404	1,104	924	(一社)福井県建築組合連合会	平成29年度から計上
ふくいの木にチェンジ!需給拡大事業委託料	県単	924	1,016	1,529	福井県木材組合連合会	令和4年度から計上
社会保険制度加入促進事業(委託)	県単	751	751	751	福井県森林整備支援センター	平成24年度から計上

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
林業カレッジ研修事業	補助	25,718	25,354	26,524	福井県森林整備支援センター	平成28年度から計上
県産材海外マーケット開拓支援事業	県単	8,042	7,738	8,142	ふくい県産材販路拡大協議会	令和元年度から計上
林業担い手確保・定着事業委託料	県単	2,966	1,405	905	福井県森林整備支援センター	平成28年度から計上
造林補助事業現場確認業務委託	県単	26,094	30,116	29,430	民間事業者	平成28年度から計上
ふくい型林業経営モデル構築事業委託料	県単	5,961	31,000		県森林組合連合会	令和4年度から計上
林業種苗広域流通体制整備事業	補助			1,905	苗木生産者	令和6年度から計上
所管課計		73,325	101,944	72,770		
〔森づくり課〕						
林業教室委託料	県単	1,983	2,011	1,998	(公社)ふくい農林水産支援センター	昭和39年度から計上
ジュニアフォレストサポーター養成委託料	県単	604	604	605	(公社)ふくい農林水産支援センター	平成19年度から計上
航空レーザ計測委託料	補助	97,141	219,022	200,547	民間事業者	令和4年度から計上
森林クラウドシステム導入委託料	県単	29,700			民間事業者	令和4年度限り
森林簿・森林計画図データ適正化委託料	県単	6,281	16,527	1,597	民間事業者	令和4年度から計上
盆栽管理業務委託料	県単	1,720	1,725	1,725	丸岡町盆栽会	平成14年度から計上
所管課計		137,429	239,889	206,472		
農林水産部計		1,008,278	817,199	417,241		

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
農 林 水 産 部 所 管										
農業経営改善促進資金貸付金 (園芸振興課)	1. 目 的 農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者に経営改善計画達成に必要な資金を貸し付け経営体の育成を図る 2. 資金の預託 県 国(利子補給) ↓ ↓ 県農業信用基金協会 ↓ 取扱金融機関 3. 平成6年度から実施	農業経営基盤強化促進法に基づく認定農業者	運転資金 一般経営 個人 5,000千円 法人 20,000千円 畜産・施設園芸 個人 20,000千円 法人 80,000千円	(年)% 1. 預託 2. 手形貸付 当座貸越 証書貸付 1.50 1.50 +0.5以内 1.50	(県預託額)の倍 5倍	1. 預託 1年以内 2. 融資 手形貸付 1年以内 当座貸越 1年程度 証書貸付 1年以内 3. 償還方法 取扱金融機関の定めによる		千円 12,000	千円 33,333	千円 33,333
新規漁業就業者定着支援資金貸付金 (水産課)	1. 目 的 県内における漁業の担い手を確保するため、漁業に就業しようとする者に対して家賃など必要な資金の貸与 2. 平成20年度から実施	県内に住所を有する50歳未満の者で県内で漁業に就業する意向を持ち、漁業就業計画を申請して県の認定を受けた者	3万円/月 (ただし、就業に際して住宅を新たに賃借等する者については1年目は5万円/月) 被扶養者を持つ者 6万円/月 (ただし、就業に際して住宅を新たに賃借等する者については1年目は8万円/月)	無利子		1. 貸与期間 1年間 (就業に際して住宅を新たに賃借等する者と被扶養者を持つ者は3年間) 2. 償還方法 元利均等年賦・月賦償還 3. 返還免除 5年間継続して従事した場合は半額返還免除 10年間継続して従事した場合は全額返還免除		6,580	10,950	12,360

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融 資 対 象 者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
木材産業等高度 化推進資金 (県産材活用課)	1. 木材の生産または流通を担う事業者が行う事業の合理化を促進するのに必要な資金を低利で融資し、木材関連事業の健全な発展を図る。 2. 昭和54年度から実施	森林組合および森林組合連合会、素材生産業者、木材製造(卸売)業者、木材市場開設者、それらの組織する団体	1. 事業経営改善合理化資金 2. 構造改善合理化資金 3. 林業経営高度推進資金 限度額 1~2 100百万円 ~300百万円 3 50百万円~ 100百万円	1.6% ※(独)農林漁業 信用基金の債 務保証付きの 場合 1.2% 1.5% ※(独)農林漁業 信用基金の債 務保証付きの 場合 1.1%	4倍 3倍	1. 貸付期間 1年以内		8,500	8,500	8,500
				1.3% ※(独)農林漁業 信用基金の債 務保証付きの 場合 0.9%	2倍					

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
農 林 水 産 部 所 管												
農業近代化資金利子補給 (園芸振興課)	1. 農業者等の資本装備の高度化を図り農業経営の近代化に資するため、農業者等に対し融資機関が資金を貸し付けた場合、融資機関に対し補給金を交付する 2. 昭和36年度から実施	1. 畜舎、果樹棚、農機具その他の農産物の生産、加工または流通に必要な施設の改良、造成、復旧または取得（4号に掲げるものを除く。） 2. 果樹その他の永年性植物の植栽または育成 3. 乳牛その他の家畜の購入または育成に要する資金 4. 農林水産大臣の定める規模を超えない規模の農地または牧野の改良、造成または復旧に必要な資金(事業費18,000千円以内の規模のもの) 5. 農業経営の規模の拡大、生産方式の合理化、経営管理の合理化、農業従事者の態様の改善その他の農業経営の改善に伴い要する資金で農林水産大臣が指定するもの 6. 診療施設その他の農村における環境の整備のために必	共同 0.80 0.80	% 認定農業者 15年以内 (据置 7年以内) 担い手農業者 15年以内 (据置 3年以内) 認定新規就農者 17年以内 (据置 5年以内) 農業協同組合等 15年以内 (据置 3年以内)	1. 農業を営む個人 18,000千円 知事特認 200,000千円 2. 農業を営む認定農業者となる計画を有する法人 150,000千円 3. 農業を営む農事組合法人、株式会社、持分会社、その他農業者が組織する法人、集落営農組織および法人以外の団体で認定農業者等の担い手が過半数を占めるもの 200,000千円 4. 農協、農業協同組合連合会等 1,500,000千円	農協、信連、北陸銀行、福井信用金庫、小浜信用金庫	共同 1.25 0.60~1.25	共同 18年以内 20年以内	1. 対象事業費の80%内を融資する(認定農業者等にあっては100%) 2. 果樹等植栽育成資金にあっては措置期間を7年とする 3. 7号資金の農林水産大臣が特に必要と認めて指定する資金としては、 (1)農村における給排水施設の改良造成または取得に必要な資金 (2)特定の農家住宅の改良造成または取得に必要な資金 (3)内水面養殖施設資金(養鯉、養鮭等) 4. 農機具等のみの場合の償還期限 認定農業者 担い手農業者 7年(据置 2年) 認定新規就農者 10年(据置 5年) 農業協同組合等 10年(据置 2年) 5. 家畜購入育成資金のみの場合の償還期限 認定農業者 担い手農業者 農協協同組合等	千円 450,000 20,699	千円 650,000 22,186	千円 450,000 25,131

資金名 (担当課)	概要	融資制度				利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額				融資機関	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
		<p>要な施設であって農林水産大臣の定めるものの改良、造成または取得</p> <p>7. 前各号に掲げるもののほか農林水産大臣が特に必要と認めて指定する資金</p>						<p>7年(据置 2年) 認定新規就農者</p> <p>10年(据置 5年)</p> <p>6. 畜舎・果樹棚等を含む場合で農村環境整備資金を含む場合の償還期限 農業協同組合等 20年</p> <p>7. 小土地改良資金を含む場合の償還期限 認定新規就農者 18年</p>			
<p>農業経営支援 資金利子補給 (園芸振興課)</p>	<p>1. 農業経営の安定と維持向上を図るため農業協同組合が資金を貸し付けた場合、補給金を交付する</p> <p>2. 平成11年度から実施</p>	<p>1. 災害資金 (1) 農作物の生産に必要な種苗、肥料、農薬等の資材購入費</p> <p>(2) 告示指定 農業施設等の購入、設置、修繕、撤去に必要な資金</p>	<p>0.30</p> <p>5年以内 (据置1年以内)</p> <p>0.625</p> <p>5年以内</p>	<p>減収量が30%以上で、かつ損失額が平年農業収入額の10%以上となった農業者等で農業協同組合長または市町長の被害証明があった者 5,000千円</p> <p>告示指定の自然災害により農業施設等に被害を受けた農業者等 5,000千円 損失額以下</p>	<p>農協</p> <p>〃</p>	<p>〃</p> <p>〃</p> <p>〃</p>	<p>告示指定は県報により行う 〔発動実績〕 平成16年台風23号 平成18年豪雪 平成22年大雪 平成29年台風21号 平成30年大雪 令和3年大雪</p>	<p>100,000</p> <p>180</p>	<p>100,000</p> <p>687</p>	<p>100,000</p> <p>755</p>	

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
平成30年豪雪 農業緊急資金 貸付事業利子 補給 (園芸振興課)	1. 平成30年豪雪により大規模な被害を受けた農業者の経営再建のために融資機関が貸し付けた場合、利子および保証料について補給金を交付する 2. 平成31年度のみ貸付実施	1. 農作物の生産に必要な種苗、肥料、農薬等の購入費、農業用施設等の購入費、修繕費、撤去費等 2. 債務保証料	1. 0.00~1.20 (当初5年間無利子) 0.30	10年以内 (据置2年以内)	減収量が30%以上で、かつ損失額が平年農業収入額の10%以上となった農業者等で市町長または農業協同組合長の被害証明があった者 30,000千円 損失額以下 同上 全額	農協、銀行、 信用金庫 県農業信用基金 協会	1.00~1.20 0.30	5年以内 10年以内		208	146	11
農業緊急資金 貸付事業利子 補給 (園芸振興課)	1. 令和5年12月の突風および令和6年能登半島地震により大規模な被害を受けた農業者の経営再建のために融資機関が貸し付けた場合、利子および保証料について補給金を交付する 2. 令和6年度のみ貸付実施	1. 農作物の生産に必要な種苗、肥料、農薬等の購入費、農業用施設等の購入費、修繕費、撤去費等 2. 債務保証料	1. 1.85 (当初5年間無利子) 0.35	10年以内 (据置2年以内)	減収量が30%以上で、かつ損失額が平年農業収入額の10%以上となった農業者等で市町長または農業協同組合長の被害証明があった者 30,000千円 損失額以下 同上 全額	農協、銀行、 信用金庫 県農業信用基金 協会	1.85 0.35	5年以内 10年以内	- -	- -	100,000 2,856	

資金名 (担当課)	概要	融資制度				利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額				融資機関	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
漁業近代化資金 利子補給 (水産課)	1. 漁業者の設備投資に必要な資金について利子補給を行い、漁業の近代化を促進する。 2. 昭和44年度から実施	1. 漁船資金 (1) 20トン未満 (2) 20トン以上130トン未満 2. 漁業施設および水産加工施設資金 3. 漁業用器具資金 4. 漁具・養殖施設資金 5. 種苗の購入・育成資金 6. 大臣指定施設資金 7. 大臣特認資金	0.60～ 0.80	20年以内 (据置3年以内) 木船9年以内 (据置2年以内) 漁船機器のみ 10年以内 個人施設 15年以内 (据置3年以内) 共同利用施設 20年以内 (据置3年以内) 個人施設 7年以内 (据置2年以内) 共同利用施設 10年以内 (据置2年以内) 5年以内 (据置2年以内) 5年以上20年以内 (据置3年以内) 5年以上15年以内 (据置3年以内)	個人施設 1. 20トン未満 の漁船を使用 して漁業 を営む個人 および法人 9,000万円 2. 20トン以上 130トン未満 の漁船を使用 して漁業 を営む個人 および法人 36,000万円 3. 10トン未満 の漁船を使用 して漁業 を営む個人 3,600万円 4. 養殖漁業を 営む個人 9,000万円 5. 養殖漁業を 営む法人 18,000万円 6. 水産加工業 を営む個人 および法人 9,000万円 7. その他漁業 を営む個人 1,800万円 8. 漁業協同組 合、漁業協 同組合連合 会、水産加	東日本信用漁業協同組合連合会	0.60～ 1.25	5～20年 以内	600,000 23,247	600,000 27,763	600,000 31,426

資金名 (担当課)	概要	融資制度				利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額	
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額				融資機関	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
					工業協同組合、水産加工業協同組合連合会 120,000万円 9. 漁業(20トン未満の漁船を使用するものに限る) 養殖業又は水産加工業のいずれか2以上を併せ営む個人、法人および漁業生産組合 15,000万円 共同利用施設 漁業協同組合、漁業協同組合連合会、水産加工業協同組合、水産加工業協同組合連合会 120,000万円							
漁業経営維持安定資金利子補給 (水産課)	1. 漁業経営の維持が困難な漁業者が漁業経営の再建を図るための資金を融資する。 2. 昭和51年度から実施	固定化している債務の返済に必要な資金	0.8	10年以内 (据置3年以内)	漁業協同組合の資格を有する漁業者 2,500万円～ 10,000万円	東日本信用漁業協同組合連合会	1.25	10年以内		50,000	50,000 54	50,000 53

資金名 (担当課)	概要	融資制度					利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額	融資機関				新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
水産業振興資金 利子補給 (水産課)	1. 漁業者等の事業経営に必要な資金を低利で融資することにより、漁業経営の振興を図る。 2. 昭和54年度から実施	漁業者等の事業経営に必要な運転資金	1. 475	1年以内	水産加工業者、 蓄養殖業者、 漁業者 150万円～ 1,500万円	東日本信用漁業協同組合連合会	1. 25	1年以内		40,000	40,000 558	40,000 599
水産業振興資金 利子補給 (大型クラゲ対策緊急資金) (水産課)	1. 大型クラゲの大量漂着により、漁業経営に影響を受けた漁業者の漁業経営に必要な運転資金および漁具の改造に必要な資金 2. 平成15年度から実施	大型クラゲの大量漂着により漁業経営に影響を受けた漁業者の運転資金	1. 00	1年以内	定置網漁業を営む者 300万円 底ひき網漁業を営む者 150万円 その他の漁業を営む者 150万円	東日本信用漁業協同組合連合会	1. 725	1年以内		60,000	60,000 74	60,000 74
水産業振興資金 利子補給 (漁船用燃料高騰対策等資金) (水産課)	1. 燃料等の価格の高騰により、漁業経営に影響を受けた漁業者の漁業経営に必要な運転資金 2. 平成19年度から実施	燃料等の価格の高騰により漁業経営に影響を受けた漁業者の運転資金	1. 00	1年以内	すべての漁業を営む者 150万円	東日本信用漁業協同組合連合会	1. 725	1年以内		75,000	75,000 84	75,000 84
水産業緊急資金 利子補給 (水産課)	1. 自然災害により被害を受けた漁業者等に対する運転資金 2. 平成30年度から実施	自然災害により被害を受けた漁業者等に対する運転資金	無利子	5年以内 (据置2年以内)	養殖業者 1,000万円 定置業者 500万円	東日本信用漁業協同組合連合会	0. 6375	5年以内		200,000 73	200,000 114	200,000 108

資金名 (担当課)	概要	融資制度				利子 (保証料) 補給率 (年)	利子 (保証料) 補給期間	その他参考事項	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額
		融資対象事業	貸付(末端) 利率	措置期間 償還期間	融資対象者 融資限度額				融資機関	新規融資枠 補給金	新規融資枠 補給金
林業近代化資金 利子補給 (県産材活用課)	1. 林業近代化資金を貸付ける 県森林組合連合会に対し、 補給金を交付する。 2. 昭和47年度から実施 (昭和60年度に大幅改正) (平成15年度からメニュー 等改正)	1. 保育資金	0.3	10年以内 (据置5年以内)	林業者 5,000千円 協業体 8,000千円	信用農業協同 組合連合会、 福邦銀行、 農林中央金庫、 福井銀行	1.45	10年以内	152,000	152,000 1,353	152,000 1,345
		2. 林産物生産資金	0.3~0.375	3~10年以内 (据置2~7年 以内)	林業者等 9,000千円 森林組合、協業体 36,000千円	林業者等協業体 福井銀行	1.45	3~10年以内			
		3. 林産物施設資金	0.3	15年以内 (据置3年以内)	林業者等、協業体 6,000千円~ 10,000千円		1.45	15年以内			
		4. 森林組合経営安定 化緊急促進資金 (経営多角化資金)	0.99	1年以内	森林組合 事業費の80%		1.21	1年以内			

(単位:千円)

負担金・ 交付金等の名称	県単・ 補助の 区分	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額	交付対象	備考
県有林事業特別会計						
[県産材活用課]						
緊急森林整備事業補助金 (公的分収林緊急整備事業)	補助				包括業務委託を受けた者	平成27年度 から計上
造林事業補助金 (包括委託業務分)	補助	350,284	400,002	382,228	包括業務委託を受けた者	平成27年度 から計上
県有林野所在市町交付金	県単	95	96	96	市町	昭和27年度 から計上
所管課計		350,379	400,098	382,324		
農林水産部計		350,379	400,098	382,324		

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限度額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
農 林 水 産 部 所 管										
沿岸漁業改善資金 貸付金 (水産課)	1.沿岸漁業従事者等による近代的な漁業生産技術の導入、漁家生活改善のための合理的な生活様式の導入および青年漁業者等の養成等を助長し、沿岸漁業の振興を図る。 2.昭和54年度から実施	沿岸漁業を営む個人、漁業生産組合、漁業協同組合、協業体(漁業生産組合および漁業協同組合を除く。)および会社(その常時使用する従業者の数が20人以下であるものに限る。)	経営等改善資金 1,200万円以内 生活改善資金 150万円以内 青年漁業者等養成確保資金 5,000万円以内	(年)% 無利子	(県預託額の倍)	1. 貸付期間 10年以内(据置3年以内) 2. 償還方法 元利均等償還		千円	千円	千円
林業・木材産業 改善資金貸付金 (県産材活用課)	1.林業従事者等に対し林業・木材産業改善資金の貸付を行うことにより、林業経営および木材産業経営の健全な発展、林業生産力の増大ならびに林業従事者の福祉の向上を図る。 2.昭和51年度から実施 (平成15年度に全面改正) (平成21年度に一部改正)	・森林所有者、森林組合、素材生産業者等 ・木材製造業、木材卸売業、木材市場業を営む者 ・農商工連携促進法における認定中小企業者	1.新たな林業部門の経営の開始 2.新たな木材産業部門の経営の開始 3.林産物の新たな生産方式の導入 4.林産物の新たな販売方式の導入 5.林業労働に係る安全衛生施設の導入 6.林業労働に従事する者の福利厚生施設の導入	無利子		1. 貸付期間 10～15年以内 (据置3～5年以内)		40,000	67,511	76,065
林業就業促進 資金貸付金 (県産材活用課)	1.新たに林業に従事しようとする者の円滑な就業が図られるよう林業技術および経営方法の研修、資格取得、住居の移転等に要する費用を森林整備支援センターを通じて貸付け、新規参入定着の促進を図る。 2.平成9年度から実施	森林整備支援センター	1.就業研修資金 2.就業準備資金	無利子		1. 貸付期間 13～20年以内 (据置4年以内)		16,509	15,583	9,008

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
土木部所管									
[土木管理課]									
就業環境等改善事業補助金(建設産業担い手育成事業)	県単	1/2以内	19,205	1/2以内	38,000	1/2以内	28,500	(一社)福井県建設業協会	令和元年度から計上
建設産業外国人労働者受入環境整備事業補助金	県単	1/3以内	74					県内建設企業	令和4年度で廃止
入職促進支援事業補助金(建設産業担い手育成事業)	県単	1/2以内	1,000	1/2以内	2,000	1/2以内	2,000	(一社)福井県建設業協会、(一社)福井県建専連	令和4年度から計上
特定技能移行支援事業補助金	県単			1/2以内	3,000	1/2以内	3,000	県内建設企業	令和4年度から計上
就業環境等改善事業補助金(建設産業女性活躍事業)	県単					2/3以内 1/2以内	42,645	(一社)福井県建設業協会	令和6年度から計上
入職促進支援事業補助金(建設産業女性活躍事業)	県単					1/2以内	2,000	県内建設企業	令和6年度から計上
所管課計			20,279		43,000		78,145		
[道路建設課]									
有料道路無料開放事業補助金	県単	10/10	65,479					福井県道路公社	令和4年度で廃止
所管課計			65,479						
[高規格道路課]									
中部縦貫自動車道関連公共施設等整備事業補助金	県単	1/2以内 1/3以内	21,750	1/2以内 1/3以内	6,250	1/2以内 1/3以内	47,800	沿線市町	平成7年度から計上
嶺南土砂活用推進事業補助金	県単			1/2以内	33,907	1/2以内	20,000	嶺南市町	令和5年度から計上
所管課計			21,750		40,157		67,800		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
〔道路保全課〕									
除雪オペレータ育成支援事業補助金	県単	1/2以内	6,807	1/2以内		1/2以内		(一社)福井県建設業協会	令和3年度から計上
除雪体制強化支援事業	県単			1/2以内	4,469	1/2以内	7,707	(一社)福井県建設業協会	令和5年度から計上
除雪状況「見える化」促進事業補助金	県単	1/2以内	12,866	1/2以内	7,128	1/2以内		市町	令和3年度から計上
所管課計			19,673		11,597		7,707		
〔河川課〕									
地域をつなぐ河川環境づくり推進事業補助金	県単	1/3	9,719	1/3	11,074	1/3	11,074	市町	平成13年度から計上
市町下水道事業補助金	県単					1/20以内	3,300	市町	昭和45年度から計上
所管課計			9,719		11,074		14,374		
〔砂防防災課〕									
急傾斜地崩壊対策事業補助金	県単	1/2以内	32,670	1/2以内	71,615	1/2以内	71,000	市町	昭和47年度から計上
所管課計			32,670		71,615		71,000		
〔港湾空港課〕									
敦賀港内航利用拡大事業	県単	1/2以内	1,900	1/2以内	2,000	1/2以内		敦賀港国際ターミナル株式会社	令和5年度で廃止
敦賀港モーダルシフト促進事業	県単					1/2以内 定額	16,750	敦賀港国際ターミナル株式会社	令和6年度から計上
福井空港利活用促進事業	県単	10/10 1/2以内		10/10 1/2以内	7,879	10/10 1/2以内		企業	令和5年度で廃止
航空機運航促進事業	県単					10/10 1/2以内	16,056	企業	令和6年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
所管課計			1,900		9,879		32,806		
[都市計画課] 福井県公共団体区画整理事業補助金	県単							市町	昭和48年度から計上
市街地再開発事業補助金	県単	1/6	868,620	1/6	1,631,426	1/6	694,527	市町	昭和46年度から計上
所管課計			868,620		1,631,426		694,527		
[建築住宅課] 木造住宅耐震化促進事業補助金(診断等)	県単	1/4	1,795	1/4	3,325	1/4	4,220	市町	平成17年度から計上
木造住宅耐震化促進事業補助金(改修)	県単	1/4(一般) 27.5%(伝民)	6,584	1/4(一般) 27.5%(伝民)	10,113	2/5(一般) 42%(伝民)	28,988	市町	平成20年度から計上
大規模民間建築物耐震化促進事業補助金	県単	5.75%	9,480	5.75%	3,125	5.75%		市町	平成27年度から計上
土砂災害危険住宅対策支援事業補助金	県単	1/4		1/4	1,486	1/4	1,486	市町	昭和47年度から計上
空き家対策支援事業補助金	県単	27.5%	14,603	27.5%	23,242	27.5%	28,943	市町	平成29年度から計上
空き家適正管理促進事業補助金	県単	27.5%	37	27.5%		27.5%		市町	令和3年度から計上(令和5年度から統合)
住み続ける福井支援事業補助金	県単	27.5%	14,583	27.5%	20,625	27.5%	20,295	市町	令和2年度から計上
ブロック塀等の安全対策事業補助金	県単	1/4	1,574	1/4	3,705	1/4	5,150	市町	令和2年度から計上
被災者住宅再建支援事業	県単	2/3	20,177	2/3		2/3		市町	令和4年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
被災住宅復興支援利子補給金事業	県単	2/3		2/3	1,065	2/3	524	市町	令和4年度から 計上
被災者住宅再建支援事業 (令和6年能登半島地震分)	県単					2/3	22,667	市町	令和5年度から 計上
古民家の流通・活用促進事業補助金	県単					27.5%	5,000	市町	令和6年度から 計上
所管課計			68,833		66,686		117,273		
土木部計			1,108,923		1,885,434		1,083,632		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
土木部所管						
〔政策推進G〕						
建設広報協議会負担金	県単	45	45	45	(一社)建設広報協議会	昭和35年度から計上
所管課計		45	45	45		
〔土木管理課〕						
土地対策全国連絡協議会負担金	県単		8	8	土地対策全国連絡協議会	昭和49年度から計上
福井県用地対策連絡協議会負担金	県単	98	98	98	福井県用地対策連絡協議会	昭和49年度から計上
雪センター負担金	県単	400	400	400	(公社)雪センター	平成2年度から計上
土木学会関西支部負担金	県単	80	80	80	(公社)土木学会関西支部	昭和49年度から計上
所管課計		578	586	586		
〔道路建設課〕						
日本道路協会負担金	県単	200	200	200	(公社)日本道路協会	昭和26年度から計上
福井バイパス道路建設促進協議会負担金	県単	100	100	100	福井バイパス道路建設促進協議会	昭和43年度から計上
地方有料道路問題連絡協議会負担金	県単	14			地方有料道路問題連絡協議会	令和4年度で廃止
所管課計		314	300	300		
〔高規格道路課〕						
敦賀舞鶴間道路整備促進期成同盟会負担金	県単	250	250	250	敦賀舞鶴間道路整備促進期成同盟会	昭和60年度から計上
中部縦貫・北陸関東広域道路建設促進同盟会負担金	県単	300	300	300	中部縦貫・北陸関東広域道路建設促進同盟会	平成15年度から計上
中部縦貫自動車道建設促進福井県協議会負担金	県単	400	400	400	中部縦貫自動車道建設促進福井県協議会	平成元年度から計上
東海北陸自動車道建設促進同盟会負担金	県単	100	100	100	東海北陸自動車道建設促進同盟会	平成15年度から計上
北陸地方高規格道路網整備促進同盟会負担金	県単	80	80	80	北陸地方高規格道路網整備促進同盟会	平成10年度から計上
福井外環状道路整備促進期成同盟会負担金	県単		300	300	福井外環状道路整備促進期成同盟会	令和5年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
所管課計		1,130	1,430	1,430		
[河川課]						
日本河川協会負担金	県単	300	300	300	日本河川協会	昭和15年度から計上
命と生活を守る新国土づくり研究会負担金	県単	100	100	100	命と生活を守る新国土づくり研究会	平成7年度から計上
足羽川治水対策協議会負担金	県単	200	200	200	足羽川治水対策協議会	昭和61年度から計上
吉野瀬川ダム建設・河川改修促進協議会負担金	県単	160	160	160	吉野瀬川ダム建設・河川改修促進協議会	昭和62年度から計上
日本下水道協会負担金	県単	414	453	461	(公社)日本下水道協会	昭和48年度から計上
中部地方下水道協会負担金	県単	62	62	62	中部地方下水道協会	昭和48年度から計上
福井県下水道協会負担金	県単	30	30	30	福井県下水道協会	昭和48年度から計上
所管課計		1,266	1,305	1,313		
[砂防防災課]						
全国海岸協会負担金	県単	288	288	288	(一社)全国海岸協会	昭和44年度から計上
全国地すべりがけ崩れ対策協議会負担金	県単	110	80	70	全国地すべりがけ崩れ対策協議会	昭和48年度から計上
全国水防管理団体連合会負担金	県単	90	90	90	全国水防管理団体連合会	昭和28年度から計上
所管課計		488	458	448		
[港湾空港課]						
敦賀港整備促進期成同盟会負担金	県単	200	200	200	敦賀港整備促進期成同盟会	平成2年度から計上
福井港振興協会負担金	県単	200	200	200	福井港振興協会	平成11年度から計上
日本港湾協会負担金	県単	100	100	100	(公社)日本港湾協会	昭和35年度から計上
港湾海岸防災協議会負担金	県単	40	90	75	港湾海岸防災協議会	昭和35年度から計上
福井空港振興協議会負担金	県単	200	200	200	福井空港振興協議会	昭和45年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
所管課計		740	790	775		
〔都市計画課〕						
都市計画協会負担金	県単	266	266	266	(公財)都市計画協会	昭和22年度から計上
街づくり区画整理協会負担金	県単	61	61	61	(公社)街づくり区画整理協会	昭和48年度から計上
被災宅地危険度判定連絡協議会負担金	県単	27	27	27	被災宅地危険度判定連絡協議会	平成10年度から計上
全国市街地再開発協会負担金	県単	80	80	80	(公社)全国市街地再開発協会	昭和46年度から計上
日本公園緑地協会負担金	県単	100	100	100	(一社)日本公園緑地協会	昭和42年度から計上
所管課計		534	534	534		
〔建築住宅課〕						
福井県被災建築物応急危険度判定協議会負担金	県単	879	879	879	福井県被災建築物応急危険度判定協議会	平成11年度から計上
全国建築審査会協議会負担金	県単	48	48	48	全国建築審査会協議会	昭和39年度から計上
宅地建物取引業法主管者協議会負担金	県単	18	18	18	宅地建物取引業法主管者協議会	昭和41年度から計上
日本住宅協会負担金	県単	90	90	90	(一社)日本住宅協会	昭和41年度から計上
日本建築行政会議負担金	県単	450	450	450	日本建築行政会議	平成4年度から計上
所管課計		1,485	1,485	1,485		
土木部計		6,580	6,933	6,916		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
土木部所管						
〔港湾空港課〕						
敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナル管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	45,357	46,760	56,748	敦賀港国際ターミナル株式会社	平成22年度から計上
所管課計		45,357	46,760	56,748		
〔都市計画課〕						
トリムパークかなづ管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	24,094	24,094	24,094	あわら市	平成18年度から計上
奥越ふれあい公園管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	15,980	15,980	15,980	大野市	平成18年度から計上
若狭総合公園管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	14,250	14,250	14,250	小浜市	平成18年度から計上
所管課計		54,324	54,324	54,324		
〔建築住宅課〕						
県営住宅管理運営業務委託料(指定管理料)	県単	86,723	86,723	86,723	アイリス・辻広組グループ	平成23年度から計上
		77,999	77,999	75,975	(一社)福井県不動産のれん会	
所管課計		164,722	164,722	162,698		
土木部計		264,403	265,806	273,770		

(単位:千円)

負担金・ 交付金等の名称	県単・ 補助の 区分	4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当初 予算額	交付対象	備考
福井県駐車場整備事業特別会計						
[道路保全課]						
福井駅西口地下駐車場管理運 営業務委託料(指定管理料)	県単	45,700	46,400	47,100	まちづくり福井駐車場管理 センター	平成19年度 から計上
所管課計		45,700	46,400	47,100		
土木部計		45,700	46,400	47,100		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
教育庁所管									
[教育政策課]									
福井県市町教育委員会連絡協議会補助金	県単	定額	72	定額	72	定額	72	福井県市町教育委員会連絡協議会	昭和55年度から計上
公立学校情報機器整備費補助金(福井県公立学校情報機器整備基金)	補助					2/3 (補助基準額5.5万円/台)	572,550	市町	令和6年度から計上
所管課計			72		72		572,622		
[教職員課]									
引き出す教育・楽しむ教育実践事業補助金	県単	定額	12,052	定額	16,365	定額	16,365	幼・小・中・高・特支の教職員グループ、小学校でクラブ活動を担当する教員グループ、教職大学院派遣教員等	令和2年度から計上
運動部における部活動指導員配置事業補助金	補助	2/3、1/2	22,384	2/3、1/2	51,046	2/3、1/2	64,161	市町	平成30年度から計上
文化部における部活動指導員配置事業補助金	補助	2/3、1/2	22,384	2/3、1/2	51,046	2/3、1/2	64,161	市町	平成30年度から計上
学校運営支援員配置事業補助金	補助	2/3	47,617	2/3	57,327	2/3	59,245	市町	平成30年度から計上
所管課計			104,437		175,784		203,932		
[高校教育課]									
福井県さほう応援海外留学奨学金	県単	定額	14,293	定額	25,000	10/10	29,300	県内高校生(保護者)	平成28年度から計上
県NIE推進協議会補助金	県単	定額	180	定額	180	定額	180	県NIE推進協議会	平成13年度から計上
フリースクール支援事業補助金	県単	定額	432	定額	432	定額	432	NPO法人等	平成22年度から計上
高等学校定時制通信制教育振興会連合会補助金	県単	定額	162	定額	162	定額	162	県高等学校定時制通信制教育振興会連合会	昭和35年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
特別支援教育研究連盟補助金	県単	定額	141	定額	141	定額	141	県特別支援教育研究連盟	昭和45年度から計上
高等学校教育研究会補助金	県単	定額	176	定額	176	定額	176	県高等学校教育研究会	昭和39年度から計上
文化部活動振興事業補助金	県単	定額	641	定額	641	定額	641	県高等学校文化連盟	平成7年度から計上
全国科学オリンピック参加補助金	県単	定額	35	定額	42	定額	42	個人	平成23年度から計上
高校生科学研究補助金	県単			定額	956	定額	956	個人またはグループ	令和5年度から計上
福井フューチャーマイスター事業補助金	県単	2/3(一般資格の場合1/2)	7,386	2/3(一般資格の場合1/2)	7,425	2/3(一般資格の場合1/2)	7,752	個人	平成27年度から計上
高校生留学促進補助金	補助	定額		定額	3,300	定額	5,500	個人	平成25年度から計上
留学生受入促進補助金	県単	定額		定額	500	定額	500	個人	平成28年度から計上
全国高校生英語ディベート大会参加補助金	県単	1/2、1/3		1/2、1/3	256	1/2、1/3	256	個人	平成23年度から計上
全国中国語コンテスト等参加補助金	県単	1/2、1/3		1/2、1/3	70	1/2、1/3	70	個人	平成24年度から計上
外国人生徒支援事業補助金	県単	10/10、1/2	20	10/10、1/2	254	10/10、1/2	263	個人	令和3年度から計上
高校生の探究的な学び支援事業	県単	1/2、1/3		1/2、1/3		1/2、1/3	501	個人	令和5年度から計上
社会教育関係団体補助金	県単	定額	300	定額	300	定額	300	県高等学校PTA連合会	昭和53年度から計上
所管課計			23,766		39,835		47,172		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
[義務教育課]									
被災児童・生徒就学支援事業補助金	補助	10/10	67	10/10	223	10/10	1,410	市町	平成23年度から計上
人権教育地区推進事業補助金	県単	2/3	1,760	2/3	3,280	2/3	3,280	町	昭和44年度から計上
環境・エネルギー教育支援事業補助金	補助	10/10	11,019	10/10	14,000	10/10	14,520	市町	平成15年度から計上
文化部活動支援補助金	県単	1/3	1,187	1/3	5,000	1/3	5,719	個人	令和2年度から計上(令和4年度に名称変更)
地域文化クラブ活動体制整備事業補助金	県単			1/2	3,112	1/2	8,167	市町	令和5年度から計上
学校生活ボランティア推進事業補助金	県単	10/10	741	10/10	1,001	10/10	1,001	市町	平成24年度から計上
ふるさとの魅力発信推進事業	県単	1/2	4,498	1/2	5,100	1/2	5,100	市町	令和3年度から計上
外国人児童生徒等支援事業	補助	2/3 (国1/3県1/3)	16,352	2/3 (国1/3県1/3)	23,148	2/3 (国1/3県1/3)	22,010	市町	令和元年度から計上
公立小・中学校適正規模化支援事業補助金	県単	1/2	7,500	1/2	28,513	1/2	7,800	市町	平成23年度から計上
へき地複式教育振興会補助金	県単	定額	162	定額	162	定額	162	県へき地複式教育振興会	昭和40年度から計上
送迎車両安全装置設置支援事業補助金	補助			定額	14,900			市町	令和5年度で廃止
嶺南嶺北体験・探究活動支援事業	県単	定額	1,261	定額	3,100	定額		市町	令和5年度で廃止
社会教育関係団体補助金	県単	定額	510	定額	1,110	定額	510	県PTA連合会	昭和53年度から計上
所管課計			45,057		102,649		69,679		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
[生涯学習・文化財課]									
人権教育指導事業補助金	県単	定額	6,412	定額	6,481	定額	6,481	市町	平成9年度から 計上
人権問題社会教育指導員設置費補助金	県単	1/2	3,654	1/2	3,672	1/2	3,672	市町	平成8年度から 計上
社会教育関係団体補助金	県単	定額	3,820	定額	5,125	定額	5,125	県連合青年団 県連合婦人会 県公民館連合会 県壮年団連絡協議会 ふくいユネスコ協会 (一社)ガールスカウト福井 県連盟 日本海洋少年団福井県連 盟 (一社)福井県子ども会育成 連合会 「小さな親切」運動福井県 本部 福井県生活学校連絡協議 会	昭和53年度か ら計上
社会教育関係団体活性化事業補助金	県単	1/2	1,158	1/2	3,135	1/2	2,145	県連合青年団 県連合婦人会 県壮年団連絡協議会 ふくいユネスコ協会 日本ボーイスカウト福井連 盟 (一社)ガールスカウト福井 県連盟 日本海洋少年団福井県連 盟 (一社)福井県子ども会育成 連合会 「小さな親切」運動福井県 本部 福井県生活学校連絡協議 会	令和3年度から 計上
第18回日本スカウトジャンボリー補助金	県単	定額	543					日本ボーイスカウト福井連 盟	令和4年度限り
全国女性団体連絡協議会中部ブロック会議 福井大会補助金	県単					定額	289	県連合婦人会	令和6年度限り

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
東海北陸地区子ども会ジュニア・リーダー研修大会補助金	県単			定額	100			(一社)福井県子ども会育成連合会	令和5年度限り
文化財指定促進事業補助金	県単	1/2	2,132	1/2	1,637	1/2	2,500	市町	平成26年度から計上
文化財保存修理等補助金 (国指定)	補助 県単	2/3 (国1/2、県1/6)	64,255	2/3 (国1/2、県1/6)	81,784	2/3 (国1/2、県1/6)	70,373	文化財管理者	昭和25年度から計上
文化財保存修理等補助金 (県指定)	県単	1/2	310	1/2	1,489	1/2	21,714	文化財管理者	昭和25年度から計上
重要伝統的建造物群保存地区整備事業補助金	補助	1/2	18,371	1/2	20,087	1/2	16,121	市町	平成8年度から計上
無形民俗文化財伝承支援事業補助金	県単	1/2	651	1/2	1,500	1/2	1,500	県無形民俗文化財保護協議会	平成25年度から計上
指定等文化財公開支援事業補助金	県単	1/2	785	1/2	800	1/2	800	文化財管理者	平成23年度から計上
重要無形文化財活動支援事業補助金	補助	1/3	332	1/3	333	1/3	333	越前生漉鳥の子紙保存会	平成29年度から計上
風花随筆文学賞開催支援事業補助金	県単	定額	1,450	定額	1,450	定額	1,450	風花随筆文学賞実行委員会	平成28年度から計上
所管課計			103,873		127,593		132,503		
[保健体育課]									
学校保健会補助金	県単	定額	280	定額	280	定額	280	県学校保健会	昭和27年度から計上
子どもの目と歯の健康プロジェクト事業補助金	県単	1/2	959	1/2	1,230	1/2	1,200	市町	平成27年度から計上
被災児童・生徒就学援助事業補助金	県単 補助	10/10	50	10/10	66	10/10	648	市町	平成23年度から計上
高等学校体育連盟補助金	県単	定額	188	定額	188	定額	188	県高等学校体育連盟	昭和24年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
全国高等学校体育大会派遣費補助金	県単	定額	18,102	定額	42,820	定額	25,111	県高等学校体育連盟	昭和52年度から計上
北信越高等学校体育大会派遣費補助金	県単	定額	14,111	定額	18,991	定額	19,387	県高等学校体育連盟	昭和52年度から計上
北信越高等学校体育大会補助金	県単	定額	350	定額	350	定額	470	県高等学校体育連盟	昭和47年度から計上
高等学校定時制通信制体育大会補助金	県単	定額	17	定額	17	定額	17	県高等学校体育連盟定通 専門部	昭和37年度から計上
全国高等学校定時制通信制体育大会派遣費補助金	県単	定額	1,186	定額	1,790	定額	1,594	県高等学校定時制通信制 教育振興会連合会	昭和55年度から計上
北信越高等学校定時制通信制総合体育大会派遣費補助金	県単	定額		定額	771	定額	589	県高等学校定時制通信制 教育振興会連合会	昭和55年度から計上
中学校体育連盟補助金	県単	定額	21	定額	21	定額	21	県中学校体育連盟	昭和27年度から計上
全国中学校体育大会派遣費補助金	県単	定額	7,900	定額	5,180	定額	4,706	県中学校体育連盟	昭和50年度から計上
北信越中学校総合競技大会派遣費補助金	県単	定額	12,564	定額	6,515	定額	12,414	県中学校体育連盟	昭和45年度から計上
中学校総合競技大会補助金	県単	定額	57	定額	57	定額	57	県中学校体育連盟	昭和50年度から計上
「令和6年度全国中学校体育大会」福井県実行委員会補助金	県単			定額	1,200	定額	36,836	「令和6年度全国中学校体 育大会」福井県実行委員	令和5年度から計上
北陸地区ろう学校親善体育大会補助金	県単	定額	50	定額		定額		北陸地区聾学校体育連盟	昭和31年度から計上
地域スポーツ指導者配置事業補助金	県単	1/3	2,145					市町	令和4年度で 廃止
中体連、高体連等主催競技大会における熱中症対策事業補助金	県単					定額	4,388	県中学校体育連盟 県高等学校体育連盟 県高等学校野球連盟	令和6年度から計上

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
地域スポーツクラブ活動体制整備事業補助 金	県単			定額	29,012	定額	55,372	市町	令和5年度から 計上
所管課計			57,980		108,488		163,278		
教育庁計			335,185		554,421		1,189,186		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
教育庁所管						
〔教育政策課〕						
全国都道府県教育委員会連合会負担金	県単	991	991	998	全国都道府県教育委員会連合会	昭和41年度から計上
全国高等学校長協会等負担金	県単	1,919	1,860	1,860	全国高等学校長協会等	平成10年度から計上
産業教育振興中央会負担金	県単	255	225	225	(公財)産業教育振興中央会	平成10年度から計上
日本学校農業クラブ連盟負担金	県単	15	15	15	日本学校農業クラブ連盟	平成10年度から計上
全国高等学校通信制教育研究会負担金	県単	30	30	30	全国高等学校通信制教育研究会	平成10年度から計上
全国水産高等学校実習船運営協議会負担金	県単	96	96	96	全国水産高等学校実習船運営協議会	昭和41年度から計上
特別支援教育研究協議会負担金	県単	88	88	88	全国盲学校教育研究会等	平成10年度から計上
所管課計		3,394	3,305	3,312		
〔教職員課〕						
教員免許管理システム(全国統一システム)負担金	県単	1,782	1,782	1,702	教員免許管理システム運営管理協議会	平成22年度から計上
日本博物館協会負担金	県単	35	35	35	日本博物館協会	平成29年度から計上
県博物館協議会負担金	県単	5	5	5	福井県博物館協議会	平成29年度から計上
北信越博物館協議会負担金	県単	3	3	3	北信越博物館協議会	平成30年度から計上
所管課計		1,825	1,825	1,745		
〔高校教育課〕						
地域みらい留学参画負担金	補助	1,760	1,760	1,760	(一財)地域・教育魅力化プラットフォーム	令和4年度から計上
全国高校生プレゼン甲子園開催事業負担金	県単	2,332	5,250	5,615	全国高校生プレゼン甲子園実行委員会	令和4年度から計上
数学オリンピック参加負担金	県単	78	100	100	数学オリンピック財団	平成27年度から計上
福井フューチャーマイスター事業負担金	県単	520	781	564	各商工会議所	平成27年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
第33回全国産業教育フェア福井大会開催事業負担金	補助		71,541		第33回全国産業教育フェア福井大会開催実行委員会	令和5年度から計上
外部検定試験受験料負担金	県単	11,259	13,620	11,950	(株)ベネッセコーポレーション (公財)日本英語検定協会 (公財)全国商業高等学校協会 (公財)全国工業高等学校協会	平成30年度から計上
英語ディベート負担金	県単	60	80	95	(一社)全国高校英語ディ	平成27年度
第44回近畿高等学校総合文化祭開催事業	県単			38,352	第44回近畿高等学校総合文化祭福井県実行委員会	令和6年度から計上
全国特別支援教育センター協議会負担金	県単	9	9	9	全国特別支援教育センター協議会	平成2年度から計上
所管課計		16,018	93,141	58,445		
[義務教育課]						
外部検定試験受験料負担金	県単	35,126	35,964	34,798	(株)ベネッセコーポレーション (公財)日本英語検定協会	平成30年度から計上
所管課計		35,126	35,964	34,798		
[生涯学習・文化財課]						
全国歴史資料保存利用機関連絡協議会負担金	県単	40	40	40	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会	平成5年度から計上
全国歴史資料保存利用機関連絡協議会近畿部会負担金	県単	10	10	10	全国歴史資料保存利用機関連絡協議会近畿部会	平成15年度から計上
社会教育主事講習負担金	県単	120	120	120	社会教育主事講習運営委員会	昭和51年度から計上
社会教育委員連絡協議会負担金	県単	598	598	598	県社会教育委員連絡協議会	昭和48年度から計上
全国公共図書館協議会負担金	県単	22	22	22	全国公共図書館協議会	昭和40年度から計上
日本図書館協会負担金	県単	74	74	74	(公財)日本図書館協会	昭和25年度から計上
図書館資料交換センター負担金	県単	70	70	70	図書館資料交換センター	昭和40年度から計上
県図書館協会負担金	県単	3	3	3	県図書館協会	昭和38年度から計上
北陸地区県立図書館長会負担金	県単	50	50	50	北陸地区県立図書館長会	平成5年度から計上
東海北陸地区青少年教育施設協議会負担金	県単	20	20	20	東海北陸地区青少年教育施設協議会	平成5年度から計上

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
日本博物館協会負担金	県単	90	90	90	(公財)日本博物館協会	平成21年度から計上
県博物館協議会負担金	県単	9	9	9	県博物館協議会	平成21年度から計上
北信越博物館協議会負担金	県単	3	3	3	北信越博物館協議会	平成21年度から計上
全国文学館協議会負担金	県単	20	20	20	全国文学館協議会	平成26年度から計上
古代歴史文化共同研究事業負担金	県単	700			古代歴史文化協議会	令和4年度で廃止
日本近代文学館維持会負担金	県単	60	60	60	(公財)日本近代文学館	平成28年度から計上
所管課計		1,889	1,189	1,189		
[保健体育課]						
日本スポーツ振興センター共済掛金負担金	県単	31,182	31,184	31,491	(独)日本スポーツ振興センター	昭和35年度から計上
北陸三県学校保健研究協議会負担金	県単		200		北陸三県学校保健研究協議会 実行委員会	令和5年度から計上
学校給食食材費高騰対策事業負担金	補助	6,305	17,200		県立学校	令和4年度から計上
北信越中学校総合競技大会負担金	県単	700	700	700	北信越中学校体育連盟	昭和56年度から計上
全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主管課長協議会負担金	県単	15	15	15	全国都道府県体育・スポーツ・保健・給食主管課長協議会	平成10年度から計上
所管課計		38,202	49,299	32,206		
教育庁計		96,454	184,723	131,695		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
教育庁所管						
〔教職員課〕						
ストレスチェック委託料	県単	304	311	314	公立学校共済組合	平成28年度から計上
教職員福利厚生委託料	県単	5,071	5,069	3,390	公立学校共済組合	平成20年度から計上
人間ドック共済組合委託料	県単	43,480	43,478	45,484	公立学校共済組合	平成8年度から計上
所管課計		48,855	48,858	49,188		
〔高校教育課〕						
近畿高等学校総合文化祭派遣事業委託料	県単	3,303	4,946	2,231	福井県高等学校文化連盟	平成8年度から計上
全国高等学校総合文化祭派遣事業委託料	県単	3,723	11,708	4,832	福井県高等学校文化連盟	平成16年度から計上
所管課計		7,026	16,654	7,063		
〔義務教育課〕						
人権教育研究推進事業委託料	補助		1,200	299	市町	平成23年度から計上
道徳教育総合推進事業「親子で学ぶ道徳講座」委託料	補助	1,115	1,500	1,500	市町	平成23年度から計上
スクールソーシャルワーカー配置事業委託料	補助	22,033	24,217	24,217	市町	平成23年度から計上
「魅力ある学校づくり」調査研究事業委託料	補助	526	400	400	市町	平成24年度から計上
部活動地域移行研究事業委託料	補助	550			市町	令和4年度で廃止
文化部活動体制整備事業委託料	補助		1,000	1,512	市町	令和5年度から計上
所管課計		24,224	28,317	27,928		
〔生涯学習・文化財課〕						
人権教育指導研修事業委託料	県単	5,901	5,901	5,901	市町	平成9年度から計上
青年団体活性化事業委託料	県単	2,500	2,500	2,500	(一財)福井県青年館	平成24年度から計上
所管課計		8,401	8,401	8,401		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
[保健体育課]						
子どもの目と歯の健康プロジェクト事業委託金	県単		6,400	6,399	(一財)福井県歯科医師会	令和5年度から計上
学校安全防災推進事業委託料	補助	1,527	2,140	2,611	市町	平成24年度から計上
自転車安全利用推進事業委託料	県単	222			(一社)福井県交通安全協会	令和4年度から計上
部活動地域移行研究委託料	補助	4,852			市町 福井県ボート協会	令和4年度で廃止
地域運動部活動体制整備事業委託	補助		7,000	17,073	市町	令和5年度から計上
所管課計		6,601	15,540	26,083		
教育庁計		95,107	117,770	118,663		

貸付金の名称 (担当課)	摘 要	融資対象者	融資事業(使途) 限 度 額	利 率	金融機関等の 協調融資倍率	貸 付 期 間 償 還 方 法	その他参考事項	貸 付 金		
								4年度 決算額	5年度 9月現計 予算額	6年度 当 初 予算額
教育庁所管										
福井県奨学育英 資金貸付金 (高校教育課)	1. 目 的 県内に在住する者の子弟で、 学費の支弁が困難な高校生 等に対し、奨学金の貸付を行 い、高等学校等における教育 の機会均等を図る。	高等学校や大学、大 学院等に在学し、品 行方正、学業優秀、 身体強健な者で学費 支弁が困難な者 ※大学、大学院等の 貸付に関する新規応 募、採用は終了	1.高等学校等修学 奨学金 ○国公立 自宅通学 18千円 自宅外通学 23千円 ○私立 自宅通学 30千円 自宅外通学 35千円 2.高等学校等通学 奨学金 通学費(1カ月) 6～8千円 5千円 ～12千円 7千円 ～16千円 10千円 ～20千円 13千円 20千円～ 16千円 3.大学生修学奨学金 国公立 自宅通学 42千円 自宅外通学 48千円 私立(4年制) 自宅通学 51千円 自宅外通学 61千円	(年)% 無利子	(県預託額の倍)	1. 貸付期間 正規の最短修業年限 2. 償還方法 貸付終了から6カ月 据置20年年賦、 半年賦または月賦	高等学校等奨学 金 昭和32年度から 大学奨学金 昭和63年度から 大学院奨学金 平成8年度から	千円 16,440	千円 72,408	千円 72,624
高等学校定時制 通信制課程修学 奨励金貸付金 (高校教育課)	1. 目 的 勤労青少年の定時制、通信制 高等学校への修学を促進し教 育の機会均等の拡充に資する。	高等学校の定時制、 通信制課程に在学 する者で、経常的 に収入を得る職業 に就いているが修 学が困難な者	修学奨励貸付金 月額 14,000円	無利子		1. 貸付期間 卒業する日の属する 月まで 2. 償還方法 退学した場合、月賦 または半年賦の均等 返還	定時制および 通信制課程の 卒業の場合返 済免除	2,912	5,040	4,536

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
警察本部所管									
[警察本部]									
福井県犯罪被害者等生活支援金	県単	定額	400	定額	1,400	定額	1,200	犯罪被害者等	令和3年度から 計上
福井県暴力追放センター補助金	県単	定額	199	定額	180	定額	162	(公財)福井県暴力追放セン ター	平成8年度から 計上
所管課計			599		1,580		1,362		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
警察本部所管						
[警察本部]						
自動車安全運転センター負担金	県単	499	572	534	自動車安全運転センター	昭和52年度から計上
OSS推進警察協議会負担金	県単	13,591	33,180	34,590	OSS推進警察協議会	平成17年度から計上
所管課計		14,090	33,752	35,124		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
警察本部所管						
[警察本部]						
暴対法に基づく責任者講習委託料	補助	477	733	734	(公財)福井県暴力追放センター	平成5年度から計上
沿岸警備協力会事業委託料	県単	1,357	1,361	1,361	福井県沿岸警備協力会	昭和61年度から計上
道路交通情報提供委託料	県単	12,760	13,350	13,350	(公財)日本道路交通情報センター	昭和53年度から計上
被害早期回復・理解増進事業委託料	補助	2,939	3,078	3,105	(公社)福井県被害者支援センター	平成14年度から計上
風俗営業管理者講習事業委託料	県単	1,022	1,063	1,043	(公社)福井県防犯協会	昭和61年度から計上
所管課計		18,555	19,585	19,593		

(単位:千円)

補助金の名称	県単・補助 の区分	令和4年度 県補助(決算)額		令和5年度 9月現計予算補助額		令和6年度 当初予算補助額		交付(補助)対象者 (間接補助対象者)	備考
		補助率	補助額	補助率	補助額	補助率	補助額		
その他									
[議会局] 福井県議会議員互助会補助金	県単	1/2、2/3	374	1/2、2/3	1,479	1/2、2/3	1,479	福井県議会議員互助会 「県政会」	平成11年度か ら計上
所管課計			374		1,479		1,479		

(単位:千円)

負担金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
その他						
〔議会局〕						
全国都道府県議会議長会負担金	県単	4,265	4,255	4,255	全国都道府県議会議長会	昭和38年度から計上
東海北陸7県議会議長会負担金	県単	65	130	130	東海北陸7県議会議長会	昭和18年度から計上
近畿2府8県議会議長会負担金	県単	40	40	40	近畿2府8県議会議長会	昭和18年度から計上
専門図書館協議会負担金	県単	40	40	40	専門図書館協議会	平成27年度から計上
原子力発電関係道県議会議長協議会負担金	県単	60	60	60	原子力発電関係道県議会議長協議会	昭和56年度から計上
地すべりがけ崩れ対策都道県議会協議会負担金	県単		25	25	地すべりがけ崩れ対策都道県議会協議会	平成5年度から計上
所管課計		4,470	4,550	4,550		
〔監査委員事務局〕						
全都道府県監査委員協議会連合会負担金	県単		80	80	全都道府県監査委員協議会連合会	昭和22年度から計上
近畿府県監査委員協議会分担金	県単		25	25	近畿府県監査委員協議会	平成30年度から計上
所管課計			105	105		
〔人事委員会事務局〕						
全国人事委員会連合会負担金	県単	124	124	124	全国人事委員会連合会	昭和29年度から計上
東海北陸人事委員会協議会負担金	県単	95	95	95	東海北陸人事委員会協議会	昭和26年度から計上
日本人事試験研究センター負担金	県単	2,200	2,200	2,200	公益財団法人日本人事試験研究センター	昭和50年度から計上
所管課計		2,419	2,419	2,419		

(単位:千円)

交付金の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
その他						
[議会局] 政務活動費交付金	県単	83,597	133,200	133,200	福井県議会の会派および議員	平成25年度から計上
所管課計		83,597	133,200	133,200		

(単位:千円)

委託料の名称	県単・補助の区分	4年度決算額	5年度9月現計予算額	6年度当初予算額	交付対象	備考
その他						
[監査委員事務局]						
包括外部監査委託料	県単	17,288	17,288	17,288	包括外部監査人	平成11年度から計上
個別外部監査委託料	県単		3,365	3,365	個別外部監査人	平成11年度から計上
所管課計		17,288	20,653	20,653		